

S h o d a i R e v i e w

商大 レビュー

Vol. **19**
2010.3

学術講演会

日本的経営の精神

～日本企業を元気にするためには～

神戸大学大学院教授 加護野忠男

04

公開講演会

世界経済の展望と 地域経済の今後

日本銀行岡山支店長 高橋 経一

12

産学官連携センター 共同研究

●アミューズメント・マーケティングの研究
～遊技業における店舗選択の分析～

16

●暮らしのポータルサイト
Gaspo構築に関する研究

18

●教育機関における
クラウドコンピューティングの活用

20

●笠岡諸島における持続可能社会を
基本にした振興策の研究

Index

02

巻頭言

「いま一度 ハングリー精神を」

岡山商科大学 学長 経営学博士 井尻 昭夫

03

「“人”こそが大事な資源、なによりも“人財”」

株式会社さえら 代表取締役社長 木谷 忠義

04

学術
講演会

日本的経営の精神～日本企業を元気にするためには～

神戸大学大学院教授 加護野忠男

12

公開
講演会

◆経営学部開設記念公開講演会

世界経済の展望と地域経済の今後

日本銀行岡山支店長 高橋 経一

16

産学官
連携センター

産学官連携センター共同研究

アミューズメント・マーケティングの研究

～遊技業における店舗選択の分析～

株式会社 アス・ワン 白峰 實親、横山 誠人、串田 敏憲

経営学部 教授 田中 潔

18

暮らしのポータルサイトGaspo構築に関する研究

浅野産業株式会社 上田 歩、石井 善子、佐藤 邦明、長田 和則

経営学部 教授 小松原 実

20

教育機関におけるクラウドコンピューティングの活用

株式会社 アーツ情報システム 山内 雄司

経営学部 教授 小松原 実

22

笠岡諸島における持続可能社会を基本にした振興策の研究

共同研究先 岡山県笠岡市、NPO法人かさおか島づくり海社

共同研究員 笠岡市協働のまちづくり課 元課長 天野 美彦氏(現 政策部 次長)

海援隊 隊長 藤井 敏生氏

海援隊 元隊長 網本 善光氏(現 健康福祉課)

海援隊 隊員 守屋 基範氏

NPO法人かさおか島づくり海社 理事長 鳴本 浩二氏

事務局長 藤原 功二氏

研究担当者 岡山商科大学産学官連携センター長 副学長 大崎 紘一

(元) 商学部 教授 今井 成男(現 社会総合研究所 特別研究員)

経済学部 教授 田中 勝次

経営学部 准教授 佐藤 昭嗣

32

地域社会との関わり—高梁川学校への参加と事業評価—

経営学部 講師 川合 一央

33 岡山オルガノン

岡山オルガノンにおける
 岡山商科大学オフィスの役割
 岡山オルガノン岡山商科大学オフィス 室長 大崎 紘一
 コーディネーター 矢延 里織
 事務補佐員 荒木 智子

36 教育センター活動報告

- ◆情報教育センター
- ◆会計教育センター
- 37 ◆地域再生支援センター
- ◆法学教育センター

38 キャリアセンター

「地学地就」の理念に基づいた
 キャリア教育と就職支援の強化
 一平成21年度文部科学省「学生支援推進プログラム」テーマB採択一
 岡山商科大学キャリアセンター

40 高大連携

「目指せスペシャリスト」事業における
 高大連携の取組
 玉野市立玉野商業高等学校 校長 内田 太
 教諭 昼田 浩伸

42 慶応MCC 夕学講座

一流講師のビジネス講座を
 東京から生中継

44 オフキャンパス・セミナー

2009年度「オフキャンパス・セミナー」
 メニュー一覧

46 岡山県生涯学習大学

岡山県生涯学習センター委託事業

47 ゼミナール紹介

ともに学ぶ、ともに成長する場
 経営学部 講師 于 琳

48 こんにちは、高林ゼミナールです。
 経営学部 准教授 高林 宏一

49 学術トピックス

中国文化と日本文化の比較
 経営学部 招聘講師 邱 玉梅

著書紹介

51 『指定都市の税財政制度の改革』
 大学院法学研究科 教授 安宅 敬祐

52 『会計学入門』
 経営学部 教授 市村 巧

53 『対立と協調の経済学』
 一「進化ゲーム理論」による「社会的ジレンマ問題」への処方箋
 経済学部 教授 梅原 嘉介

54 キャンパスライフ

2009年度岡山商科大学孔子学院活動報告

56 資格試験講座

資格試験講座一覧

58 研究所から

後援会及び後援会役員会について
 所長挨拶
 岡山商科大学社会総合研究所後援会について

「いま一度 ハングリー精神を」



岡山商科大学 学長
経営学博士

井尻 昭夫

戦後の復興に精力的に貢献した団塊の世代と呼ばれる方々が第一線を退かれつつある現在、わが国の社会は意気消沈しているように思えて仕方がない。彼らが一生懸命に働いた環境と現在の環境とを比べてみると、おもしろいことが分かる。

まず第1に指摘できることは「戦災」ということであろう。これは重要な意味を持つものと考ええる。なぜならば、すべての人が復興に向けて同じスタートラインに立つことを意味するからに他ならない。戦災によって多くの者は食うことに苦心していた。

これは人間の生命を維持する上での根源的な欲求が充足されなければ生きてゆけないという、生きるか死ぬかという問題であり、だからこそ真剣にこの問題に取り組む姿勢が作られていたといえる。そこには極端であろうとも、衣食住といった基本的な欲求の充足が求められ、死に物狂いに働く環境があった。その状況に加えて半ば強制的に戦災によって横一列に並ばされたら、どのような状況が生まれるであろうか。当然ながら先を争う競争が生まれ出ることであろう。これが第2の要因と言えなだろうか。

戦後、テレビが一般的な家庭にも普及してきた。そこで映し出されるアメリカの家庭の姿は、いまひとつの潜在的な目標、憧れを形作ったのではないだろうか。アメリカのホームドラマ、「パパは何でも知っている」[58年]や「奥様は魔女」[66年]に映し出されるアメリカの家庭は、当時の生活にとっては高嶺の花であった。その憧れこそが人を勇気付け、努力すれば、やがてそのような豊かな生活が達成できるという夢を描かせた。

しかしながら、今はどうであろうか。いまの状態は「飽

食の時代」と呼ばれている。満たされないものがないほどの物質的に豊かな生活ができる状況にある。現在では居間においても地球の裏側の情報を即座に入手でき、幼い子供達でも携帯電話を使いこなす高度情報化社会が実現されている。しかも、世にも珍しいほどの平等社会、90%強の方々が自分の生活について、「中」程度の水準であるとの意識を持ち(平成21年度国民生活に関する世論調査)、大学への進学率はいまでは50%を超える成熟化した高学歴社会にある。

この現状は、知らず知らずのうちに達成された社会ではあるが、かつてのように働く強い理由や、これといった憧れの対象はなく、それを達成しようとしまいと豊かな社会が生命を脅かすほどに後退するものではないと考えられている。結果的にはエコノミックアニマルとして経済復興に貢献してくださった先人達の成果の上に我々はあぐらをかいているようなことになっているのではないか。

新聞記事に「中国、輸出世界一」という記事がある一方、「鉄鋼海外生産能力4倍に」という記事が目につく。さらに、「新興国勢急増」の題で時価総額上位500社を有する国に、かつての発展途上国が台頭してきていることが報じられている。しかも、それらは資源を持つ国々である。知らず知らずのうちに日本は世界の流れから取り残されている不安を抱く。

我々は、少なくとも微温湯から脱し、一刻も早く世界観を身に着け、新たな世界に挑戦する勇気と行動が必要ではないだろうか。ふと、その思いに駆り立てられる。

“人”こそが大事な資源、 なによりも“人財”



株式会社さいら
代表取締役社長
木谷 忠義

昨年政権交代という大きな変革がありました。岡山市も18番目の政令指定都市に移りましたが、地域の発展や将来に不安を抱いている人は少なくないはずです。岡山県も岡山市も巨額な財政赤字をかかえ、疲弊しているからです。

岡山市をどのように発展させるのか？岡山市を中心としたどのようなビジョンで、時代の要請に応じていくのか？

地域社会を見つめなおし、地域社会の資源とは何かを考え地方社会が受ける厳しい時代を乗り切っていくなくてはなりません。

世界の人口は68億を超え、国連は2050年の世界人口を91億人と予測しています。それに比べ日本の人口は1億2747万人、2005年前半からは、人口減少も始まっています。

人口が減ると、結果的には経済力も落ち、国の借金、保険、年金などより厳しさを増し問題多発になります。

まずは、人と人、人から人、人が主体となって地域社会づくりを行い、経済発展を実現させる必要があります。産学官連携により、優秀な人材を育成し社会に送り出す営みが先が必要です。

少子化を背景にどちらの大学も厳しい環境下にありますが、幸い、岡山県には4年制大学を始め多数の大学があります。県外から来て去っていく学生達を岡山にとどめ住民になってもらう事は、地域の発展に繋がります。

大学としては、時代にマッチし、若者が求める学部を創出し、全国から学生を集める。

もちろん、大学の学生の確保には、魅力あるカリキュラムの増加だけでなく、地域、産業界からの信頼を獲得し、また知名度を上げていく努力も問われます。それには大学間の連携も必要となります。それぞれの持つ知資源を活用し、有効に利用されることが求められてい

ます。広く活動を共有することにより、より効果的な教育の仕組みも作られていくはずですが、時流にあったニュービジネスの創出は必須条件だと考えられます。

一方で、産業界は卒業生が就職をする産業の育成支援と創業希望者の支援を行い、行政は人口増に力を尽くす。

産学官連携は、技術も商品開発も必要ですが、こういう連携の仕方も重要な取り組み方となってきます。

私どものアパレルの世界だけではなく、世界同時不況の影響で、ものづくりの現場は今までにない、危機に面しています。日本の強みである優れた技術には、それを作り出す“人”が何より大切なわけです。

近年、わが国のアパレル産業は、アジア諸国からの低価格品の氾濫でデフレ現象が起き、真に価値のあるものが十分な評価を受けられない状況が続いています。

日本経済が大量生産、大量消費へと歩みだした時代に、世の中に本当に美しいものを作り出そうという理想に燃えて創業したのは、今から36年前の寅年のことでした。

現在も、デザイナー、パタンナー、営業などそれぞれの職種が常に本物を追い求めて本当に価値のあるものだけを作って、独特な世界を表現する為、専門性を追求しながら仕事に取り組んでいます。

先行き不透明な時代に迎合し、ものづくりの目線を下げることなく、お客様の期待に応え独創的な挑戦を続ける為にも“人”こそが大事な資源、なによりも“人財”だと思われれます。

素晴らしい企業家精神・創業家魂を持った若者の誕生を待っています。

日本的経営の精神

～日本企業を元気にするためには～

神戸大学大学院教授 加護野忠男

はじめに

ただいまご紹介いただきました加護野です。今日は日本的経営の精神ということでお話をさせていただきます。悪い言葉で言えば精神論。しかし、精神論を抜きにして経営を語るができない、というのが今日の結論です。

私の略歴がパンフレットの中に書いてあるんですけど、一番大事なことが書いてない。私は2000年にアメリカのシリコンバレーというところに行っているときに、ホテルの部屋で脳出血をおこしまして、左半身が不随になってしまいました。実はそのことが、こういうことを考えるきっかけになりました。

左側が動かないというのはたいした事はないと思っていたのですが、左側が動かない致命的なことは本を読むときに非常に致命的。左手なんか特に使わないと思うのですが、本を読むときに左手というのは常に押さえておくのです。左手が無くなりますと本を読んでいるうちに、本がまた昔の状態に戻ってしまいます。ですから、病院に入っているとき、できるだけ細かく区切られた本を読もうということで読みましたのが、司馬遼太郎の『街道をゆく』。この本は細かく区切られています。で、それを読んでいるうちに日本のさまざまな地域が多様であるとか、人々が持っている精神のようなものが地域の繁栄と非常に深く関わっている、ということも学びました。一番びっくりしたのは、私は日本の社会というのは宗教とあまり関係ないと思っていたのですが、宗教っていうのは関係あるんです。

そのとき気づきましたのは、何々門徒と書いてあるところは産業が発達しているところです。一番典型的な例は三河門徒。三河門徒はトヨタです。もう一つ司馬遼太郎が書いているのは安芸門徒です。広島です。マツダです。門徒がたくさんいるところは産業が発達しているところです。人々の宗教的な意識と産業が関わりを持っているんじゃないでしょうか。

病院っていうのはあまり情報が入ってこないのじゃないかと思われるかもしれないが、そんなことないんです。病院っていうのはすごい情報が入ってきます。まず一つは、暇ですから24時間テレビを見る。24時間テレビをつけていますから情報が24時間入ってくる。

もっといいのは暇ですから日経新聞を隅から隅まで読む。私のそのときの経験からすると、日経新聞というのは小さな記事ほど価値がある。大体大きな記事は知っている事ばかり。小さな記事を見ると、えらい事がおこってるなあとと思う。その具体的な例を一つだけ言います。私は倒れる直前にアート引越センターのアートコーポレーションの寺田千代乃さんのところへ招待されていろいろと話を聞きました。そのときに寺田さんが非常にいい話をしました。寺田さんの会社は引越しだけじゃなく、物を売るっていうこともやっている。で、私に「うちの会社が日本で一番沢山売っ

ている物があります。なんだと思われませんか」と聞かれ、「すぐに分かりました。段ボールでしょう?」というと、寺田さんは「段ボールではありません、普通の商品です」「どんなのですか?」「エアコンです」と。エアコンは、引越したとき、近くの電器屋で買うより、引越し会社がやった方が便利。なぜかというと、引越し会社からエアコンを買うと引越したその日から引いてくれる。近くの電器屋さんだとそこまでは時間をさらない。ところが病院に入って読んでいましたら日経新聞の小さい記事で寺田千代乃さんがダイキンという会社の社外取締役に就任された、ということを読みました。ダイキンという会社は気づいたら、いつの間にかアートという会社がエアコンの販売を行う重要なお店になった。そんなのは、暇だからわかる。忙しかったらこんな記事読み飛ばしてしまいます。

しかも、今までに読みたいと思っていた本の中で、大変な発見がありました。私も病気になってからいろんなことを考えました。最初にやったのは家内に、「こんなに沢山本があっても処分にも困るから捨ててくれ」と言われました。その時に本を2種類に分けました。死ぬまでに手元に置いておきたい本と、図書館にあげてしまってもいいと思った本とに。死ぬまで手元においておきたい本のほとんどは考えてみたら、どこでも手に入る本ばかり。岩波文庫です。今日は本当に岩波文庫の本はいいという話をしたい。

自覚だけでは続かない

病院に入っている間に、一番テレビを見ていてなつかしい姿は、今でもおこっているんですが、テレビの画面の中に会社の幹部の方が4、5人並んでみんなで一斉に頭を下げているということが病院に入っている間におこっていました。この近所の三菱自動車っていう会社もそう言うことがありましたし、あの伊勢の方のお饅頭屋さんも頭を下げていました。あの大阪の料亭は、おばさんが出てきて頭を下げていました。なんかそんなことばかりおかしいことばかりおこっていました。不祥事とか不正とか品質問題とか。松下電器っていう会社は随分前売ったファンヒーターの品質問題です。今まで日本の製品は品質がいいと言われてきました。ところが日本でもおかしいことがある。そう

PROFILE



神戸大学大学院教授 加護野忠男

1973年まで神戸大学大学院経営学研究科で学び、同大経営学部助手、講師、助教授などを経て88年に教授。99年に経営学研究科教授。
主な著書に『ゼミナール経営学入門』（伊丹敬之氏と共著）、『日本型経営の復権』、『競争優位』のシステム—事業戦略の静かな革命』など多数。

いうものがボロボロ出てまいりました。どうも自覚だけに頼っているといかん。会社の統治の方法を考え直す必要がある。それからルールを決めて、うまくいった人間には評価して、それについては成果主義を行う。こういうことをやらないと日本の企業はよくなるんじゃないかという意見もありました。私はこういう話を聞いてなんだかおかしいと思いました。ルールを決めて罰則を与える。こんなので本当に防げるか。これも岩波文庫に書いてあります。マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』です。本当に難しい本ですが、書いてあることは簡単です。

つまりルールを決めて罰則を与えるというのでは、ものづくりはできない。例えば、皆さんの使っている自動車を組み立てる自動車の工場で、ボルトを最後まで締めてくれるってことがないと自動車は動きません。しかし、人々はきっちりとボルトが締められているってことをチェックのしようがない。チェックしようと思うとボルトを締めた人のすぐあとで、もう一回ボルトを締めてみてもう一回チェックする。それでもチェックできない。チェックしている人がきっちりチェックしているかどうかわからない。だから、チェックしている人がきっちりチェックしているかどうかチェックしている人がいる。しかもこのチェックをする人がきっちりチェックしているかどうかわからない。で、チェックをする人がきっちりチェックしているかどうかチェックするひとがいるっていうことになります。こうして、チェックしようとする無制限に沢山の人がいるっていうことになる。ウェーバーは、そんなことはできへん。そんなものでものづくりはできない。現場で働いている人を信頼するしかない。しかし、そんなに簡単に人間って信頼できない。ウェーバーは、人間が監視するとすごいことになる、こういう監視ができるのは神様しかない。

ウェーバーが言っていることは単純です。神様でも、カトリックの神様はあかん。なんであかんかという、カトリックの神様は、懺悔すれば何でも許してくれる。許してくれないプロテスタントの神様の方が監視に向いている。だからプロテスタントの人々が働いている所が、産業資本主義が発達する。これが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』。言わんとしていること単純な話です。

門徒の人が働いている所は産業が発達すると、さっき言いました。岡山はどうでしょう？ 私はよく知りませんが安芸門徒って広島に多いそうです。これは、いい本だから機会があったら一回読んでほしいのですが、五木寛之の『自力と他力』。自力ってというのは自分で努力してやっという自力。他力本願ってというのは、努力をせずに他の人に頼るってのが他力本願と言われているのですが、五木寛之は、それは本当の意味の他力ではないと言っている。浄土真宗でいう他力ってというのは、努力は報いられないということを認識する。そこで悟ってしまうのではなくて、努力は報いられないってことを知ったうえで努力をするってのが、他力のエッセンスだという。ウェーバーも同じ事を言っている。何故プロテスタントがいいかというと、プロテスタントの中でカルヴィン派ってというのは、仕事というのはそれに一生懸命うちこめば救われるっていう。どんなことであってもこの仕事に真剣にうちこめば救われる、天職思想っていうことを言っている。

人間の内面から人々をコントロールするものがないと資本主義は発達しないってのがウェーバー。大部分の

人々の常識として、宗教ってというのは資本主義の妨害物である、ということを知っている。なぜかっていうと特に西洋の宗教ってというのは、お金もうけてことに対して極めて厳しい。カトリックの場合は、人に金利をとってお金を貸すってことは宗教的には非倫理的行動です。だからヨーロッパでは金利をとってお金を貸すっていうのは、キリスト教徒ではなく、ユダヤ教徒の仕事。だからキリスト教ってというのは実は資本主義の発達の妨害物でしかない。ところが、ウェーバーは、そうじゃない、キリスト教があったから資本主義が発達したと言いました。じつは、自覚って人々が内面で持っているものは資本主義にとって極めて大事だとウェーバーでは言っている。

日本企業から何が失われてしまったか

私は病院でテレビを見たり新聞を読んだりして知った、日本の産業でおこっていることは、どうも日本の企業から大切なものが失われてしまっていると思います。一番目は「愚直さ」。さっき言った他力本願ってのは努力が報いられない、報いられないとわかっていても努力をする、というのが他力本願のエッセンス。愚直というのは日本語で言う「馬鹿正直」に近い。中国語では愚直ってのは評価されない。とりわけ儒教の文化圏では愚直は成り立たない。中国の人は報いられるってわかることは努力するが、報いられない努力はしない。これが儒教的な合意。

私は韓国で講演をしました。そのとき日本の経営のキーワードは愚直っていうことを言いましたが、通訳が困ってしまいました。通訳は私にこう言いました。韓国語に愚直という言葉はありません。私は通訳に「そんなこと言っていると減じるぞ」と言ったが、資本主義のエッセンスは報いられないものがある。いくらがんばっても運が悪かったら報いられないのが資本主義。報いられないから頑張らないというのじゃなく、報いられないとわかっていてもやる精神がないと資本主義はない。

私はアメリカで倒れたって言いましたが、私がアメリカで行った会合は神戸・スタンフォード・ラウンドテーブルっていいまして、神戸大学とスタンフォード大学、アメリカと日本の大きな会社の副社長、専務クラスの人々を集めて本音で議論をしようという会合でした。その会合が終わった後にエクスカッションがあって、その後倒れてしまったのですが、実はこの時にGEっていう会社からデビッド・カルフンが来ていました。1997年にやった演説が非常によかったです。最初にデビッド・カルフンがこういうことを言いました。「私はGEという会社から来ました。GEの当時の会長ジャック・ウェルチはものすごく厳しい人間観をもっていた。人間はやる気になったら何でもできる。やる気のない人間はGEにはいない」。彼はGEという会社のライティングカンパニー、電球本部の本部長です。彼はこう言いました。「私に与えられたミッション、使命というのは、この電球事業で売上げと利益を毎年17%上げていくこと。電球は典型的な成熟事業です。その無理な目標を今までやってきた。なぜかっていうとやるしかない。やらなかったらクビになりますし、やるしかない」と。97年というのはじつは夏にアジアの経済危機が起こった。その冬に「アジアは今年は厳しいかもしれないが、やるしかない」ということを言っていた。この話を聞いたときに、どうもこんな精神が日本からなくなってしまった、という感じがします。大体が成熟事業だから17%成

長なんて無理だというような話ばかりでした。日本はもう経済が成熟したから、もうこれ以上は成長できないという話ばかりでした。日本の企業が大変大事なものを失ったという感じがしました。それをどういうふうに取り戻すことができるのか、ということ私は倒れて以来ずっと考えてきました。ようやく本がまとまりました。この1月くらいに生産性出版から出るようになりました。

自覚がないと始まらない

そこでさっき言いました厳罰主義は人々にルールを守らせられない。さっき言ったように監督が行き届かない。ルールを決めてルールを守らない人間にルールを守らせるのは。大体悪いやつほどルールをよく知っていますからきっちり守る。

私が大昔読んだ本にエラリー・クイーンズ・ミステリーマガジンがある。その中でひとつだけ印象に残っているのは、たった2ページの文章です。アメリカの田舎町で銀行強盗が入って、その犯人が捕まる。この推理小説が面白いのは、銀行強盗が入って、銀行から車に乗って逃げたということがわかっているが、どんな車であるか、何人組であるかわからない。唯一わかったのは、この車がハイウェイ、高速道路に入ったということだけがわかった。普通このことだけで犯人が捕まらないと思うんですが、この犯人は捕まったんです。なぜ捕まったかわかりますか？ 勤のいいパトカーがいて、このパトカーは、アメリカの高速道路で、制限速度で走っている車を見つけて、怪しいから止めたんです。それが犯人だったんです。大体、高速道路で制限速度で走るなんてどこかおかしい。悪いやつほどルールを守る典型的な例だと思う。こういう風に考えたら、ルールを決めてそれを守らせるというのではなかなか不祥事を防げない。経営者の自覚、こういう自覚を支えているのが経営の精神、さっき言ったマックス・ウェーバーのプロテスタントの倫理が重要です。

三つの経営精神

しかし本当に精神として重要なのは、今言ったような倫理観だけではダメ。ウェーバーは宗教ってのは資本主義にとって大事である、ということをやったんですが、このことについて批判する人がいます。ヨーロッパ経済史のドイツ人の学者ゾンバルトです。彼はウェーバーの言ったような精神だけでは絶対に資本主義は成り立たない、という。資本主義を成り立たせるためには3つの精神が重要であると。

まず第1は、ウェーバーが言うような経営精神で、節度とか、儉約、勤勉、従順などの「市民精神」。愚直っていう考えもこれ。しかし、それだけでは資本主義は成り立たない。

2番目にもっと大事なものは「企業精神」、経営を引っ張っていく力がある。ウェーバーのプロテスタントが資本主義を呼び出したというのは間違いだった、ということをやっている。彼は面白い本を書いた。『ユダヤ人と資本主義』という。この本の中でドイツのニュールンベルグ、という町のストーリーが書かれている。このニュールンベルグっていう町はユダヤ人が来るまでは、ドイツ人は商人も職人もお互いに、棲み分け、競争しないようにしてやっていたんです。ところが、そこへユダヤ人がくることによってニュールンベルグの町に競争が持ち込まれた。それまで商人も職人も

自分の作ったものはいいものであるっていうことを宣伝することを下品だと考え、それから値段を下げるっていうのも人に迷惑をかけるから下品だと思っていた。ユダヤ人は、価格競争をし、自分のお店をきれいに飾り付けて自分の製品を宣伝する。このユダヤ人を育てたのが、闘争心、競争意識、志、夢、使命感というある種の正義感。これが「企業精神」。

しかし、ゾンバルトはこの2つだけでもダメで、3つ目の「営利精神」がいるという。利益を見て利益そのものを増やす。こういう精神がないと資本主義が成り立たない。

私と同じ年配の方々には懐かしい名前だと思いますが、山本義隆。東大全共闘の委員長。山本は安田講堂へ立てこもって最後には逮捕されてしまいました。東大の助手を解任され、理学部の物理学の専門家でしたから予備校の先生をしながら生計を立てていた。この人は予備校の先生をしながら何冊か本を出した。最近、みすず書房というところから『16世紀の文化革命』。ものすごく良い本です、難しい本ですが。

この本の話をしよと思うと、ある程度西洋科学史についての知識があるんですが、17世紀に科学革命が起きる。それに対して山本義隆が言ったのは、17世紀の文化革命の前の100年間、西洋で大変な革命が起こっていた。それは文化革命。どういう革命なのか。その担い手となったのは商人と職人。ヨーロッパの商人、職人が、16世紀に計るということに目覚めて様々なものを計り始めた。一番有名なのは、重さとか長さなど計り始めた。商人たちは利益を計り始めた。この頃に会計学が成立した。こういう数字を見て合理的に物事を判断する。こういう発想がないと資本主義は成り立たない。利益は、利益が大切だから求めるのでなく数字を考えて仕事をしていくということが大切で、それを「営利精神」とゾンバルトは言っている。

この3つの精神、ウェーバーが言った「市民精神」、加えて「企業精神」と「営利精神」。この3つの精神のバランスがとれているとき資本主義が健全に発達する。ところが、日本ではこのバランスが失われてしまった。アメリカでもそうです。どう失われたかという、「市民精神」と「企業精神」がどんどん小さくなり「営利精神」が大きくなってしまった。こういう現象がバブル以降おこりました。利益のためなら、倫理観から外れたことをやる。私はもう一回精神のバランスを取り戻す必要があると思います。今日の話はそのバランスをどうやればいいのか。なかなか良い方法を思いつきませんが、今日はそのことについて、お話をさせていただきたいと思います。そのために、伝統的日本における経営精神の伝承はどうやってきたのかを、ふりかえってみたいと思います。

日本における経営精神の伝承と実践

まず「市民精神」という実践をどうやって伝えるか。ヨーロッパではプロテスタント、宗教的な倫理観というのが市民精神の基盤になったわけですが、日本にはあまり宗教がなかった、宗教の影響が強くなかったと考えていました。昔書いた本では、日本では市民精神がどうやって伝承されていたかという、典型的には5Sです。徹底して整理、整頓、清潔、清掃、しつけ、ということをやっている、習慣をつくることによって人々にきっちりと仕事をするの大切さを教えていった。これから経営学を研究しようとする

若い人にやっていただきたいのは5Sです。なぜ5Sをすると会社が良くなるのか、ということについての理論、これをキッチリとつくりことができれば、日本の経営について理解が深まるんじゃないかと思っています。もう一つは5Sとよく似ているんですが、便所掃除です。京都に日本電産とう会社があります。永守(重信)さんという社長は時々ムチャクチャなおっしゃいます。いろんな会社を買収してはその会社の人々に便所掃除をさせる。永守さんは便所掃除がキッチリできるようになると会社は良くなる。残念ながら、これを説明する理論は経営学にはありません。しかし、便所掃除がキッチリできる会社はいい会社である、これは感覚としてわかると思う。なぜ感覚としてわかるものが成り立つのかをキッチリと説明していくと、学者としてすごい研究になる。日本では宗教は無かったが、習慣があった。例えば、なぜ毎朝歯を磨くのか。私の奥さんは、歯は夜磨く方が良いという。しかし私は朝磨く方が良い。理由は簡単です。習慣になっている。朝磨かないと気持ちが悪い。それがいいことか悪いことかでなく、それをキッチリやらないと気持ちが悪い。こういう習慣をつくりあげることによって人々に愚直に行動することを教えていったのが、日本の経営精神ではないかと思っています。

私は97年に『日本型経営の復権』という本をPHPという会社から出しました。この本は、当時の松下電器(今のパナソニック)の東南アジアの工場、ここでやられていることを書いた本ですが、その当時やっていたのが5Sです。徹底して整理、整頓…をやらせている。ところが、東南アジアの人々に5Sを浸透させようと思うと大変むずかしい。皆さん大変苦労された。まず論理的に説得できない。5Sをするとなぜいいのかわからない。東南アジアで思考力をもった人がどう批判しているのか。日本人は賢くない。朝の朝礼の時にはまっすぐ並ぶ、しかし朝礼の時はまっすぐ並ぶよりもみんなリラックスして仕事の準備をする方がより合理的な話なのに、日本人はまっすぐ並ぶ。日本人は、部品は地べたの上に置くな、必ず棚の上にまっすぐ置きなさいという。なぜまっすぐ並べる必要があるのか。取りやすいように自由に置いとけばいいじゃないかと言うんだけど、まっすぐ並べろという。現地の人からすると理解不能なんです、日本人は。

私の研究室にいて、今、静岡県立大学っていうところで教えている中国人学生、彼女は日本のある会社と中国の会社の合併会社の現場へ行って、日本人と中国人の間でどういうトラブルが発生するか、そのトラブルを解消するためにどういうことをすればいいか、ということ日本人にアドバイスを代わりに研究をさせてもらってという、そういう研究の仕方をしています。彼女が数年前に直面している最大の問題は、この会社は発電用のタービンを作っている会社ですが、タービンには中に羽根を入れます。日本から技術指導に行っているタービンの技術者は、タービンの中にある羽根を作りあげた後、それをピカピカに磨く。中国人にはこれが理解できない。このタービンの羽根っていうのはタービンの中に入っていてなにも見えない。なんでこんなものをピカピカに磨く必要があるのかと聞くのですが、日本人の技術者はピカピカに磨けということしか言わない。彼は説明できない。中国人は怒り始める。彼は本当にバカじゃないか、なんでこれを意味のない仕事を中国人にさせるのか、こんな技術指導とりやめて帰ってもらおうじゃな

いかいトラブルがあった。しかし日本人の感覚では自分の作ったものをピカピカに磨く、これはものづくりの基本として、当たり前じゃないか、これをきっちりやれという感覚っていうのは日本人にはある。まさに愚直です。報われないとわかっていてもこれをやれというのは日本人にはわかる。中国の人は合理的だからこんな報われない仕事はしたくない。

韓国でも全く同じ。先ほど韓国には愚直っていう言葉がないって言いましたが、97年私が本を書いた時にある韓国の会社の経営者、この方は日本語が上手だったので日本語でインタビューをさせてもらって話を聞きました。この経営者は非常にいいことを私に教えてくれました。韓国の企業が技術的に日本に追いつくのは時間の問題、もうすでに一部の領域では追い越している。最近、半導体と液晶などでは、そんな感じがします。しかしどうしても日本の企業に追いつけないものがある。それは、製品の品格なんです。その経営者はこうおっしゃる、日本の製品と韓国の製品というのは目に見える所は両方もきれいな。しかし目に見えない所はぜんぜん違うんです。日本の製品は目に見えないところまできれいな、韓国の製品は目に見えないところは汚いのです。目に見えないところまできれいにしようという精神が韓国にはない。この経営者はケンチャナの精神、日本語のへっちゃらの語源で、そこまでやらなくても大丈夫という、きわめて合理的な発想。目に見えない所まできれいにする必要はないというのが韓国の精神。日本の精神は目に見えない所まできっちりしている。

こういう人も一種の習慣風習の延長上のものじゃないかと思いますが、こういう日本では習慣をつくるっていう形で同時に市民精神を实践する上で大事なものは叱ること。先ほど井尻学長に是非こういうことを岡山商科大学でもされたらどうですかと言いました。滋賀県の草津に松下幸之助商学院というのがある。ここはナショナルショップ店の後継者を作る、教育するところ。教育といいましても知識を与える教育ではなくて交流する人の精神を鍛える徳育。徳育の手段は二つだけです。一つは「凡事徹底」で、道を歩くときにはまっすぐ背筋を伸ばして歩きなさい、ポケットに手を突っ込むことは駄目、靴を脱ぐとまっすぐ靴を揃えなさい、人と会うとき大きな声で挨拶しなさい、こういう平凡な事をきっちりやらせる。もう一つは「観面呈示」、テキメンっていうのはパソコンでは出てきますが書くのは難しい。これは人の顔を見て注意をすること。それができてない人がいたら大きな声を出してできてないぞということに注意する。この「凡事徹底」と「観面呈示」を8か月やる。そうすると人間が変わるっていうんです。こういう教育をやっている。

私は岡山商科大学もこういう教育をすべきじゃないか、本当は日本中の大学がこれをやるべきです。こんなこと一番大学ができてないんです。

昔の人ってよく叱ったんです。根拠なく叱るっていうことをした。叱るっていうのは感情の噴出を伴いながらたしなめるっていうこと。昔の現場の人々、経営者の人々は、よく叱りました。今はアマゾンの古本でしか買えないんですが、後藤(清一)さんという人の書いた『叱り叱られの記』という本を一回読んでみてください。松下幸之助の叱り方がいかに凄まじかったか書いてあります。幸之助さんっていうのは柔和そうな顔をしてますが、めちゃめちゃ怖かった

そうです。後藤さんという人は松下電器へ入って、井植さんという人が松下電器から独立して三洋電機を作る時に幸之助さんに「君は井植について三洋電機へ行きなさい」という指示を与えられて、最終的には三洋電機の副社長までになった。後藤さんはこの本の中で、ある冬の日に松下幸之助さんに叱られた経験を書いた。その冬の日に寒い日だったそうですが、後藤さんは幸之助さんに呼び出された。たくさん人がいる前で幸之助さんにきつく叱られた。あまり怖いものだから後藤さんは気を失ってしまった。そしたらまた起こされてその続きも叱られて、それで叱られる。幸之助さんは火箸でストーブをたきながら、後藤さんを叱った。その日の最後には、幸之助さんはこうおっしゃった。「君のせいでの火箸は曲がってしまった。これを真っすぐにしてから帰れ」ということをおっしゃった。しかし、帰る時に幸之助さんは秘書課長を後藤さんに付けて家まで送らせた。家へ着くと、秘書課長は奥さんの耳もとへ何か囁く。秘書課長が帰ってから奥さんに「あの秘書課長何言うと思ったんや」と聞いたら、「幸之助さんからの伝言やねん。『今日はお宅のご主人を強く叱りすぎた。反省しておる。ひょっとしたら、お宅のご主人、今晚自殺するかもしれない。よく見ておいてくれ』という伝言をいただいた」。本当に後悔するまできつく叱られた。これだけ必死になって叱るっていう、そうやって人々を支えていくっていうことをされている。

しばらく前のトヨタ自動車の社長で張さん、この人は東大を出てトヨタ自動車に入った。彼はトヨタ自動車の現場で大野耐一さんに叱られた。大野耐一って人は今ではトヨタの生産方式をつくった人です。私も若い時代1回だけ大野耐一にインタビューをしたことがあります。トヨタっていうのはみなさんあまり憶えがないでしょうけど1回つぶれかかっている。トヨタがつぶれかかった最大の原因は売れない車をつくっている。最大の無駄は売れない車をつくる。売れるものしかつくりたくない方式でいこうと今のトヨタ生産方式をつくられた。この人は現場を見ては叱り倒したという。さて張さんが入って、大野さんは現場へ行っている。叱っておるから、自分もその真似をして現場へ行っている。叱った。そしたら、大野さんに叱られた。「君には叱るのはまだ早すぎる」ということで叱られたということを書いておられますが、日本の現場っていうのは叱りながら仕事をかえていく、人を育てていく、こういうことが行われていた。

しかも、面白いのは、幸之助さんが非常にいい言葉をおっしゃってる。「叱る時は小さなことで叱れ。大きなことでは叱るな。大きなことで失敗した人間は、叱るんじゃないで慰めてやれ。元気づけてやれ。なぜかという、大きなことをやる時にみんな一生懸命考える、それでも失敗する。そういう時には慰めてやらないかん。元気づけてやらないかん。小さなことっていうのは、あんまり考えずにやってるから、こういうことで失敗した人間はきつく叱らないといけな。小事は大なり」。幸之助さんが叱ったことっていうのはいろんな歴史とか記録に残っていますが、意外に小さなことで叱っている。私が松下電器で聞いて一番印象に残っておりますのは、キャリアカッというコーヒーメーカーの話。これは鈴木さんっていう阪大を出て松下に入った人で炊飯器事業部長をしておられた時の経験。炊飯器事業部へ松下幸之助さんが来られた。「鈴木君どうや。炊飯器がんばつとるか」と聞かれた。炊飯器はトップシェアです。そ

の時に幸之助さんは数字を見て「この一番最後に書いてあるコーヒーメーカーっていうのはどうや」と。炊飯器事業って極めてマイナーな商品でありました。「このコーヒーメーカーっていうのはあんまり日本で売り上げもありませんし、フィリップスに負けてます」と正直に言った。そしたら、それを聞いた幸之助さんは烈火のごとく怒り、「何でこれをそのままにしてるのか？ コーヒーメーカーっていうような小さな商品だから、これは負けてもいいと勝手に決めてしまふのは駄目だ」と言われて叱られて、その後鈴木さんっていう人はコーヒーメーカーをトップシェアにするために大変努力をされた。これ冷静に考えてみると合理的じゃないんです。コーヒーメーカーのような商品に努力を投入というよりも、もっと効果の多いトップ商品に努力を投入する方が合理的なんです。幸之助さんは、つまり小さなことでも、ないがしろにするなということ言い続けられている。「小事は大なり」と。なぜかという、頭のいい人、賢い人っていうのは、大きなことを考える、小さなことを見過す。だいたい小さなことから大きなことがおこっていく。不祥事とか不正行為もはじめは小さなことから起こってくる。小さなことをやって、どうもなかったから徐々に大きくなる。小さなことをきっちりと、注意をして大きくならないようにして防ぐことができる。

それから、日本の組織っていうのは下から監視する。上からの監視よりも部下たちの監視の方が厳しい。日本の商家にも武家にも、部下たちはリーダーを解任することがある。商家の場合には主人を隠居させ、番頭以下がみんな結託して強制隠居さす。武家の場合には家老以下がみんなで示し合わせてお殿様を座敷牢に入れてしまう、ということが起こります。これは駄目だと思った人にはリーダーに辞めてもらう下からの監視というのが日本の組織のプライドであり強みだと思います。

笠谷(和比古)さんっていう日本文化研究所の教授がいらいしゃる。武士道というのは、上が間違っていると思ったら間違っているということを上に対して正々堂々と、というのが武士道。これは非常に危険で、上に対して間違っているということを上に対して正々堂々と、殺される危険がある。武士道とは死ぬことと見つけたりっていうのは、その覚悟をして上に対して、「間違っている」ということを言うのが武士道だとおっしゃっている。日本の企業で良いのは、企業で働いた人は分かると思いますが、日本の企業は、人事権は人事部に集中している。人事部がみてくれる限り、日本の組織の上が間違っているとすることができる。アメリカ式の上司が全て人事権を持っている組織で、それをやるとクビになる。日本の場合は人事部が人事権を留保しておいて、上に対し批判することもできる、諫言することもできる、戒めの言葉を言うっていうのが、日本の組織の特徴。

最後に、多面的、多元的、多重的、信頼チェックシステム。私の所に来ていた昔の中国からの留学生が書いた博士論文のキーワード。彼は、日本の企業で働く中国人の研究をしている。日本の企業で働いている中国人っていうのは、日本の企業からあんまり信頼されていない。何で信頼されないのかっていう説明としてこの概念を使った。多面的っていうのは、日本の組織、日本の企業では、仕事っていう側面だけでなくプライベートな側面も含めて、いろんな多面的なものがチェックされている。中国人は合理的

だから仕事さえきっちりしていればいいじゃないかと思っ
ている。そのため信頼チェックシステムで、はねられてしま
う、ということを彼は言っている。例えば会社の慰安旅行。
こんなどうでもええやないかと、慰安旅行の集合時間に
遅れて来るとか、慰安旅行へ行かないとか。そうすると日
本の組織では信頼されない。多元的っていうのは、上司
だけでなくって同僚も部下もみんな見て、チェックしてい
る。多重的っていうのは1回だけじゃなくって、何回も何回
もチェックされてる。中国人は、1回のチェックで合格すれ
ば大丈夫だと思ってしまうんだけど、1回チェックして合格
されても何回も何回もチェックされるっていうのが日本の
組織。そういうのを通じて日本の組織は市民精神、報い
られないと思ってもまじめに仕事をするという精神を身に
つける。

「企業精神」というのをやるためには日本はどういう事
をしていたか。これは分らないですが、どうも日本の企業と
いうのはただ単にお金儲けより大事な事があるという、一
種の使命感。この前、ある中小企業の社長さんとお話し
をしたとき、その社長さんは使命感という言葉の漢字に分
解してみると分かるという。使命感の「使」は「つかう」、も
う一つは「いのち」で、使命っていうのは「命を使ってやる
こと」だ、命がけでやることだ、と言っていました。

利益なんかより大切なものがこの使命感。この経営駆
動力というのは、時代と共に変わっている。皆さんお気づ
きになっているかもしれませんが、今年を含めて前後十年
ぐらいの間に創業百周年を迎える会社というのは意外に
多いんです。この会社のほとんどは明治の末から大正の
初めに創業が起こる。この時代に作られた企業というの
は独特の価値観を持っている。

私は今大学では講義をしておりません。講義はさしても
らってないんですが、一つだけやったんです。大学1年生
を対象に経営学がいかに面白いかという講義。それは講
義をするよりビデオを皆に見てもらおうというのをやって
いるんですが、その中で我々の神戸大学というのは1902年
に創設された。明治35年。我々の大学が出来た時というの
は、日本は日清戦争に勝って、そのお金で日本中の大学を
作ってきた。日清戦争というのは1895年に下関条約で終
結した。そのあと日本では学校ブーム。最初に作られたの
は東京にしかなかった帝国大学を京都に。今の京都大学。
次に東京にしかなかった高等商業学校を、神戸に。

日清戦争から日露戦争の間に企業勃興期がありました。
その当時、創立された会社はみんな利益というのはいま
り出ていない。一番有名なのは、出光、ガソリンスタンドの。
この出光佐三という人は、我々の神戸大学が生んだ最大
の企業家なんです。この人は神戸高商の三期生。彼は学
生時代に、神戸の街で家庭教師をしていた。そのあと彼
は大学の方針に反して、大きな会社ではなくて、小さな
商店に就職しました。丁稚奉公をしました。同級生や校
長先生は大変叱った。なぜもっと一流の会社に行かない
かと。彼は商売の勉強をしたいということで、丁稚奉公を
した。丁稚奉公している時に、学生時代に家庭教師をし
ていた家の御主人から呼び出しをうける。阪急西宮の
駅で一緒に会って話をした。そこで日田(重太郎)さん
という方が出光さんに、今のお金にすると金額は8000万
出して、「出光君、私が持っている8000万の金額をあなた
にあげる。しかし、3つの条件を守ったら君にただであ
げる。

その3つの条件の第1番が、このお金を誰にももらったか
つていうのを一切口外しないこと。第2番目は自分の志を
大切に事業をすること。第3番目に、一緒に仕事をする人
を大切にすること。この3つを守るならあなたにお金をあ
げると。こういう志で出来た企業っていうのが明治の企
業。

それから、もう一つの日本の企業の勃興期は戦後。た
くさんの企業が出来ました。一番有名なのはホンダです。
私のおやじも戦争に行ったあと帰ってきて船場で商売を
していた。「戦争には負けたけど、商売では負けへんぞ」
ということで、戦後の企業勃興期というのは戦争に負け
たっていうコンプレックスを逆に利用して企業精神が向上
していく。こういう気持ちっていうのがものすごく大事
です。

経営学の勉強っていうのは経営学の本を読むだけで
なくて経営学以外の本を読むこと。ぜひ、みなさんに買
って読んで欲しい本が、スタインバックっていうアメリカ
の小説家の本で『怒りの葡萄』。本読むのが苦手という
人は最初の3ページに極めて重要な事が書いてあるから
最初だけでいい。アメリカのオクラホマっていう州の農
民が、砂嵐にあつて自分たちの土地から逃げていかざる
をえなくなり、カリフォルニアに行って苦勞をするって
いう話。この最初の3ページは砂嵐の話の後の家族の様
子が書いてある。砂嵐が起こったあと、家族は家の外に
出て畑がどうなっているかを見ようとする。お父さんは
畑を見て最初茫然とした。その次にお父さんは怒り始
めた。お母さんは畑は見えない。お父さんの顔だけ見
ている。お父さんが「くそ〜」って怒ったところで、お
母さんは子供たちに「これで大丈夫よ」と。お父さんが
怒ったらどうにかなる。これなんです。その後お母さん
はお父さんに聞くんです。「どうするつもりなん？」と。
「そんなんわかるかい」。しかしお母さんは子供たち
に「これで大丈夫。わからなくてもお父さんが怒ったら
大丈夫。お父さんがこれは許せないと思ってる限りは大
丈夫」。こういう気持ちっていうのは大切だということ
を書いたのが『怒りの葡萄』という本です。日本も戦
後はこういう気持ちだった。

それから大正期っていうのは明治の終わりから大正に
かけて、この時代の日本はものすごく大きな矛盾が多
くて、大正7年には神戸で米騒動がおきて、鈴木商店が
焼き討ちにあった。さっき言った出光佐三と同級生の
高畑誠一は鈴木商店に入った。彼がロンドン支店長を
している時に、鈴木商店が焼き討ちにあった。本社は
焼き討ちにあつて焼けてしまったという電報を見たあ
と、この電報の現物は残ってないんですが、伝えられ
るところでは、高畑誠一という人は本店に対して電報
をうった。その電報の文章は「ご同慶にたえず、おめ
でとごぞいます」という電報でした。なぜかという
と高畑はずっと鈴木商店、金子直吉という方が番頭
さんで経営をしていますが、旧態然とした利益追求
をしていたら駄目だ、もうちょっと志を持ったビジ
ネスをしないとだめだということで、このために焼
き討ちにあったということを反省する、それは良いこ
とだということをロンドンから言っているんですが、
この時代の若い人にとってはビジネスというのは利
益のためにやるんじゃない、もっと大きな志とい
うのがさっきの出光も高畑もあつた。それから、
この時代に神戸で事業を大きくした会社で有名
なのは竹中工務店。関西で御三家というの
は竹中工務店、ヤンマーディーゼル、サント
リー。この3社は大きい会社なんです
が上場しない。上場できないじゃなくて
しない。竹中工務

店は、上場すると株主というややこしい人が会社に入ってくるからややこしいと、上場しない。出光さんも上場しません。サントリーも上場していませんでしたがキリンと一緒にあってどうなるかわかりません。ヤママーも上場しない。上場して利益を稼がねばならなかったら会社はおかしくなるという事を考えている人がこの時代に大きな志をもっている人たちです。企業精神が強いです。

ところが、会社は「営利精神」、やっぱりこれもある。数字をキッチリ見させて利益を考えて経営を判断している。だから会計学が必要。ところが、利益を求めるといのは時々おかしいことになる。ほとんどが、さっきいった不祥事っていうのは目先の利益を考えた、ずるい事をした方が得だと思ってしまった。利益に引っ張られておかしい方向に行く。利益は大切なんだけど利益を求めたらだめ、利益にはこだわらないとだめなんだが、利益を求めな。こういう難しい利益をどううまく制御していくか。この利益を求めようという気持ちがあるから人々は真面目に働いて、一生懸命真面目に考えるんでしょうね。

なぜ劣化してしまったのか

さきほど言いました3つの精神、その3つのバランスの内の「営利精神」ばかり大きくなって、「企業精神」も「市民精神」も弱くなってきたと言いました。なんでこんな事が起こったのか。1つめは、精神というのは目に見えないものだから、だんだんその目に見えないものを軽視していくということが起こってしまう。第2番目は目先の合理主義。損得計算をしてしまい、これは得じゃないからとやめてしまう。私の本では引用してあるが、城南信用金庫という東京の信用金庫があり、その会長の真壁(実)さんが、バブルが終わったあと、なぜ日本の銀行が駄目になったのかという論文がある雑誌に書いている。この論文の中で、真壁さんは日本の銀行が駄目になった理由を分析しながら、おっしゃるには、日本の銀行は昔全ての支店で、その支店に残っているはずの現金と実際に残っている現金を照合する。1円合わなくても全員で残業したりする。原因がわかるまでは仕事したという。ところが、日本の銀行はこれをやめた。たった1円の為にいったい何人に残業代を払っているのか、ということでこれをやめた。照合はしない。真壁さんは、そこから日本の銀行は駄目になった、1円で妥協し始めたらあとはずるずる1兆円まで行ってしまった、ということをおっしゃっているんですが、これが目先の合理主義。こんなことにコストをかけるよりもやめたほうが合理的だといって、大事なことを忘れた。

それから現場から鬼軍曹がいなくなった。現場の人を



叱っていく、鬼軍曹がいなくなった。会社名は言いませんが、ある会社の事業部長さんと会食をしているときに、この事業部長が「日本のものづくり、大丈夫ですかね」と。この事業部長さんは5年間中国にいて、彼が日本に帰ってきて一番驚いたのは、「行く5年前と日本で様変わりしている。5年前には現場でありえなかった事がおきている。工場の床にゴミが落ちている。こんなことをやって、日本のものづくりは大丈夫ですかね」ということをおっしゃった。この事業部長さんに「何でこんなことになってしまったか」と言いましたら、「人を減らしすぎました」ということで大事な人をいっぱい無くなした。現場で、みんなを叱り倒したおじいさん達がいなくなりました。鬼軍曹がいなくなった。

それからグローバルスタンダードという言葉が一人歩きして、日本人を動かすのには、「おまえ遅れているぞ」というのが一番いいらしい。グローバルスタンダードで、「おまえらみんな遅れているぞ。みんなこっちへ行っているぞ」と言っていて、結局我々のやり方を捨ててしまって、アングロアメリカのやり方を真似してしまった。

それから、日本の政治家っていうのは、罪なことをした。みなさん覚えてらっしゃるかもしれませんが、ちょうどバブルの時に日本人は働きすぎだということを言った人がいる。過労死です。あの過労死というのは使った方が悪い。私が倒れたのは一種の過労です。死んでいたかもしれない。しかし、誰に命令されたわけではなく、自分が好きだからやってきたからです。人にもっていけない。ほとんどの人々は命令されたから働いたんじゃない、この仕事は意味があると考えたから、一生懸命やった。日本人はそこまで必死になって働いて、ようやく海外の企業と競争できる。ゆとりを持って仕事をしないと最初はじめてからダメになった。

私はある会社の社外監査役に、聞きました。この会社は韓国のメーカーと日本のメーカーに材料を提供した。この会社のエンジニアに聞きますと、韓国のメーカーに材料を持って行ったら、韓国のメーカーは、テスト結果を持って行ったら次の日の朝には、日本のメーカーにこの材料を使ってくださいと。日本のメーカーに持って行くと検査結果が出るのに一週間かかる。全然スピードが違う。韓国の人は徹夜でやっているんです。日本人はここまでやらない。ゆとりを持ってやっているもんだからどんどん仕事が遅くなる、ということがあると思います。本当はゆとりを持って勝てるほど強くなかったのに、ゆとりを持ってやれと言ってしまった。

それから日本の企業はいつの間にか新しい志をつくらなくなった。鳩山さんという人は、私の元同業者ということもあって十分に足りないところがあるんですが、彼は無茶苦茶言いました。日本はCO₂を25%下げると言いました。こんな事でできません。しかし、これをやろう、どんなにしんどくてもこれをやろうという志があったらいいかもしれない。こういう志が日本人には無くなってしまった。利益しか考えられない。

市民精神を復興するために

これから日本の企業精神をどうしたらいいのか。あんまりこれだという解決策はない。いくつかのことをキッチリやっていくことだろうと思います。その一つは先輩達が言ってきた教えを大切に。アメリカの学者でフランシス・フクヤマ、この人が良い本を書いている。『トラスト』。経済

合理性っていうのは、今我々が知っている事を前提にして最も合理的な選択肢を選ぶっていうのが合意。しかし我々が知っている事を前提にしていることが重要である。その中で我々が知っていることを前提に考えることはたかが知れている。そんなことを自分の判断で合理的に選ぶっていうことをするよりも昔からの言い慣わしに従うっていうのが意外に合理的ではないか。

あんまり簡単に儲かる事をしない方がいい、ということ为先人さんたちは言っている。さっき言ったことに、小さな事をキッチリとする、人を知るということをやったら人々がおかしなことをすることを防ぐことができる。それから会社としてこの事を絶対に何があっても守るっていう基本動作というのを大切にする。それから働く多くの人が共感できるような使命。命をかけてこれを守るといふ、こういうものを。

私は親しい友人の野中(郁次郎)さん、彼のあげるのは海兵隊です。アメリカの海兵隊というの一番に戦場に入る。だから死亡率がムチャクチャ高い。海兵隊っていうのはどうしても絶対に一つだけどんなことがあっても守ることがある。これは、仲間の死体を戦場へ置いて帰れない、必ず持って帰る、そしてその骨を両親に届ける、ということをやキッチリとする。これだけは絶対に守る。海兵隊というのはいろんな所に行く。朝鮮戦争の時にアメリカは北からずっと追い詰められた。釜山の周辺まで逃げていった。だからアメリカ軍は生きている兵隊を釜山から飛行機で九州の板付というところへ運びました。その時に海兵隊は死体を沢山持っていた。それを聞いたマッカーサーは、「生きている兵隊ですら帰れないのに、なんで死体ばかり運ばないといけないのか」。海兵隊はどんなことがあってもこれは守る、ということで、おそらくどんなに効率が悪いと言われてもこれだけはキッチリとやる。さっき言った、1円無くても1円を探すと徹底的に追求していくと、こういう基本動作みたいなものをする銀行。これは1円が無いからやったということではない。1円がいかに怖いかということをもんに体で覚えてもらうために。

京セラという会社があります。京セラではコンパっていうことがものすごく大事で、みんなで酒を飲む。コンパのときに若い社員は、畳の上に座布団を並べるんですが、これが、キッチリとまっすぐに並べる。これが少しでもゆがんでいると先輩たちは烈火のごとく叱る。京セラの人は、「うちはこんな馬鹿なことをやっているんですよ」と言うんですが、私は京セラってコンパということが如何に大切かっていうことを若い人に教えるための基本動作だと思う。

さきほど松下の東南アジアのオペレーションを言いましたけど、東南アジアの調査に行くとき、このアジアの何を見ればいいのか聞きました。私に教えてくれたのが「朝礼を見てください」。「朝会」っていうんですが、朝会がきちりできている会社はいいです。これが出来ていないところはダメ、ということです。やっぱりこういう自分たちの基本動作をやキッチリやっている。

京セラの稲盛さんの次に社長になったのは伊藤さんという方です。伊藤さんは、いろんな工場へ行ったら工場のトイレを見る。トイレでスリッパがキッチリと並んでいる工場は良い。スリッパが乱れはじめたら、その工場はおかしな事になる。そういう工場へ行ったら必ずロッカーを全部開けさせる。すると、そのロッカーの中にきわめて見てはならないものが入っている、ということをおっしゃっているんです。

やっぱり、ある種の基本動作、これをキッチリと。それから株主利益だとかお客さん第一とか口先だけのことは言わない。先ほど聞いたんですが、この大学の卒業生は自動車のディーラーへの就職が多いとか。面白い会社があります。今はネッツ南国という、トヨタビスタ高知。自動車の営業って嫌う人が多い。この会社は営業が嫌いなら営業をするなと営業マンに言っている。嫌いなことをする必要はない。やりたいと思うことだけをやりなさいということをやっているんですが、これが本音の経営。京セラっていう会社の目的は従業員の物心両面の幸せを追求すること、正直、お客さんよりも株主よりも従業員、だからみんなで頑張ろうとなる。

この大学に経営学部ができたということですが、経営教育の基本は人間についての理解力を深めていくということで、良い経営をするのに時間がかかるということをやキッチリと認識することが大事。急がば回れ、というのも実は市民精神。

企業精神を強めるためには

企業精神を強めるため、どういふことが必要か。ここまで悪くなってしまったら、これをやれば直るといふことのない一種の慢性病。だから日本の経営精神を保つために、かなり沢山のことをキッチリやるっていうことが必要。こういう話だけだったら暗くなるんですが、日本でも、このことを認識して経営精神をキッチリとした会社がいくつかある。

一番すごいと思うことはホンダという会社。ホンダの前の前の社長の吉野(浩行)さん。『文藝春秋』っていう雑誌のインタビューで非常に良いことを言っている。「中国でビジネスをやっても簡単に利益は出ませんよ」と。しかしこの厳しい戦場でやらなきゃならない。ホンダっていう会社は何年か前にめちゃくちゃなことをした。中国でホンダのコピー車をつくっているところと合弁計画をした。この前、吉野さんは神戸に来てお話をさせていただきました。その時、「『文藝春秋』の記事で嘘を言った。中国では儲からない。あれは嘘です。中国では儲かって儲かってしょうがないという状況に今なっています。合弁会社で一番学んだのは、この会社が中国の部品メーカーから仕入れている部品の値段は日本の我々が仕入れている値段の半分。しかしこの半分の部品というのは到底使えないから、こういう会社に技術指導をつけて使えるようにする。それでもコストは日本まで上がらない。この部品を使って世界中でものづくりをしていくと儲かる」ということをおっしゃった。儲けるためにやってるんじゃないで、やっぱり厳しい戦場で必死でやっていったら、こういうことができるようになる。

こうやって企業精神を強めていっているという会社も我々の周辺にはありますから見捨てたもんじゃない。皆さんの会社に、学生が就職するときは、この会社がすばらしい経営精神をもっているか、それを我々に伝えてくれるか、という観点から会社を見て就職していく。そういう会社は大丈夫です。ぜひみなさんも経営精神の観点から考えていただきたいと思います。

どうも今日は長い間ありがとうございました。

●経営学部開設記念公開講演会

世界経済の展望と 地域経済の今後



日本銀行岡山支店長
高橋 経一

本講演会の目的は、今日における世界の経済動向、日本の経済動向そして岡山県の経済動向についてお話しすることです。世界経済はなぜこんな風に混乱に陥ってしまったのでしょうか。日本経済については、どのような展望を抱くことが出来るのでしょうか。また、岡山県の経済はどのように動き、どのような展望を抱くことができるのでしょうか。今回は、日本銀行が発表致しました『展望レポート』の中間評価を中心にお話しを進めていきます。

2004年から2007年にかけて、高い経済成長が続くBRICsなどの新興国、資源国が世界経済に組み込まれる中で、世界経済は5%前後という非常に高い成長率を続けてきました。先進国における金融市場では、歴史的にみても低金利で推移していましたが、中国など安価な労働力を有する新興国が市場経済に参入した結果、世界的な供給能力が高まりをみせ、これが低金利下での低インフレを実現することに貢献していたと言えます。こうした金融経済環境の中で生まれた潤沢な資金は、低金利で調達した資金を高い収益率を生むところで運用するといったケースを含め、グローバル化した経済の下、世界の金融経済を巨大なものにしていきました。ところが、2007年8月、いわゆるサブプライムローンに起因する国際金融資本市場の動揺が本格化しました。2008年9月には、リーマン・ショックを契機に世界的な金融危機へと進展し、世界経済が混乱に陥る結果となりました。

ではまず、日本経済の景気動向について振り返っておきましょう。日本の景気回復は2002年2月から始まりますが、その最大の牽引役は輸出でした。輸出企業の業績改善は投資を誘発し、これが国内所得の増加に繋がりました。しかし、金融危機後、日本の景気は後退していきます。この景気後退は最後まで景気を支えていた輸出が落ち込んだことです。通関輸出金額を価格調整して出した実質輸出は2002年から上昇を続けていたのですが、その後頭打ちになり、さらに急速に減少しました。

地域的にみると2008年の第2四半期頃からアメリカ、ユーロ向け輸出が減少に転じる中、なお新興国、資源国向け輸出は伸びていました。ところが、2008年の第4四半

期になると全地域でマイナスに落ち込んでいきました。

では、岡山県の輸出はどうだったのでしょうか。岡山では水島工業地域を中心にアジア向けの鉄鋼、中東、ロシア向けの自動車が対前年比で高い伸びを示していました。金融危機の影響はなお軽微に留まっていたのですが、新興国、資源国向けの輸出が2008年第4四半期に入ると急激に止まり、岡山の輸出は全国に比してやや遅れる形で大きな衝撃を受けました。

この間の日本の国際競争力を示す実質実効レートの動きを見てみましょう。実質実効レートは、91.2というボトムから今日では約3割上昇しています。長い間、円は歴史的に安い水準で推移し、これが輸出促進要因となっていたのですが、最近の円高方向への変化は、日本の輸出関連企業の採算を悪化させています。

次に、金融的側面について見てみましょう。欧米の金融機関は、金融が未成熟な新興国に積極的に進出してきました。そのことは、進出先にとっては経済のエンジンの役割を果たしてきていたのですが、その裏返しとして、国によって程度は異なりますが、今回の欧米の金融危機の影響を受け、欧米への輸出の減少と相俟って、金融経済の悪化につながったのです。

以上、外需についてみてきましたが、次に内需についてみていきましょう。まず、国内の設備投資の動向です。資本財の総供給・出荷は、2007年度の終わり頃に既に山を迎え、減速傾向にありました。全国企業短期経済観測調査の結果をみると、2007年末頃には企業の生産・営業用設備には過剰感が台頭してきており、その後2008年になると内外需要の減少に伴い、急激に過剰感が高くなっていることが見て取れます。設備投資の先行きについてみると、先行指標となる機械受注が2008年の半ばを過ぎる頃から急激に減少し、先行き見通しについても悪化しています。この統計からみても、企業が設備投資に対して非常に慎重になってきていることが分かります。もう一つの代表的な指標である建設投資について見てみましょう。日本では、建築基準法の改正の影響から、建築着工床面積が2007年の第3四半期に大きく落ち込

んでいます。その後、改正の影響が剥落していく中で回復することが期待されていましたが、戻ってきた水準は低く、このことから設備投資の減退が示唆されるわけです。

次に住宅投資についてみてみましょう。ここでは、マンションの販売動向について見ていきましょう。堅調な販売を続けた後、販売価格の上昇、所得の伸び悩みから売れ行きが悪化し、在庫が積み上がっている状況になっています。今後、価格調整によって在庫調整が進むものと思われませんが、その調整スピードが注目されるところです。

次は個人消費です。各種統計データの間に動きの違いはありますが、消費支出の動きをみると2007年から2008年にかけて低下傾向が見られます。2008年の夏にかけて、エネルギー価格、食料品価格が高騰しましたが、これが個人消費を抑制する方向に働いています。また、景気後退に伴い消費者マインドは悪化傾向が窺われますが、今後は雇用者所得の影響を通じて個人消費が弱くなっていくことが懸念されます。

次に、自動車、家電といった耐久消費財についてみてみます。新車登録台数についてみると、普通自動車から軽自動車へのシフト傾向を勧告してみても、直近では全体として減少傾向を辿っていることが分かります。また、家電販売については、地デジ効果を含め、液晶テレビなどの売れ行きが好調で右肩上がりでも推移してきましたが、足元では増加トレンドから頭打ちへとといった動きを見せています。

百貨店の売り上げは長期的に減少傾向を辿ってきていますが、足許は高額商品のウエイトが高いこともあり、消費者の節約志向を背景に、特に低調に推移しています。百貨店の売上高が減少傾向を辿っているのに対して、その誕生から約40年という新しい歴史を持つコンビニの売上高は増加傾向を辿っており、2008年には百貨店の売上高を抜いたと報じられています。最近ではタスポの導入に伴い、タバコとそのついで買いを背景にコンビニの売れ行きは好調に推移しています。外食産業も最近では若干伸び悩みかなというところですが、また、海外旅行については、原油価格の高騰を受けた燃油サーチャージの上昇の影響を受けており、今後はそれに所得環境の変化の影響がでてくるのが懸念されます。

ところで、岡山県の個人消費はどうなっているのでしょうか。まず、耐久消費財についてですが、岡山県民にとって自動車は必需品ですが、2008年夏をピークとするガソ



リン価格の高騰を背景に、自動車に対する需要は弱まっています。また、家電製品についても堅調に推移してきましたが、足元ではやや弱くなっています。その他の分野をみると、衣料品や高級品については落ち込みが大きい一方で、食料品の売れ行きは、百貨店、スーパーでも前年を上回って推移しています。食料品については安全性の問題も重要で、安心して食べられるものが伸びているようです。ただし、株安や所得環境を眺め、PB商品など低価格商品に対する需要が高まっている点は全国と同様です。

以上、国内需要についてお話ししましたが、次は内外需要を受けた鉱工業の生産・出荷の動きについて見ていきましょう。過去にはなかったくらい急激な落ち込みを示しています。輸出の急減を主因に出荷が急落したことから、在庫の積み上がりも避けるために過去にはなかったほど急激に生産水準を落としています。とくに厳しいのは、輸送機械や半導体、電子部品などです。

在庫、出荷、生産の動きを追った在庫循環について見ると、2008年の第3四半期、第4四半期には急激に出荷が落ち、在庫の積み上がりを抑制するため、生産を急激に調整する動きが見てとれます。これまでにみられなかった形状を描いているのがわかると思います。

では、次に労働需給について見ていきましょう。ここに来て全国の有効求人倍率は急速に低下しています。全国で第3位や4位と高かった岡山県の有効求人倍率も順位は変わりませんが、レベルが落ちてきています。2007年から2008年にかけて、建設業、続いてサービス業が落ち、そして今製造業における求人が減ってきています。求人動向を別の角度から見る一つのデータとして、民間の求人広告掲載件数を挙げていますが、2008年第1四

半期以降、急激な減少傾向が見られており、将来に向けて注意が必要ではないかと思われます。次に所得環境についてみてみます。雇用者所得は、所得×雇用者数で計測されますが、図で示してある通りに、大企業対比でみて、中小・零細企業における雇用者所得の弱さを窺うことができます。

さて、次は物価動向について見てみたいと思います。消費者物価（除く生鮮食料品）の動きですが、昨年夏までの消費物価の上昇は、エネルギー・食料価格の上昇が主因でした。最近ではこれらの価格が低下傾向を続けていますので、全国の消費者物価の上昇率はゼロとなっています。岡山でも2009年1月、ついにマイナス0.1%になりました。

以上、実体経済について見てきましたが、次では金融市場では何が起こったかについて見ていくことにしましょう。金融システムの健全性が損なわれると、信用収縮という仲介機能不全を通じて実体経済に悪影響を及ぼし、それがまた金融機関の資産の劣化を呼び、さらに信用収縮を招くといったことを繰り返す、負の相乗効果（連鎖的影響）が起こり易くなります。今回欧米では、まさにその現象を止めるために、金融システムの安定化に向けて各種の政策を取っているわけです。

それではまず、主要通貨国の短期金融市場の動きについて見てみましょう。例えば、アメリカの場合、短期金利が大幅に上昇しています。これは、金融機関同士の取引において相互の信頼感が低下していることが背景にあると考えられます。では、日本はどうだったのでしょうか。短期金利はある程度上昇していますが、海外ほどの大きな上昇ではありません。やや仔細にみると、国内金融機関同士の場合と外国金融機関に対する場合とでは違いがありました。外国金融機関との取引は成立しにくくな



る一方で、国内金融機関同士の場合には、なお信頼感があり、通常のように取引が行なわれていました。このように市場は二分化された状態だったのです。

次に長期金融市場について見てみましょう。金融危機と世界経済の減速、企業業績の悪化に伴い、社債市場などでは、発行主体の信用に対する感覚が非常に鋭くなってきて、社債を発行しにくい状況になりました。発行レートを見ると、トリプルAやダブルAといった信用度の高い先とトリプルB以下の相対的に信用度の低い先との間に大きな格差がみられるようになりました。

次は株価です。海外で株価が落ちると日本でも落ちるといった連動性があることは実感されているところだと思います。国際投資を行っている主体は、例えば欧米の株価が落ちると、売却益を確保しうる他の地域の株を売って収支のバランスをとるといった行動をとることが多く、両者の株価の間に連動性が生じることになります。

日本の株式市場の場合、海外の投資家のウエイトが高く、昨年2008年の8月には、全体の6、7割を占めていたのではないかと思います。実態はよく分からないところもありますが、統計を見ている限り、外国人投資家の行動を介して海外の株価と国内の株価との連動性が高くなったと考えられます。

次に企業金融について見てみましょう。日本銀行や日本政策金融公庫（以下、政策公庫）では資金繰りに関する調査を行っており、それぞれの調査対象は異なりますが、いずれについても企業の資金繰りは悪化方向へ向かっていることが確認できます。大企業の場合、キャッシュフローも潤沢だった2002-2006年には資金繰りが楽だったのですが、足許では資金繰りが急激に悪化しています。一方、中小企業は、大企業と比較した場合、もともと資金繰りに余裕はないわけですが、足許では売上げの減少に伴い、資金繰りがかなり悪化している状況にあります。

先ほども述べたように経済状況が悪化し、投資家における企業の信用度に対する見方が厳しさを増す中で、大企業が社債あるいは短期の資金調達手段であるCPの発行により資金調達を行うことが難しくなったため、結果として銀行借りに依存せざるを得なくなりました。こうしたことから、民間銀行による大企業向け貸出は2008年に入り、急速に増加しました。日本銀行ではCP、社債市場が機能しなくなったことを受けて、CP、社債の買取りなどを行い企業金融を間接的にサポートする政策を取っています。これらの施策は、従来はなかった異例

の手法です。

こうした状況下、緊急保証制度の導入は、中小企業の資金繰り支援に大きな機能を発揮しました。緊急保証制度は、金融機関からみると信用リスクの軽減に資するものであり、積極的な資金繰り支援を展開することが可能になりました。この制度が導入されなければ、中小企業の資金繰りはさらに厳しいものになっていたものと推測されます。

次に、今後の展望についてお話したいと思います。日本銀行が発表している『展望レポート』は、年に2回、4月と10月に発表し、その央で中間評価を行なっています。日銀の政策委員会は、正副総裁3人と現在5人の審議委員とで構成されています。『展望レポート』では、これら8人の政策委員が予想している2008年度から2010年度の実質GDP成長率の見通しについて示しています。2008年度10月時点における政策委員の見通しの中央値は、2008年度がプラス0.1、2009年度がプラス0.6%でした。その後、3ヶ月経った1月時点の見通しは、それぞれマイナス1.8、マイナス2.0%に下方修正されています。

今後の中心的な見通しですが、先行きの不透明が非常に強く、下振れするリスクも少なくないのですが、中長期的な成長に対する企業の期待、インフレ期待などが大きくは変動しないとの前提のもと、新興国が現在は確かに減速していますが、今後も発展する可能性が高いこと、日本をはじめとして各国で大規模な財政金融政策が打ち出されており、その効果が期待できることなどから、2009年度の後半以降、国際金融資本市場が落ち着きを取り戻し、海外経済が減速局面を脱するにつれて、我が国の経済も持ち直していくことが想定されます。

岡山県経済を展望するに当たっても、海外経済の動向と切っても切れない部分があります。水島工業地域において、いかに新興国・資源国の需要をつかまえていくことができるか、またそのタイミングがどうなるかという点が重要であり、需要項目でみると輸出がどういったタイミングで持ち直してくるかがポイントになると考えています。

最後に、地域経済にはどんな展望を抱くことができるでしょうか。ポイントは、やはり海外経済にあると思います。当地岡山にあっても直接・間接的に海外経済と深いつながりを有しているのは、今回の景気の急激な変化において非常に身近に感じられたのではないかと思います。日本そして岡山を取り巻く海外の動向を念頭に入れながら、足元は冷静に現状を分析して行く必要があります。また、将来を見据える際には、地域の特性を活かすことも



重要なポイントの一つと考えられます。金融の世界でも、ひとつのモデルが、世界中のどこにでも通用する訳ではないことは、今回の金融危機を考察すると分かります。地域が持っている強みをどう活かし、弱みをどうカバーしていくかに心を砕く必要があるのではないかと考えます。今後発展が期待される産業分野としては、オバマ大統領の提案しているグリーン・ニューディール政策に象徴されるような環境・エネルギー分野や高齢化の進展に伴い、ますます重要性が増してくる医療・福祉の分野でしょう。また、こうした新しい分野の産業を発展させていくためには、企業間の連携、地域間の連携などが必要なのではないかと思います。企業間連携は、利益をどう配分するかなど調整コストの大きさが問題になりますが、こういう非常事態になると相互に協調し易くなる側面があります。次に、情報の共有もまた大切になると思います。IT技術の発展によって大量の情報が広範囲かつ迅速に伝わるのが可能になっており、こうした技術を活用することにより、新たな連携が生まれてくるのが考えられます。情報共有という面では、金融機関も実は情報産業のひとつであり、金融機関を介して企業同士が新たな連携を見せる例も少なくありません。

そして、企業間、地域間連携を進めていくためには、リーダー、核となるものがどうしても必要となってきます。岡山には沢山の良いものがありますが、それらをどうやって繋いでいくか、我々は今日難しい局面に直面していますが、互いに結びついて新たな展開を築いていくことを期待してお話を終わりたいと思います。

以上で講演は終わり、質問に移りました。これ以下は省略致しました。

共同研究

アミューズメント・マーケティングの研究 ～遊技業における店舗選択の分析～

株式会社 アス・ワン 白峰 貴親、横山 誠人、串田 敏憲
経営学部 教授 田中 潔

【遊技業の現況】

パチンコやパチスロなどの遊技業は、日本独自の娯楽文化として発展し、「娯楽の王様」として広く親しまれてきた。しかし昨今、その業界にも急速な陰りが見えてきている。その一例として、平成15(1997)年に全国で約16,000店あった「ぱちんこ店」は、年々減少傾向にあり、平成20年には約13,000店まで減少している(警察庁生活環境課発表資料)。物販からサービスへの移行が著しい昨今において、同時に娯楽の多様化が急速に進行している。そのため遊技業においても顧客の行動様式が大きく変化しており、これらへの対応が強く求められている。

そこで、弊社は岡山商科大学産学官連携センターの実施する共同研究に平成19(2007)年度より参画し、幾つかの研究課題に取り組んできた。各年度における研究成果については、文献[1]、[2]に公表している。

【店舗選択とは】

研究3年目の本年度は、より具体的な課題として、2軒のパチンコ店が近接する状況で、顧客の店舗選択の基準(店舗選択性)を解明する課題を取り上げた。この解決のため、主要道路と平行に調査対象ホールPとその競合店Qを選定した(図1)。この調査店Pに来店する顧客を対象にアンケート用紙による面接法で回答を収集した。なお、この調査実施要領は表2にまとめられる。

調査票は、共通なA票、競合店Qも利用する場合用にB1票、利用しない場合用はB2票の計3種類を作成した。使用に当たっては、回答者全員にA票を問い、店利用状況に応じてB1票とB2票を使い分けた。調査内容についてはA票で回答者の属性や遊技行動について問い、B1票では、表3に示す調査項目に基づいてP、Q

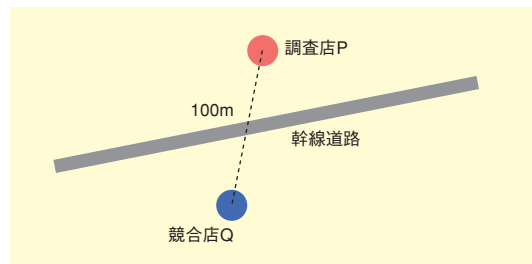


図1 調査店Pと競合店Qの配置関係

表2 調査実施要領

方 法	●アンケート用紙による面接法 (P店にて実施した)
期 間	●2009年11月
対 象	●X県P店に来店する顧客から無作為に抽出
配 布	●412名 (実際にはアプローチ回数)
回 収	●A票150票 (回収率36.4%)
内訳: A-B 1票83票、A-B 2票54票、A票のみ13票	

表3 設問の調査項目一覧

1.入店印象	2.駐車印象	3.入店第一印象	4.外観印象	5.看板情報	
6.店内環境	7.利便設備	8.設備清潔	9.騒音	10タバコ臭	11.照度
12.情報開示状況	13.遊技設備利便性	14.客層	15.台間隔圧迫		
16.出玉感	17.営業信用	18.店員サービス	19.交換サービス		
20.店員清潔	21.選択自由度	22.リピータ確保	23.獲得景品		
24.情報告知	25.付帯設備	26.知人評判			

両店の評価点を得た。また、B2票では調査店Pのみの評価を得た。

【調査結果】

回収された調査票からいくつかの状況をまとめる。A票から回答者の性別は男性61.1%、女性38.9%と「男性」が多かった。また、年齢分布から算出した加重平均は31.9歳であった。パチンコとスロットの利用割合はそれぞれ70.5%と29.5%であり、パチンコ利用が2倍以上の割合を占めていた。また「遊技に飽きる時間」の加重平均は約3時間(177分)であった。

新台を選択する基準についての第1位は、図4の通り「目新しさ」26.0%、「新台は出る」23.3%などの順であった。台に飽きる順番としては「資金回収不能→当たらない→演出見飽きた」が28.2%と最も高く、次いで「当たらない→演出見飽きた→資金回収不能」21.8%、「当たらない→資金回収不能→演出見飽きた」21.0%の順に続いていた。

「楽しめる金額」の加重平均は約11,000円であり、「1日に取り戻そうとする金額」(回収分岐金額)の平均は約23,900円であった。このことから楽しめる金額の約2倍を越えた時点で取り戻そうとする心理が強く働いていることが判明した。遊技中の満足感としては、「不労所得増える」「仲間との共通話題」各31.3%の2つが挙げられ、「他の客への優越感」24.7%が続き、逆に「店・台への征服感」は9.3%と少なかった(図5)。

1~5点法による26項目評価点の合計した合計評価点(最高点5×26項目=130)を調査店Pと競合店Qで比較する。「PQ両店に行く」と回答した78名の平均評価を比較するとP平均86.7、Q平均は88.9と競合店がやや上回る結果となった。しかし、対応のあるt検定の結果では両側有意確率が16.6%となり、両店の有意差は認められず、26項目の合計評価で両者は同程度であると考えられる。

そこで、1項目ずつ対応のあるt検定を適用すると図6の折線グラフに示す通り、26項目のうち、

1.入店印象、2.駐車印象、4.外観印象、5.看板情報、7.利便設備、8.設備清潔、12.情報開示状況、13.遊技設備利便性、15.台間隔圧迫、25.付帯設備

の計10項目について有意確率5%有意となった。また有意差のあった評価点を比較すると、調査店Pが競合店Qを上回る項目は1.と2.のみであり、残り8項目ではPがQを下回る結果となった。このことから、調査店Pでは、特にこれら8項目(外観や内装設備など)を改善し充実を図る必要がある。

これらの結果は本研究の一部に過ぎず、今後も店舗選択性の分析を継続する予定である。また、この調査回収数を増やすことや他の店舗でも調査することで、結果の精度を高め、店選択の要因を更に明確にすること

を推進したい。これらの研究がより良い店舗づくりに反映されることだけでなく、遊技業界の健全な発展に寄与するものと期待される。

最後になりましたが、本研究の実施に当たりまして調査にご協力頂いた店舗ならびに関係者各位に厚くお礼申し上げます。

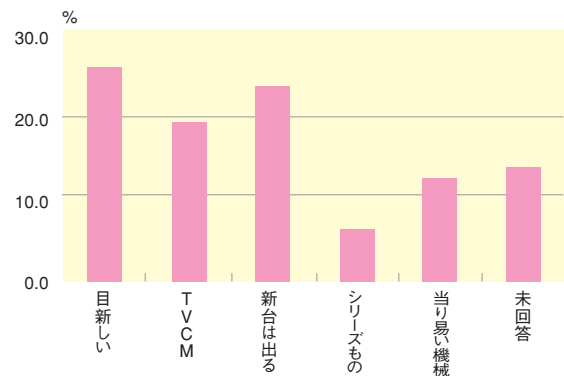


図4 新台を選択する基準

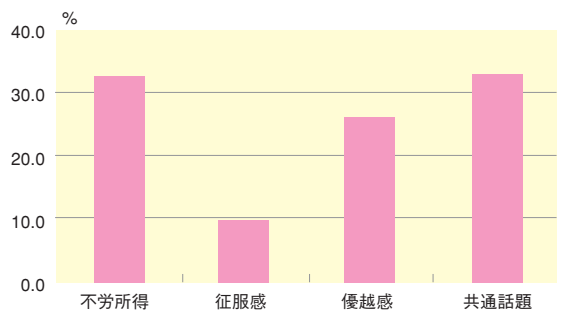


図5 遊技中の満足

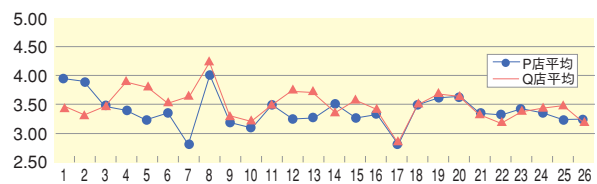


図6 調査店P、競合店Qの平均得点 (n=78)

参考文献

[1] 田中、横山等、「アミューズメント・マーケティングに関する研究」、商大レビュー、Vol.17、2008.及びVol.18、2009(2年)。
 [2] 田中、白峰等、「遊技産業のイメージに関する調査研究」、岡山商大論叢、第45巻1号P.23-45、2009。

共同研究

暮らしのポータルサイト Gaspo構築に関する研究

浅野産業株式会社 上田 歩、石井 善子、佐藤 邦明、長田 和則
経営学部 教授 小松原 実

1. ターゲティング

Webサイトの構築を検討する場合、あらゆるユーザー層に対応したサイトを構築しようとしがちである。しかし現在では検索エンジンの利用によって、各種のサイトを容易に探し出すことができる。このような状況を考慮すると万人向けサイトを目指すことが必ずしも閲覧を得るために有利とは言えないであろう。

本共同研究のテーマとなっているのはポータルサイトGaspoの構築に向けた検討であるが、このサイトの構成を考える上でも、ターゲットとなるユーザー層を明確にし、サイトのテーマを決めて作業を進めた。Gaspoサイトでは、ガスを使用する主婦がサイトを利用することを想定してメインターゲットは岡山県下在住の28~40歳までの女性(主婦)とし、「岡山再発見!食と暮らしのポータルサイト」をメインテーマに、サイトキーワードとして「食」「とことん地域密着」「エコ(エネルギー)」の3つを設定した。さらにデザインテーマとして「見やすい・分かりやすい・使いやすい」を定めた。こうしたターゲットとテーマを作っておくことにより、サイトを構成していく際に、担当者間でサイトが目指すターゲット層に対する認識を明確にしておくことができ、作業がスムーズに行える。

2. WebサービスAPIを用いた サイト構築について

これまでWebサービスをGaspoサイトに組み込む方法についての検証を行ってきた。昨年度の共同研究では、グルメ情報を提供しているHot PepperのサービスをWebサービスAPIで利用する手法の検証を行なったが、今年度は自社サイト内に宿泊予約が行えるページを設ける方法の検討も行なった。現実的な可能性のあるものとして、「じゃらん」(リクルート)が公開している「じゃらんWebサービス/空室検索API」を利用したWebページを構築することが候補として挙げられる。

「じゃらんWebサービス/空室検索API」は基本的に無料で使用することができるので、これを用いて画面表示を行うためのJavaScriptプログラム(AJAX)を組

み込んだWebページを作れば、予約状況検索リクエストをじゃらんのシステムに対して発行し、その結果をXMLデータとして受け取ることができる。

昨年度の共同研究で試作したHot Pepper APIを利用したグルメ検索機能ページと同様の考え方である。ただし、「じゃらん」が無料で提供するサービスを利用するため、もし「じゃらん」がサービスを停止した場合には、このサービスを利用していた他のサイトもすべて宿泊予約サービスを運営できなくなる。しかし宿泊施設予約検索が行えるページを自社サイト内に作るための現実的な選択肢ではある。

3. サイト構築のためのCMSの検討

将来的にガス器具をはじめとする各種の商品販売サイトを運営する場合、取引のある小売ガス販売事業者などへのサービスとして、あるいは収益性のあるWebサイトとして発展させるために、WebショッピングモールとしてECサイトを提供するサービスの展開が考えられる。こういった機能を提供するために、各種のCMSがオープンソースソフトウェアとして公開されており、それらの多くは商用利用も可能となっている。今後のサイト構築にあたって、どういったCMSが利用できるのか、その使い勝手や機能を検討するために、いくつかのCMSを実際にWebサーバーにインストールし、トップページのバナー画像などの設置、サンプル商品の掲載、模擬会員登録などの作業を行なってみた。Webサーバーとして、岡山商科大学経営学部小松原研究室が管理しているサーバーの一台を、本研究専用サーバーとして割り当て、WebサーバーのほかにPerl、PHP、データベースなどを利用できるように環境設定した上でいくつかのCMSをインストールした。

評価に用いたのは、EC-Cube、ZenCart、WordPress、MovableType、XOOPSであり、この中でECサイト用CMSはEC-CubeとZenCartである。ZenCartは現在はソフトウェアの更新がやや不活発であり、バックエンドで動作するMySQLやPHPの更新に追従し切れていない部分があると考えられ、インストール時に不具合が見ら

れた。EC-Cubeは特に問題なくインストールが完了し、バナー画像などの変更、商品の掲載、会員登録画面作成などの作業も行なうことができた。図1、2は試験的に構築したGaspoショップサイトの画面例である。

今回の構築作業と試験運用により、いくつかのCMSを用いたサイト構築に関してのノウハウを得ることができ、将来の運営に向けての貴重なステップとなる知見が得られた。特にオープンソースソフトウェアであるEC-CubeがGaspoショップサイトに利用可能であることが検証できた。



図1. Gaspoショップサイト トップページ



図2. Gaspoショップサイト 商品販売ページ

4. Gaspoサイトのロードマップ

Gaspoサイトを将来的には「地域情報」をキーワードとしたサイトとして成長させることを目標とすると仮定し、構築のための第1歩としては、テーマを限定したサイトとしてスタートさせるという方向が考えられる。サイト構築にかけられる人手やコストなどのリソースの量が極めて豊富であれば、かなり広い分野についてコンテンツを用意してサイトのオープンに持っていくことも可能であるが、まずはサイト運用をスタートさせ、内容の充実を進めていくことは現実的な方法であると考えられる。「岡山」「食」「グルメ」といったキーワードをもとにして構築し、順次内容の充実を図る。その作業のためのロードマップを作成することにより、今後必要な作業の明確化や再検討を行

いやしくなる。以下はGaspoサイト構築を想定した作業のロードマップ例である。

- (1) 第1ステップ：コンセプト、ターゲットの詳細検討
- (2) 第2ステップ：実現させる機能の決定、
サイトの基本的なデザインの決定
「観光」を例として1ヶ所をピックアップし、サンプルとしてメニューを作成、検討
- (3) 第3ステップ：コンテンツ内容を具体化するために
サンプルデータを収集
レストラン、社員家族、食品メーカーからのレシピ収集
- (4) 第4ステップ：機能の検討と構築
ある程度まで実装する機能を具体的に決めておく。
レシピをデータベース化する場合のデータ構造決定。
グルメマップ機能の設計 (Webサービスを用いた店情報検索とMap表示機能をAJAXにより作成)
- (5) 第5ステップ：取材によって得た店の記事、位置情報、キーワード、コメントなどをデータベースとして活用できるように設計
- (6) 以降のステップ：構築されたデザイン詳細の検討、修正
実装した(しようとしている)機能の確認、地域情報と宿泊情報の表示、AJAXによりWebサービスの空室検索APIを利用できるよう構築

5. おわりに

今年度の共同研究では、コンテンツの内容および取材の方法といった面と、サイト構築のプラットフォームとなるCMSなどのシステムの運用といった面の双方から検討を行ってきた。今後、これらの結果を生かして「暮らしのポータルサイトGaspo」の実現へと進むことができるだろう。

なお、現在はCMSの比較実験を継続しており、単にECサイトを運営するだけではなく顧客サービスの提供が可能なWebサイトの構築を指向したシステムの調査と、岡山商科大学に設置したWebサーバー上での試験運用を行っている。コミュニケーションツールとしても利用可能な各種の機能を持つモジュールを組み込むことが可能なXOOPSをベースとして、ブログ機能 (WordPress)、イベントカレンダー機能 (Pical)、店情報紹介機能 (WebLinks)、天気情報表示機能 (livedoor Weather)、EC-サイト機能 (ZEN Cart) といった各種モジュールをXOOPSに組み込み、動作状況を確認しつつ、Webサーバーの設定事項の調整やモジュールの各機能をカスタマイズする検証を行っている。

共同研究

教育機関における クラウドコンピューティングの活用

株式会社 アーツ情報システム 山内 雄司

経営学部 教授 小松原 実

1. クラウドコンピューティングの概要

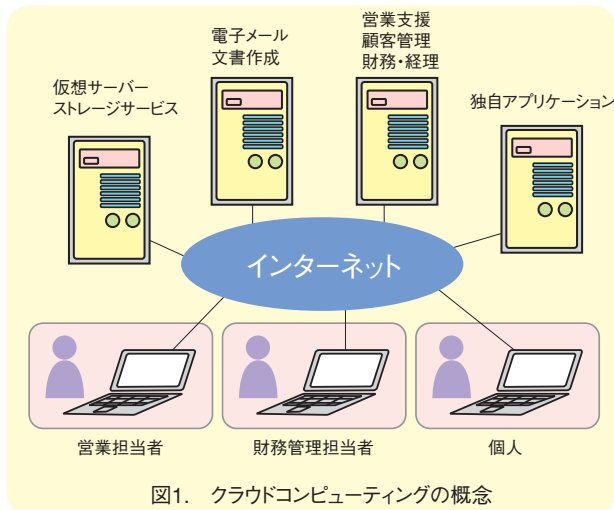
クラウドコンピューティングとは、インターネット上に用意されたネットワークインフラ、サーバー、記憶領域、アプリケーション、その他のサービスなどの共有されたコンピュータリソースを、ユーザーの管理運用コスト負担およびプロバイダーの介在を最小限にしつつ、ネットワークを通じて必要なときに利用することができるというサービス形態を表す言葉である。近年のハードウェア技術の進歩により、物理的な実体であるコンピュータハードウェア上に複数のプラットフォームを仮想的に設けてそれらを別々に利用していくというハードウェア仮想化技術が普及しつつある。こうした仮想化によるコンピュータ資源の利用技術がクラウドコンピューティングを急速に発展・普及させつつある。

クラウドコンピューティングでは、通常はインターネット上に存在しているサーバーにアプリケーションソフトウェアを置き、必要な処理を行なわせる。すなわちユーザーは目の前にあるパーソナルコンピュータ(PC)やあるいは組織内のサーバーを用いて作業を行なうのではなく、インターネット上のサーバーを使って処理を行なうことになる。処理可能な作業の内容は多岐にわたり、顧客管理といった業務アプリケーション、メール・サービス、ファイルを保存するストレージ・サービス、文書作成(ワープロ)や表計算といったものなど、クラウドコンピューティングサービスはさまざまなものがすでに提供されている。特に文書作成や表計算は従来はパーソナルコンピュータで行うことが当たり前であったのだが、こういったものまでも置き換えようという勢いである。

インターネットを図で表現する場合、雲(cloud)の図を使用する場合がよくある。インターネット上で通信によりデータをやりとりする際には、多くのネットワーク機器の間を経由していくが、どのような経路を通っているかを意識することは通常は無く、中は見えず全体がぼんやりと把握できる“雲”で表現する。クラウドコンピューティングという名称は、実行すべき処理を、このインターネットの中のどこかに存在するサーバーに任

せるというイメージから付けられたものである(図1)。
クラウドコンピューティングにおいては、一般的には専用のクライアントソフトは使わず、Webブラウザ上から操作を行う。したがってユーザー側で必要なのはインターネットに接続しWebを表示する機能だけとなり、PCからだけでなく、携帯電話のWebブラウジング機能を用いることでも同じように利用できる。

クラウドコンピューティングサービスの提供の形態としては、アプリケーションを提供するSaaS(Software as a Service)、アプリケーションを動かすためのプラットフォームを提供するPaaS(Platform as a Service)、仮想ハードウェアとオペレーティングシステムを提供するIaaS(Infrastructure as a Service)、仮想ハードウェアのみを提供するHaaS(Hardware as a Service)といったものがある。



2. クラウドコンピューティングとセキュリティ

学びing株式会社が2009年に行った「第2回クラウドコンピューティング意識調査」では、「クラウドコンピューティングで不安な要素は何か?」との問いに対する回答として、圧倒的に多かったのは70.97%の「セキュリティ」というものであった。2番目に多い回答は「回線速度」であったが、これは29.03%であり、クラウドコンピューティング関連のセミナーなどに参加するようなクラウドコンピューティングに関心のあるユーザが持つ不安要素としては、セキュリティ面が圧倒的であることがわかる。

セキュリティリスクとして検討されるべき点としては、具体的には次のような項目が考えられる。まず、ハードウェア面からは、分散コンピューティング環境を支えているコンピュータ、メモリ、ストレージ、ネットワーク、地政学的リスクといった点がある。クラウドの統制・マネジメント面からはシステムおよび業務監査適正化があり、運用・オペレーション面からはオペレータや保守要員のアクセス管理、データ/プロセスの隔離などのリスク検討事項がある。運用・オペレーション面からはバージョン管理や脆弱性対策がある。そして利活用面では、端末のセキュリティ、通信路のセキュリティ、データポータビリティのリスク

などがある。具体的にいくつかの面から、セキュリティを確保するために求められる事項を以下に挙げる。

(1) ベンダー従業員によるアクセスの管理

クラウドコンピューティングにより外部で管理されるデータは、通常の社内システムでは有効な管理ポリシーの適用を受けない状態となるというリスクを持っている。ベンダー側の従業員の情報を把握することも必要な場合があるかもしれない。またデータへのアクセス権限を持つベンダーの管理者らに対するアクセス監視が求められる。

(2) コンプライアンス

データの安全性と完全性については外部監査や安全性チェックを受ける必要も考えられる。

(3) データ保管に関する管理、隔離

データの保管に関して明確な手続きが定められ、その実施には実効性がなければならない。クラウドシステムを共有している他の顧客のデータとの隔離は適切に行われるのか。暗号化処理は適切であることを確認する。

(4) データの保全と復旧

データ保管場所などで災害が起こった場合のデータおよびサービスの保全、復旧について具体的な方策が立てられていなければならない。データやアプリケーションの多重化を行っていないと顧客は致命的なダメージを受ける恐れもある。また復旧までの時間なども定められているべきである。

(5) 調査に対する協力姿勢

不適切な処理や違法行為の調査のための体制の確立と調査協力の確保が得られるよう契約などで定める。

(6) 事業継続性

倒産や買収される可能性は低いほうがいいのはもちろんである。仮にそうした事態が発生した場合にはデータの保全やサービスの継続が受けられるような準備が必要である。また他のベンダーに移行する場合のデータの回収方法、フォーマットの移植性について確認しておく。

3. 教育機関におけるクラウドコンピューティングの利用

前項にあげたようなセキュリティに関する留意事項は、クラウドコンピューティングの利用にあたって、一般的に考慮されねばならない事項であるが、教育機関におけるクラウドコンピューティング利用では、特に検討しておかねばならない部分も存在する。そこで本研究では、「SaaSとセキュリティの両立」をテーマに、次の2点を研究テーマとして検証を行うこととしている。

① 公的機関等がユーザーとしてクラウドコンピューティングを利用促進するための前提条件を明確化する。

② 事業者側が解消すべき、制度面・技術面・運用面の各分野における課題の洗い出しを行う。

本研究を通じて明確にしたい技術的課題は以下のような項目である。

● 実際に事業者が保有する個人情報の精査

事業者はどこまでの機密情報を保有しなければならないか。

機密情報に該当するデータを保有する場合、どのレベルまでの対策が必要か。

● リンク情報の精査

プライバシーを考慮したアカウントのリンクが行われているのか。

各サービス事業者が知り得ない情報を共有していないことを証明できるか。

● SAS70TypeIIのポリシーの精査

利用者・事業者共に必要な監査証拠が取れるか。

こうした課題を実証実験により解明していくために、1次検証としてユーザー単位での利用環境を構築し、この実証実験環境内で、制度的課題の検証、ユーザーの意見収集、監査内容検証を実施していきたい。実装検証のイメージを図2に示す。

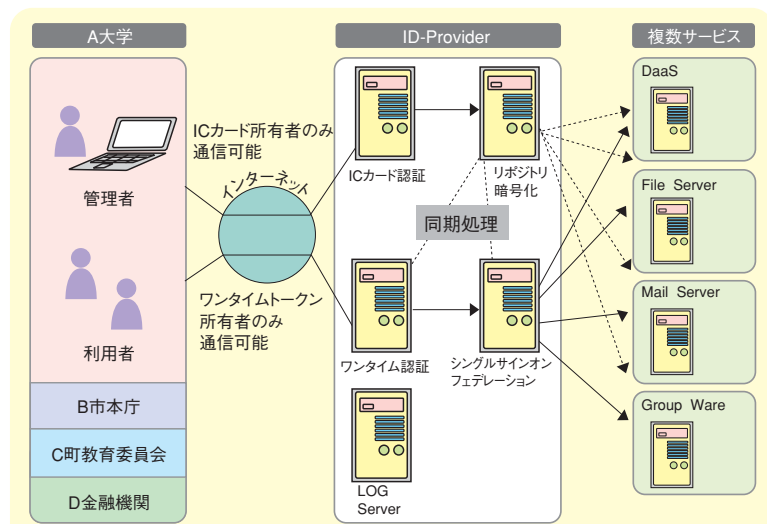


図2. 大学におけるクラウド・コンピューティング実装イメージ

共同研究

笠岡諸島における持続可能社会を基本にした振興策の研究

共同研究先 岡山県笠岡市、NPO法人かさおか島づくり海社

共同研究員

笠岡市協働のまちづくり課 元課長 **天野 美彦氏**
(現 政策部 次長)
 海援隊 隊長 **藤井 敏生氏**
 海援隊 元隊長 **網本 善光氏**
(現 健康福祉課)
 海援隊 隊員 **守屋 基範氏**
 NPO法人かさおか島づくり海社 理事長 **鳴本 浩二氏**
 事務局長 **藤原 功二氏**

研究担当者

岡山商科大学産学官連携センター長 副学長 **大崎 紘一**
(元) 商学部 教授 **今井 成男**
(現 社会総合研究所 特別研究員)
 経済学部 教授 **田中 勝次**
 経営学部 准教授 **佐藤 昭嗣**

1. 緒言

平成20年9月1日笠岡市、NPO法人かさおか島づくり海社と本学との間で研究協力協定を締結し、研究題目を「笠岡諸島における持続可能社会を基本とした振興策の研究」として、平成20年、21年度調査、研究を実施した。

研究内容は、「人口減少という環境の下で、笠岡諸島の生活環境を子孫の時代まで残していくためにはどのような地域づくりが必要か」を摸索するものであり、以下の3つの視点から取り組んだ。

- ①観光旅行者の増加、雇用の創出を念頭に置いた地域振興策の提言
- ②4シーズンにわたる笠岡諸島訪問による調査・研究
- ③若い人の視点を重視し、学生参加型の調査・研究

平成9年「島を元気にする会」により笠岡諸島の活性化の活動が始まり、平成16年以降はNPO法人かさおか島づくり海社を中心に活動の継続がなされている。そして、新しい地域文化活動としての「島の大運動会」の実施や、「島弁」の開発、更に平成21年「灰干し」の商品化に見られる、地域漁業資源を鮮度の保存のための加工法により新展開し、第2次産業の起業活動として島民の意識改革や、島外からの関心の高まりを感じることができる。

このような状況の下で、人口減少と高齢化の進む笠岡諸島について、持続可能性を基本にした地域のあり方に関する研究を推進した。

研究内容から、地域産業・資源、地域情報の視点からは教員大崎紘一、大学院生岡真宏、観光の視点からは教員今井成男、地域文化・歴史の視点からは教員佐藤昭嗣、地域経済の視点からは教員田中勝次が担当した。また、若者の視点を取り入れるために、学生スタッフを平成20年9月、平成21年5月に学内公募し、12名を面接により選定した。

各研究者は、海社の活動も含めて、現状の分析をすすめるために、学生、教員による全体的な調査、そして個別の研究テーマについては各教員による調査を行い、報告書第1部としてまとめた。なお学生の調査結果、提言については、報告書第2部としてまとめた。特に参加した学生のうち4年生1名は卒業論文、修士課程2年生1名は修士論文として本研究の内容をまとめた。

本報告では紙面の関係から、研究組織、研究担当テーマ、調査の実施、及び各研究者の研究の概要について示しており、詳細な結果、提言については笠岡諸島での報告会、報告書の提出後、平成22年度の商大レビューで報告することにする。

2. 研究組織

大学での共同研究は、研究依頼先の専門家と一緒に研究を実施することになっているので、依頼先からの共同研究員として、笠岡諸島の担当である笠岡市職員、及びNPO法人かさおか島づくり海社の隊員が研究に参画した。

また本学からは、産業・情報、観光、文化・歴史、経済学の分野の研究者が参画し、研究を推進した。

2.1 研究テーマおよび研究組織

(1) 共同研究先:岡山県笠岡市、NPO法人かさおか島づくり海社

(2) 研究者及び研究テーマ

研究者の研究テーマ、及び学生の調査テーマは、以下のようである。

- ①産業・情報担当:産学官連携センター長、副学長 大崎紘一教授、大学院商学研究科2年生:岡真宏
地域の特性としての人口構成、産業構造、公共施設、自然環境、文化・歴史による地域特性モデル、地域特性を情報として発信するためのデジタルマップの作成
- ②観光担当:(現)社会総合研究所特別研究員(元)商学部教授 今井成男
各島の観光資源、宿泊施設、観光客の動向
- ③地域経済担当:経済学部教授 田中勝次
島民意識、笠岡市産業関連表
- ④地域文化・歴史担当:経営学部准教授 佐藤昭嗣
文化・歴史資料の発掘

(3) 共同研究員

笠岡市協働のまちづくり課

元課長 天野美彦氏(現 政策部 次長)

海援隊 隊長 藤井敏生氏

海援隊 元隊長 網本善光氏(現 健康福祉課)

海援隊 隊員 守屋基範氏

NPO法人かさおか島づくり海社

理事長 鳴本浩二氏

事務局長 藤原功二氏

(4) 学生スタッフ及び調査テーマ

学生スタッフは、平成20年、21年度、学内公募をし、応募のあった学生の中から、平成20年度は5名を選出、平成21年度は7名を選出したが、平成21年の新規の参加者は4名である。

①平成20年度

法学部2年生 高橋毅之

商学部3年生 谷潤、杉能佑貴

大学院商学研究科1年生 岡真宏、張婷婷

②平成21年度

商学部3年生 大平貴徳

商学部3年生 石井洋平

商学部4年生 戸倉奈津美

大学院商学研究科1年生 岩橋悠紀

法学部3年生 高橋毅之

商学部4年生 谷潤

大学院商学研究科2年生 岡真宏

③調査項目

学生は、以下の項目で島の印象を調査している。

調査項目:島の第一印象、島の人との会話での印象、見学場所とその印象、若い人から見ての改良点、その他気づいたこと

調査時期:4シーズンにわたり笠岡諸島を訪問

提出書:若者から見た島の実情の調査報告書、若者が興味を持って島に帰る、又は観光に来るような提言

2.2 実地調査

平成20年9月以降、平成21年にかけて、教員は、各自の研究テーマに関する笠岡諸島の調査計画を立てると共に、現地調査のための調査項目を決定し、実地調査を行った。

教員が個別に島を訪問する計画と、学生も含めて6島の現状を調査するための調査計画とを2本立てで立

案した。

教員、学生が参加し、各島を全体的に調査した調査日、参加者、調査項目は以下のようである。

(1) 平成20年度の調査

①平成20年11月15日(土) 白石島、真鍋島、北木島

調査者:学生:杉能佑貴、岡真宏

調査項目:若者の視点から見た島の状況調査

調査者:教員:田中勝次、佐藤昭嗣、大崎絃一

調査項目:農業協同組合の取組、農業従事者の聞き取り調査

白石島、真鍋島の町並み、文化・歴史財の調査

北木島の石切場の調査 どんぐりの自生調査

海外への情報発信について

外国人夫妻の島への居住、ホームページの開設(英語版)

②平成21年1月25日(日) 飛鳥

調査者:学生:谷潤

調査項目:若者の視点から見た島の状況調査、GPSによる島1周の調査

調査者:教員:大崎絃一、大学院生:岡真宏

調査項目:島の商店の営業状況の調査、GPSによる島1周の調査

散策道の状況調査、地域資源としての花木・どんぐりの分布調査

島民からの聞き取り調査

③平成21年2月1日(日) 六島

調査者:学生:谷潤、大学院生:岡真宏、張婷婷

調査項目:若者の視点から見た島の状況調査、GPSによる島1周の散策道の調査

調査者:教員:田中勝次

調査項目:島の商店の営業状況の調査、

地域資源としての花木・どんぐりの分布調査

④平成21年2月21日(土) 北木島

調査者:学生:谷潤、高橋毅之

大学院生:張婷婷、岡真宏

調査項目:若者の視点から見た島の状況調査、GPSによる島の散策道の調査

調査者:教員:今井成男、田中勝次、

佐藤昭嗣、大崎絃一

調査項目:島の商店の営業状況の調査

文化財の調査

石材業、農業状況に関する聞き取り調査、

地域資源としての花木・どんぐりの分布調査

⑤平成21年2月22日(日) 白石島

調査者:学生:谷潤、高橋毅之、

大学院生:張婷婷、岡真宏

調査項目:若者の視点から見た島の状況調査

GPSによる島の散策道の調査

調査者:教員:今井成男、田中勝次、大崎絃一

調査項目:島の商店の営業状況の調査

島の現状に関する聞き取り調査

地域資源としての花木・どんぐりの分布調査

(2) 平成21年度の調査

①平成21年5月4日(月) 真鍋島 走り神輿

六島 ひきまわし神輿

調査者:学生:岡真宏、教員:佐藤昭嗣

調査項目:参加人数(島民、観光客)、出店状況、商品(価格、種類等)、人の集まっている場所

②平成21年5月18日(月)～23日(土) 笠岡市市民活動支援センター:守屋基範氏のご指導

調査者:学生:谷潤

調査項目:笠岡市、かさおか島づくり海社の活動調査

③平成21年5月24日(日) 島の大運動会(六島)

調査者:学生:岡真宏、高橋毅之

調査項目:各島からの参加者数、来島方法(個人の船、フェリー、チャーター船等)、出店状況、売られている商品、観光客への対応

④平成21年6月27日(土)、28日(日) 中間発表会

報告者:教員:今井成男、田中勝次、

佐藤昭嗣、大崎絃一

学生:岡真宏、谷潤、石井洋平、大平貴徳

調査項目:平成20年度の調査結果、及び今後の取組み

⑤平成21年8月8日(土)、9日(日) 高島、白石島(白石踊り)

調査者:学生:石井洋平、教員:佐藤昭嗣

調査項目:高島の歴史、白石踊りでの参加人数(島民、観光客)、出店状況、商品(価格、種類等)、人の集まっている場所

⑥平成21年9月22日(火) 飛島

調査者:学生:石井洋平、教員:大崎絃一

調査項目:椿の実の収穫、散策道の調査

⑦平成21年11月21日(土)、22日(日)

アイランダー2009(池袋サンシャインシティ)

調査者:学生:石井洋平、教員:今井成男

調査項目:他地域の島における振興策の取組み状況

⑧平成21年12月12日(土)、13日(日) 高島、北木島、真鍋島

調査者:学生:高橋毅之、大平貴徳、石井洋平、
大学院生:岡真宏

調査項目:若者の視点から見た島の状況調査

調査者:教員:今井成男、田中勝次、
佐藤昭嗣、大崎絃一

調査項目:島の商店の営業状況調査、文化財の調査
石材業、島を特徴づける花木に関する聞き取り調査、
地域資源としての花木・どんぐりの分布調査、
地域の住民意識調査

3. 笠岡諸島の地域特性に関する調査研究

(大崎絃一、大学院生:岡真宏)

3.1 地域特性を示すための定量的モデル

(1) 地域特性モデル

笠岡諸島の地域特性を示すために、地域特性モデルを提案する。このモデルにおいて、地域を5つの特性

(人口構成、産業構造、公共施設、自然環境、文化・歴史)から見ることにする。地域の元気さを示す基本の指標は、人口であり、過疎化、限界集落は、人口減少と、高齢化率により示される。地域のもうひとつの元気さは、産業構造であり、第1次産業の衰退、次に第2次産業の衰退による地域の雇用の場の減少により、若年、壮年、中年就業者の減少が、人口の減少、更には第3次産業の就業者の減少の主因となっている。

住み易さの要因として、自然環境の良さ、公共施設の完備、文化・歴史の豊富さが考えられ、産業構造がはっきりしなくても、居住人口を確保できるので、地域の元気さを示すことができる。

また、行政や産業・資本からの地域への投資も必要であるが、現在では大型の地域開発や箱物の施設は不可能である。しかし、地域の資源特産物の開発ができる人材の派遣は重要である。そして、地域の特性を統合して地域外に発信し、多様な人々に自分の目的に適した地であることを認めさせるための統合的な地域情報も必要な手段である。これらを統合することにより地域の有する特徴を示すことにする。

そこで地域特性の研究として、笠岡諸島において5つの特性の内容を、過去も含めて資料による分析、調査による現状の把握をし、5地域特性による地域モデル化をし、そして総合的な地域情報発信手法について以下で述べる。

(2) 人口減少の定量的表示法

真鍋島の花弁栽培においては、昭和54年に出荷額が1億円を超えて最大になり、その後海外からの花弁の輸入により、生産額も就業者も減少している。そして、昭和40年から平成元年の就業者数に回帰分析により回帰直線で予測すると、平成12年には就業者数が零になることが予測できた。また、平成元年から平成13年の就業者から、平成17年には就業者数が零となることが予測できた。

そこで、笠岡諸島の6島、及び6島合計の人口減少を

定量的に示すために、昭和35年から平成21年までの『笠岡市住民基本台帳』の人口に、2または3期間に区切って回帰分析を適用し、求めた回帰直線(人口 = $a \times \text{年} + b$)より、年間の人口減少数(-a)、および平成13年以降についての回帰直線を用いて、人口が零となる年次(-b/a)を推定する。

(3) 産業構造、公共施設、自然環境、文化・歴史特性からの各島の定量的表示法

産業構造については、第1次産業、第2次産業、第3次産業の就業者数を各島で集計する。また、公共施設、自然環境、文化・歴史特性については、存在する件数を島毎に集計する。集計表に、統計的な分割表の手法を用いて、それぞれの期待値を求める。そして、存在する件数が、期待値に対してどの程度になるかを比率で示し、特化指数(存在する件数/期待値)とする。

これらの特化指数を用いて、各島の特徴を定量的に分析し結果を以下の項目でまとめている。詳細については報告書をご覧ください。

3.2 人口動向から見た笠岡諸島の特徴

昭和35年から平成21年の『笠岡市住民基本台帳』の人口資料、平成16年から平成20年の笠岡市転入転出資料、平成14年から平成19年の笠岡諸島3島への観光客数資料をもとに、以下の項目について笠岡諸島の特徴を人口の動向から明らかにしている。

- (1) 笠岡市全体から見た笠岡諸島の位置づけ
- (2) 笠岡諸島の各島における人口減少の状況
- (3) 笠岡諸島への交流人口からみた人口減少への対応策
- (4) 笠岡諸島への観光客の動向
- (5) 笠岡諸島の人口減少への対応策

3.3 笠岡諸島の各島の特徴

笠岡諸島の持続可能社会実現のための基礎となる

地域の特徴を、提案している地域モデルの5つの特性(人口構成、産業構造、公共施設、自然環境、文化・歴史)について、各島の調査結果をまとめている。なお産業分類別の就業者数は、平成17年度『国勢調査』資料を使用している。

3.4 地域特性の地域情報としての一元化と発信方法

5地域特性を一元化して管理するとともに、国内外に地域情報として発信するための手法について、以下の視点からまとめている。

- (1) 地域特性の地域情報としての一元化
- (2) 地域特性を総合した笠岡諸島の各島の特徴
 - ① 産業構造特性から見た各島の特徴
 - ② 公共施設、自然環境、文化・歴史の特性から見た各島の特徴
- (3) 笠岡諸島のデジタルマップの作成

3.5 持続可能な笠岡諸島への方向性

5つの地域特性からの分析の結果に基づいて、以下の視点から持続可能な笠岡諸島への提言をまとめている。

- (1) 交流人口の多い地域としての人口増への対応
- (2) 公共施設の維持管理
- (3) 地域でのものづくりの復活
- (4) 北木石の笠岡諸島での存在感の提示
- (5) 笠岡諸島での島の行事の連続性と島民の意識改革

4. 宿泊施設、観光資源の調査研究

(今井成男)

笠岡諸島観光振興の手法を以下のアプローチから検討する。

- (1) ハードウェア面
 - ① 観光資源
 - ② 観光施設(交通機関を含む)

(2) ソフトウェア面

(3) ヒューマンウェア面

4.1 ハードウェア面

「観光施設」の中で最も重要な役割を果たす「宿泊施設」に焦点を絞り、経営者の意向について聞き取り調査を行った。経営者の協力を得て宿泊客に対し1年間のアンケート調査を実施し、その分析を通じて訪問客の意向を把握すれば、交流人口増加のための有効なプロモーション施策について何らかの解が求められると判断したからである。

しかし聞き取り調査の結果、殆どの経営者が高齢化と後継者難から廃業の時期を窺っており、アンケート調査は実施不可能であることが判明した。

聞き取り調査は下記スケジュールにて実施し、すでに中間報告で発表している。

- (1) 平成20年10月15日(水)…白石島
- (2) 平成20年10月24日(金)…白石島、高島
- (3) 平成20年11月5日(水)…高島

4.2 ソフトウェア面

ここで論じる「ソフト」とは、食べ物・土産品からイベント、さらには「ハード」の見せ方・アピール方法まで幅広い意味を持つものとする。

宣伝については、トクトク切符の開発を含めとくにJR西日本に協力を期待したい。

初めての旅行者にとって、各島を見分けることは簡単ではない。旅行者の識別を容易にし、かつ親近感を抱いて貰うために、各島を体現するキャラクターの創造(例えば主要な島が7島だから七福神になぞらえるとか)とその活用が望ましい。

最近、中高年齢者を中心に急速に愛好者が増えてくるウォーキングは、健康維持のためにも地球温暖化対策の視点からも歓迎すべき余暇活動であり、かつデフレ時代にはきわめて相応しいが、岡山県全体としてはその

取組姿勢は十分ではない。近隣自治体にもさまざまなウォーキングコースを開発して貰い、各島のコースをその中の「海に見えるコース」としてアピールする。もちろんそのためには標識や地図、トイレの整備は欠かせない。

4.3 ヒューマンウェア面

国際的にも島嶼地区はホスピタリティ精神が高いようで、以前JAICAの付託でギリシャへの日本人旅行者誘致計画策定プロジェクトに参加し、ギリシャ政府観光局の当事者からエーゲ海の説明を受けた際に、“island hospitality”という言葉聞いた記憶がある。笠岡諸島をお訪ねした時も実感したが、さらなるレベルアップが期待される。

4.4 結び

観光振興は、朝ドラ・大河ドラマやテレビの舞台になるなど一発逆転の僥倖に恵まれるケースもない訳ではないが、基本的には各種の小さなアプローチの積み重ねである。さまざまなヒントを求めて他の観光地の視察も有意義であろう。

5. 歴史・文化に関する調査研究(佐藤昭嗣)

5.1 従来から知られている主要文化財の情報収集と再整理

笠岡諸島一帯は、瀬戸内海の中央に位置し、東西の潮がぶつかる特異な自然環境のもと、前近代においては海上交通の要衝として重要な位置を占めていた。島々には各時代を通じて特徴的な文化財が多数伝えられており、まず、それらに関する既存の情報を収集整理する。笠岡市域でも有数の、文化財集中地域であることが改めて確認できた。

(1) 高島

- ①国指定名勝「高島」
- ②笠岡市史跡「古代住居跡」
- ③遺跡(黒土遺跡・王泊遺跡・高須塚古墳・汐口古墳・

汐口榑塚古墳) ④伝承(神武天皇東征伝説の「吉備高島宮」)

(2) 白石島

①国指定名勝「白石島」 ②国指定天然記念物「白石島の鎧岩」 ③国指定重要無形民俗文化財「白石踊り」 ④遺跡(田ノ浦遺跡・中条遺跡・小池原古墳・上浦塚古墳・上浦塚2号古墳・鳥ノ口そま古墳) ⑤社寺(開籠寺・大師堂・四社神社)

(3) 北木島

①笠岡市無形民俗文化財「流し雛」 ②遺跡(丸岩遺跡・豊浦中塚古墳・豊浦上塚古墳・北木石関連遺跡(丁場跡・矢倉の磯・豊浦の刻印石) ③社寺(諏訪神社・荒神社・恵比寿社・福巖寺) ④石切唄(大割唄・石追い唄・小割唄・ノミとぎり唄)

(4) 真鍋島

①岡山県重要文化財「沢津丸の宝塔」 ②笠岡市重要文化財「真鍋島の五輪石塔群」 ③笠岡市史跡「真鍋城跡」 ④登録有形文化財「真鍋家住宅主屋ほか」 ⑤笠岡市無形民俗文化財「真鍋島の走り神輿」 ⑥遺跡(天神鼻遺跡・城山遺跡・城山城跡) ⑦文献(『平家物語』・『源平盛衰記』・『山家集』・「真鍋家文書」・『兵庫北関入船納帳』) ⑧社寺(八幡神社・八幡神社御旅所・天神社・荒神社・恵比寿社・金刀比羅宮・円福寺) ⑨習俗(まなたたき・お開帳)

(5) 飛島(大飛島・小飛島)

①笠岡市天然記念物「大飛島の砂洲」 ②笠岡市史跡「大飛島洲の南遺跡」(古代祭祀遺跡) ③国指定重要文化財「大飛島祭祀遺跡出土品」 ④社寺(大歳神社・島神社) ⑤伝統芸能(神輿の海上渡御)

(6) 六島

①寺社(大鳥神社・妙音院) ②伝統芸能(男獅子・女獅子・大鳥神社神輿・おごみせ)

5.2 本調査で新たに確認した主要な歴史・文化事象

このたびの調査・分析で、新たに次のことが明らかと

なった。これらの事実は、笠岡諸島の歴史的特性を明らかにする上で重要であり、さらに詳細な調査研究が必要である。

(1) 高島

①「おきよ館」収蔵の王泊・黒土遺跡(浜の海底)出土品:8~12世紀の大量の土器・陶磁器を新たに確認。地元産の土器をはじめ、京都周辺や畿内、周防・長門から九州の土器類、中国製の越州窯系青磁碗やそれを写した緑釉陶器皿があり、奈良~平安時代の瀬戸内航路の拠点であったことを如実に示す資料。

(2) 白石島

①福山城石垣:1622年完成の本丸・二の丸石垣に白石島産の花崗岩を確認。

(3) 北木島

①下浦遺跡の発見:サヌカイト製石器(刃器)・縄文土器を採集。 ②福山城石垣:1622年完成の福山城本丸・二の丸・三の丸の主要石材は北木石(花崗岩)であることを確認。ミズノ浦伝承(水野氏の福山築城関連)の採取。 ③石切り場跡・採石用具の再評価。

(4) 真鍋島

①日方間遺跡の発見:砂州上で古墳時代の須恵器、中国製白磁・青磁碗(12~13世紀に輸入)を採集。 ②福原遺跡の発見:砂州上で古墳時代の須恵器、中国製青磁碗(14~15世紀に輸入)を採集。 ③岩坪阿弥陀堂:本尊の阿弥陀如来坐像(真鍋氏の守り本尊)は中世以前に遡る可能性あり。 ④沢津城跡の存在を確認:中世山城跡、畝状遺構あり。 ⑤岩坪・本浦の集落構造:両集落の構造分析により、中世から江戸前期までにはほぼ現在の姿が形成され、全体として防衛的集落構造。背後の尾根東端から西端に連続する複数の山城跡や宗教施設、中世真鍋氏の性格(水軍・海賊衆)等から、島全体が中世の要塞と考えられる。

(5) 飛島

①洲ノ南遺跡の中世集落遺構:古代祭祀遺跡とは別に、発掘調査で検出された鎌倉時代の海浜集落遺構(未

報告)を確認。漂白する海民の定住過程を知る重要な手がかり。

(7) 六島

①前浦の石垣集落景観の再評価 ②六島灯台の近代化遺産としての再評価

5.3 未来への遺産としての方向性

上記の調査結果に基づいて、次の視点から文化財の掘り起こしと活用策を示す。

(1) 住民による島ごとの歴史・文化資源の掘り起こしと

意識啓発、保存の組織づくり

指定・未指定、有形・無形を問わず、身近な文化財(先祖の知恵の結晶、全部ホンモノ)を見直し、地元の誇り・アイデンティティーを醸成、新たな知恵を生み出す原動力。

(2) 島々の歴史的特性を踏まえたテーマを設定し、テーマに沿った文化財群を編成

従来からの文化財個々の保存・活用に留まらず、周辺環境も併せて一定のストーリー性をもたせることにより、文化財の価値や地域の歴史・個性を魅力的な形で分かりやすく示す。文化財群を単独で、あるいは組み合わせ、観光コースとして活用できる。

(3) 笠岡諸島の歴史と文化に関する書籍・パンフレット・

チラシの刊行、情報発信

(4) 文化財の展示・収蔵施設の維持・管理体制の整備

(5) 行政の役割

文化財保護行政を司る教育委員会との密接な連携(1~4)に関する専門的指導と支援、保護のための学術調査や整備の計画的推進

6. 地域経済、地域コミュニティに関する調査研究(田中勝次)

6.1 地域の活力と4つの「ち」縁

われわれが地域の活力を測るために利用することができる最も入手しやすい指標は、ヒトの動きである。ヒトを

地域に引き付ける魅力を「地力」と呼ぶことにする。「地力」は「血縁」、「地縁」、「智縁」、そして「知縁」という4つの「ち」縁で構成される。以下では、地縁を「あなたが住んでいる地域で誇りを持っているもの」、智縁を「あなたが住んでいる地域で期待する活性化対策」、知縁を「あなたが住んでいる地域内で参加あるいは参画している活動」として捉えることにする。そこで、笠岡諸島における「地力」の実態を調査した。

6.2 「地縁」と「智縁」の実態

笠岡市・NPO法人かさおか島づくり海社・岡山商科大学は、平成21年12月12日~12月20日にかけて笠岡諸島における地域コミュニティに関する『アンケート調査』を実施した。地域経済のテーマでは、白石島および真鍋島、とりわけ真鍋島は重要な地域と位置付けている。『アンケート調査』の集計は、時間的制約等で、北木島だけの結果となっているが、ほぼ期待した通りの結果を得ている。

『アンケート調査』の対象は、750世帯で、181の回収(回収率は24.1%)が得られた。アンケートの配布・回収に際して、鳴本浩二さんと藤原功二さんからのご協力を得ました。紙面を借りてお礼申し上げます。

「地縁」としては、6割の島民が「自然の景観」を挙げているが、「自然の景観」または「暮らしやすさ」になると約9割にもなる。「智縁」としては、何よりも「働く場所の確保」である。「働く場所の確保」にプラスαすると、生活支援タイプ、産業振興タイプ、そして交流重視タイプに分かれることから、施策を議論する過程で、利害の対立が生じる構図となっている。

6.3 「知縁」の実態

「知」縁は、趣味の分野、医療・介護の分野、防災活動を通じて広げられている。しかし、「特になし」と「無回答」の合計は5割を超え、その大半は60歳以上の高齢者が占めていた。地域コミュニティの中心は「町内会・

自治会」であるため、活動の利用頻度は定期的なものとなっているが、50歳代～60歳代の人々は、週に1回以上と積極的に参加している人も多くみられた。そのため、活動は有意義であるとの評価を下している。

6.4 地力の評価と今後の活動

現在取り組んでいる施策の3本柱は「特産品の開発」、 「1ターン・Uターンの対策」、そして「人口の確保」を挙げているが、こうした活動は4～5年前と比較してあまり変わらないとの評価から、「島はあまり元気でない」という感想を持っている。

「知」縁を広げる方向としては、男性が「防災・救援活動」や「経済活動の活性化」、女性が「保健・医療・福祉」の分野に関心がある。その際に、「気楽にメンバーとして参加できる」、「曜日、時間、場所等に柔軟性を持たせる」、「どこで、何をやっているか分かりやすくPRする」、「活動の内容をマンネリ化しないように工夫する」といった意見を考慮する必要がある。

6.5 笠岡諸島を支える地域密着型の経済基盤

笠岡市の産業連関表を作成した結果、平成18年における笠岡市の市内生産額は3,743億円であり、その内、モノの生産が2,329億円、サービスの生産が1,415億円であった。開放経済型逆行列から求められる影響力係数と感応度係数から、笠岡市の産業特性を4つのタイプに分けることができる。そのうち、笠岡諸島と深く関連する産業（「土石製品」、「宿泊業」、「水産食料品製造業」、「漁業」、そして「海運業」など）は、いずれも地域依存型産業あるいは地域自立型産業である。これら両産業における最終需要1単位の増加に対する乗数値は「海運業」を除いて1より小さくなっていった。したがって、地域依存あるいは地域自立型産業に大きく依存する笠岡諸島の経済基盤は、成長・発展が非常に難しい脆弱なものであったといえるだろう。

6.6 持続可能に向けた6つの「ち」の融合化

笠岡諸島の持続可能性を図るためには、まずは、「働く場所の確保」という努力をしなければならない。そのためには、生産・加工・販売を一体化した6次産業の育成を図る必要がある。6次産業の育成には、いかにして販売を促進させるかという問題があることから、広報活動の面で行政との連携が、そして、地域内で生じる利害の対立を調整する中立的な第三者の必要性や地域資源の有効な活用（空き家や空き地の活用）のための規制緩和あるいは新たな法整備といった「治」の面での連携が重要となる。これを「治縁」と呼ぶことにする。これとの関連で、NPO法人かさおか島づくり海社は、「島弁」に加えて、さらなる「1島1品」運動の推進を図るべく音頭をとるのも一つの方策かもしれない。

「治」縁における行政への負担を軽減させるためにも、島外の民間からの協力・支援（寄付・寄贈・ボランティア活動など）が得られるような仕掛けを考えなければならない。これは、分散して広く他の地域からの和を拡げるとい意味で、「散」縁である。

笠岡諸島における持続可能性の問題は、畢竟のところ、人口の減少という外部不経済を如何にして解消させるかという問題でもある。その対応策の一つが、市場の内部化である。具体的には、島はそれ自身の家族であるという相互扶助のシステムである。この相互扶助の考え方は、真鍋島の本浦地区にあることが、島民との話の中で明らかとなった。また、白石島の島民との話の中で、散縁を考慮するために、島外で定住しお盆に帰郷するヒトの声も取り入れる必要があるとの意見があった。したがって、島出身の島外者の声も反映した真鍋島における相互扶助の現代的な再構築を模索する必要があるだろう。笠岡諸島の持続可能性は、「島は家族」という血縁を中核とした6つの「ち」の融合化を焦らず、慌てず、休まず地道に進めることが、明日の笠岡諸島へと繋がるだろう。さらに詳細な調査研究が必要である。

7. 結言

平成20年9月に共同研究を開始し、笠岡市、NPO法人笠岡島づくり海社、笠岡諸島の皆さんのご協力を得ながら、平成21年度も実地調査を中心にして研究を進め、本報告書をまとめ、その概要を示している。

各研究分野からの調査結果、及び学生でる若者の視点からの調査結果をまとめた。2年間の短い期間であっ

たが、度々島を訪れることにより、交流人口が多く、自然、文化、歴史の豊かなことを踏まえて、観光資源としての活用、地域資源をかつての知恵に新しい技術を加えて有効利用することの可能性を示せたことから、今後さらに研究を続けていく所存である。

参考文献

- 1) 笠岡市史編纂室、『笠岡市史 資料編下巻』、笠岡市、平成14年3月
- 2) 笠岡市史編纂室、『笠岡市史』、笠岡市、平成15年5月
- 3) 笠岡市、『平成20年版 統計 かさおか』
- 4) NPO法人かさおか島づくり海社編、『笠岡諸島ぶらり散策』、日本文教出版(株)、平成20年
- 5) 北木中学校創立50周年記念事業実行委員会、『とよまして』、(資)柳本商店印刷部、平成8年11月24日
- 6) 笠岡市、『住民基本台帳』、昭和35年～平成21年人口資料
- 7) 岡山県統計管理課、『平成18年工業統計調査結果確報(統計表)』
- 8) 岡山県統計管理課、『平成18年度事業所・企業統計調査岡山県集計結果(確報)』
- 9) 岡山県統計管理課、『岡山県県民経済計算(H19年度 確報)』
- 10) 岡山県統計管理課、『平成19年 岡山県統計年報』
- 11) 経済産業省、『平成18年簡易延長産業連関表』
- 12) 総務省統計局、『平成12年産業連関表』
- 13) 総務省統計局、『平成17年産業連関表(確報)』
- 14) 笠岡市、各種統計資料、笠岡市ホームページ、<http://www.city.kasaoka.okayama.jp/>
- 15) JA笠岡市、『真鍋島の花卉栽培』、JA笠岡市、平成11年7月2日
- 16) NPO法人かさおか島づくり海社ホームページ、<http://www.shimazukuri.gr.jp/>
- 17) Google Map、<http://maps.google.co.jp/maps>
- 18) Google Earth、<http://earth.google.com/intl/ja/>
- 19) 北川尚史監修、伊藤ふくお著、『どんぐりの図鑑』、トンボ出版、2007年9月
- 20) 大崎絃一、共恰虹、李貞子、『地域産業-生活関連モデル』、日本経営工学会論文集、49巻、6号、pp.365-373、1999年2月
- 21) 目瀬守男、大崎絃一、鳥越良光、『農山村地域の商・工・観光振興』、明文書房、1993
- 22) 大崎絃一、菊池進、緒方正名、『統計技術』、同文書院、1978
- 23) 田中勝次、『岡山県における町おこし』、岡山経済(岡山経済研究所)、1994年5月号
- 24) 土居英二、他編著、『はじめよう地域産業連関分析』、日本評論社、1996年
- 25) 松田真治、『小地域産業連関表の作成の試行とその活用—2000年鳥取市産業連関表の作成—』、とっとり政策総合研究センター、2005年、http://www.tottori-torc.or.jp/research/renkanhyo_2005/honbun.pdf/
- 26) 笠岡市教育委員会文化課編、『笠岡の文化財』、笠岡市教育委員会、2004年3月
- 27) 笠岡市史編纂室編、『笠岡市史』第一巻、笠岡市、1977年2月

地域社会との関わり

—高梁川学校への参加と事業評価—

経営学部 講師 川合 一央

地域社会とのつながりに関する社会総合研究所の活動の一環として、2009年度、筆者は「水辺のユニオン」主催による「高梁川学校」に参加する機会を得た。

「水辺のユニオン」とは、倉敷・玉島・児島の商工会議所等の経済団体、倉敷市や備中県民局等の行政機関、およびこれらの地域に関わる諸企業により構成されるコンソーシアムである（以下、「水辺のユニオン」を同コンソーシアムと呼ぶ）。2007年、経済産業省が「国際競争力ある観光・集客サービス産業を構築する」ため「広域・総合観光集客サービス支援事業」の実施を公表したことを契機として、倉敷商工会議所が周辺地域の各種団体に協力を求めたことがその始まりだった。そして補助事業として採択された2007年度以降、同コンソーシアムは高梁川流域各地の諸団体と共同しつつ、活動を展開してきた。

最初の2年間には、高梁川流域各地の諸団体により個別に実施されてきた観光集客や地域振興の取り組みを連結させようとする「観光・集客プログラム」、例えば「鉄の径」「酒の径（酒蔵めぐり）」といったテーマ性のあるツアーなどが主な事業として展開された。こうしたプログラムを遂行するなかで、高梁川流域各地が結びつけられた体験型産業観光プログラムを形成するためには、そもそもそれを立案できる能力をもつ人材を地域内で育成して輩出していくことが必要と同コンソーシアムにおいて認識されるようになった。そのため2009年度、人材育成の取り組みが新事業として実施されることとなった。その一つのプログラムが、筆者の出席した「高梁川学校」だった。

高梁川学校に出席してみると、地域マネジメントや地域マーケティングといった分野において提唱される知見に基づき、観光プログラムを作り上げるための具体的で実践的な考え方や手法が提供されていた。その講師は、地域資源を活用したプログラムをシニア層に提供する事業を営む組織のトップとして活躍中であるのみならず、その経験を学問的知見とともに著したこともある方だった。この学校で提供される知は、大学とも専門学校とも異なる種類のものであり、また日常の経験のなかでもえがたいものでもありと推察され、したがってこの学校は参

加者にとって意義ある場であるよう思われた。

またそれは、こうした分野に実質的に初めて接する筆者にとっては、ある種の新鮮さを感じさせるものでもあった。この学校では、自分が所属する組織外部に存在するモノヤコトであっても、それが「観光資源」と捉えられる場合、比較的自由に利用可能な資源と捉えられ、その活用のための思考枠組みや手法が提唱されていた。こうした発想は、基本的には企業組織内部に存在する経営資源をマネジメントするという観点に馴染んできた筆者にとっては意外に感じられ、毎回の講義を興味深く拝聴することができた。

高梁川学校に出席して興味深く感じられたもう一つの点は、参加者が多様だったことである。そこには、倉敷美観地区に存在するホテルのマネージャークラスの方、岡山県内の情報収集に関心がある方、カメラマン、各地の行政組織の現場担当者、特定非営利法人の運営者、倉敷観光に携わる方（美観地区においてガイドをされている方も含む）などが参加されていた。そうしたこともあって、講義時間中には、倉敷をはじめとする各地の観光の現状や、各自が把握している課題など多様な意見を伺うこともできた。こうした様々な立場の方々が、自らの生活する地域の活性化を願って、休日にもかかわらず「学校」に「登校」し、地域振興の手法や考え方を学ぼうとする熱意や姿勢に筆者は驚かされたのだった。

なお、この学校が終了した後、3年間にわたって実施された諸事業についての評価報告書を作成する依頼が同コンソーシアムより本学に対してあった。そこで筆者は、主として経営戦略や組織に関する知見に基づいて、同コンソーシアムによる活動の特筆に値する点や今後の課題とすべき点などをまとめ、それを倉敷商工会議所に提出した。

1 経済産業省商務情報政策局サービス産業課「平成19年度「広域・総合観光集客サービス支援事業」公募要項」、p1。

岡山オルガノンにおける 岡山商科大学オフィスの役割

岡山オルガノン岡山商科大学オフィス 室長 大崎 紘一
 コーディネーター 矢延 里織
 事務補佐員 荒木 智子

1. 「岡山オルガノン」について

平成21年度文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に選定された「『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—」は、過去3年間の大学コンソーシアム岡山での16大学の連携を強化し、代表校である岡山理科大学をはじめとする岡山県内の15大学が個別に実施している優れた取組を互いに連携することで各取組を発展・充実させ、地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業である。

本事業の目的は、「学士力」、「社会人基礎力」、「地域発信力」の向上であり、これらを融合させることで地域創生型の人材を育成する。まずは大学連携を円滑に進めるための組織体制として、岡山理科大学に全体を統括する大学教育連携センターを設置し、目的とする3つの力を担当するために3大学に各サテライトオフィスを設置し、大学教育連携センターと連携して活動を推進する。(図1)

「岡山商科大学オフィス」は、地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育など、地域連携活動による「地域発信力」の育成、「岡山大学オフィス」は、連携校間における教養教育の充実、FD・SD活動の共同実施による「学士力」の育成、「中国学園大学オフィス」は、学生個々のコンピテンシー向上を目指すキャリア形成教育指導の共同実施、社会活動参画による「社会人基礎力」の育成を担っている。これらの積極的な取組は、15大学が特色を生かしつつ地域一体となった実践を実現することにより、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県の連携校から発信される地域創生型の人材育成へとつながり、新たな地域貢献を実現させる。

さらに15大学が連携して取り組むことで、地域創生型人材の育成だけでなく、高大連携や産学官民連携により地方大学の活性化と再生にもつながり、県内全体の総合的な高等教育の一層の充実・発展を可能とする。特に本事業では、ネットワー

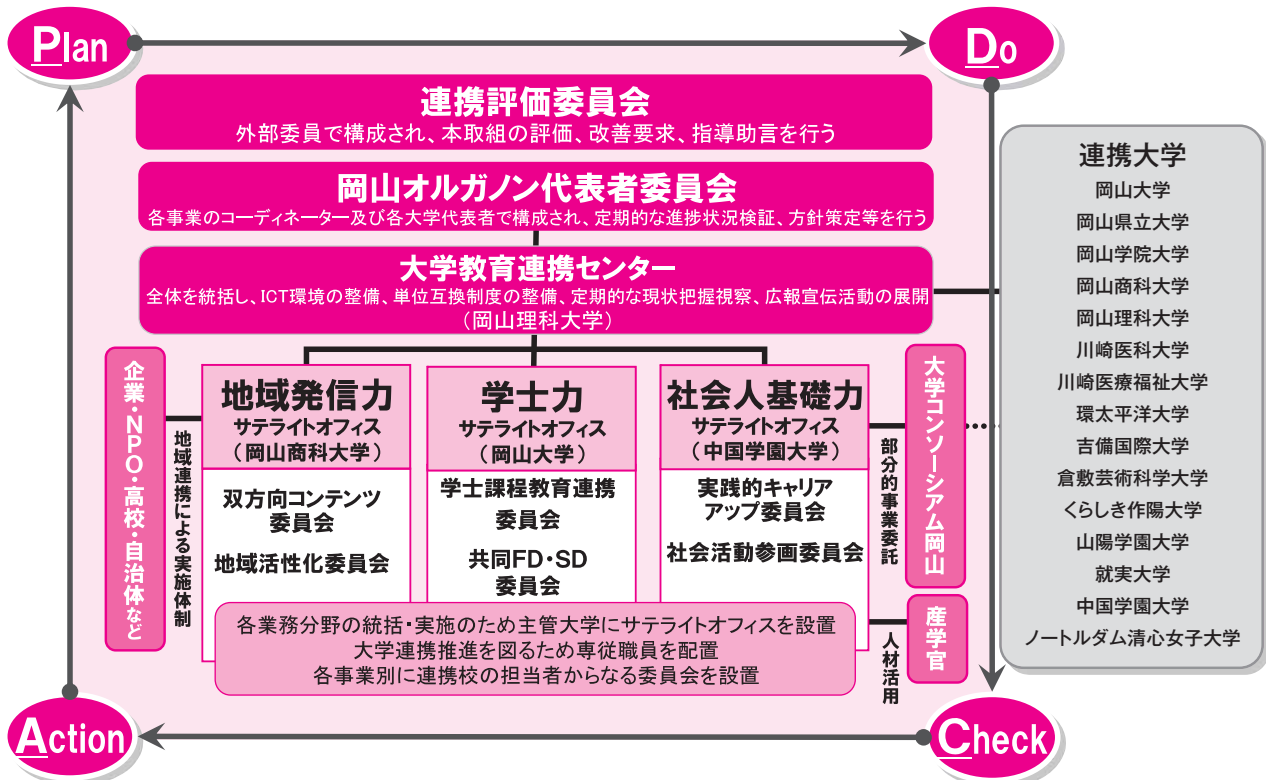


図1 岡山オルガノンの構成図

ク網で結ばれた同時双方向テレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけでなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たすことにより、大学間連携の充実を図る。

2. 「岡山商科大学オフィス」設置と役割

本学では、平成21年9月15日に「岡山商科大学オフィス」を図書館棟6階に設置した。本オフィスには、オフィス室長、コーディネーター、事務補佐員を配置した。そして、「地域発信力」の活動を推進するために、2つの委員会を所掌している。

1つ目の委員会は、「双方向コンテンツ委員会」である。企業の経営者等を大学に講師として派遣する「ボランティアプロフェッサー科目」（岡山商科大学の「経営学特殊講義」月曜日 14:40～16:10 4限）、および他大学が配信する科目を、ライブ方式の遠隔授業として連携校へ提供するための制度、運用方法、実施について検討する。（図2）また岡山経済同友会等の県内産業界等と協力して、専門的職業（例：弁護士、税理士、司法書士、社会保険労務士等）を持つ外部人材を活用したコーディネイト科目の構築を進める。

2つ目の委員会は、「地域活性化委員会」である。次年度以降の産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「エコナイト」事業や、県内に在学する学生間や地域住民との交流活動の推進を図る「地域活性化シンポジウム」開催に向けた内容に関して、地域発信へつなげるための事業について検討する。

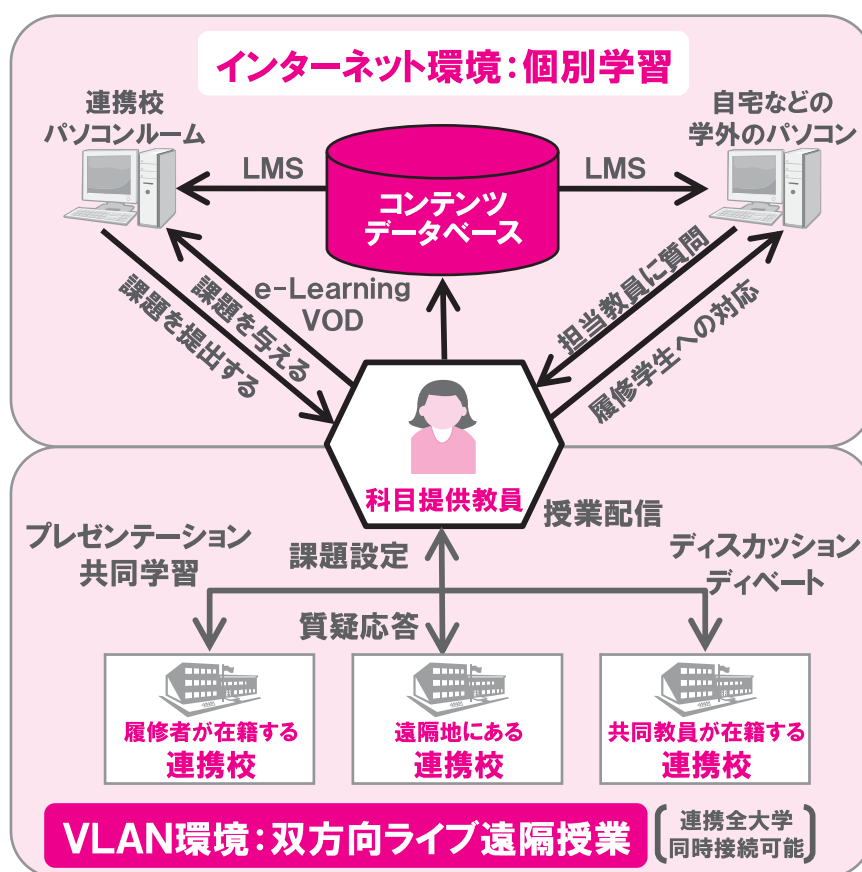


図2 双方向ライブ遠隔講義とe-LearningとしてのVOD講義について

2.1 双方向コンテンツ委員会

1) 活動内容

岡山オルガノンの重要な活動の一つが、大学間教育連携を推進する同時双方向テレビ会議システムを15大学全てに導入し、大学間で学部学生に対する講義を配信することである。そのため、岡山商科大学オフィスでは、配信する講義に関する準備をするために、15大学の委員で構成する「双方向コンテンツ委員会」を所掌し、大学教育連携センター、岡山大学オフィス、中国学園大学オフィスと協力しながら運営している。

本委員会では、各大学でシステムの導入後の基本的な使用法等についての支援と、大学間で講義コンテンツの配信をスムーズに実施するために、特に15大学で異なる授業の開講時間と実施形態において、双方向ライブ方式配信をどう実現する

かを協議している。また同時双方向テレビ会議システムの導入、運用について大学のインターネット環境を構築し、ハイビジョン対応テレビ会議システムの送受信を実施して、講義の配信が可能となるよう整備の支援を行っている。

12月8日に、第1回の双方向コンテンツ委員会を開催した。本学井尻昭夫学長、大学教育連携センター木村宏センター長にご挨拶いただいた。委員会の前の13時から14時まで、7号館772教室と763教室でテレビ会議システムの操作デモを行った。

2) ライブ配信科目

平成22年4月より、岡山商科大学の「経営学特殊講義」(月曜日 14:40~16:10 4限)を、ライブ方式で単位互換科目として配信をする。本格運用にあたり、現在全大学が購入した同時双方向テレビ会議システムを使って、多拠点と接続した試験運用を行い、必要な機材の調整をし、接続可能な体制を整備して運用面における問題点の解決に取り組んでいる。

平成22年度前期は、5大学単位のグループ間でのライブ方式による遠隔教育の試験的運用を繰り返し実施し、後期には岡山理科大学に導入される多地点装置(MCU)を使用して、15大学が同時に接続可能となる予定である。学生が受講しやすい学習環境を整備し、幅広い学際的領域に及ぶ教育の提供が可能な単位互換制度を充実させることにより、岡山県内のより多くの学生が、他大学の特徴ある講義を自分の大学で受講できる体制をつくっていく。

2.2 地域活性化委員会

産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「エコナйт」事業や、地域住民や県内に在学する学生間との交流活動の推進を図る事業に取り組むことが、本委員会の目的である。3月下旬に「第1回地域活性化委員会」の開催にむけて、各大学で取り組んでいる岡山県内の特定地域に関する研究や実践活動、そして岡山理科大学を中心に行われていたエコナイトを、15大学で取り組む活動にするための検討を行う。

3. 岡山オルガノンの全体活動

3.1 ハッソン!岡山オルガノン「大学教育連携センター設立記念シンポジウム」開催

本シンポジウムは、『岡山オルガノン』の構築事業が発足して初めてのイベントであり、岡山オルガノン大学教育連携センター主催で、平成21年11月29日に岡山県総合福祉会館で、県内外の大学教職員をはじめ、一般の方々、高校生等166人のご参加の下で開催された。

今回のシンポジウムの趣旨は、本取組の事業概要や連携校の取組事例を広く学生、地域住民、大学教職員に説明することを目的とした。

開会式では、本学井尻昭夫学長、各サテライトオフィス設置校の学長、岡山県の古矢博通副知事が挨拶をされた。その後、大学教育連携センターの佐藤大介コーディネーターによる『岡山オルガノン』の構築概要説明があり、各大学等で独自に行われている優れた取組の共有化、連携校だけではなく地域一体となった教育推進実現の必要性について提案と協力を依頼された。

次に、「連携校の優れた取組事例紹介」として、各サテライトオフィス設置校より発表が行われた。本学からは、「産学官連携教育—(社)岡山経済同友会ボランティアプロフェッサー講義について—」をテーマとして、講義の目的、これまでの講義講師、コンピュータ支援講義システム(CAL)、講義風景、ボランティアプロフェッサー制度の展望について発表を行った。10分という制限時間であったが、教育面における地域社会との連携の充実化を図り、地域で生きる学生の育成につながるオムニバス科目であること、地場産業と大学との連携が深まり、地域が求める人材育成に大きく貢献できるものであることをアピールした。

続いて、特別講演「学生とともに作る授業、学生とともに進めるFD」の演題で、立命館大学共通教育推進機構の木野茂教授の講演が行われた。教育改善のための新しいパラダイムの授業は、教員と学生が主体的能動的に関わる必要がある、ということを中心に講演された。

最後に、大学教育連携センターの木村宏センター長の挨拶で閉会となった。

『オルガノン』とは

オルガノン“organon”とは、元来「学問を構築する上で基礎となる機関・道具」という意味で、本取組では「大学教育の基礎・原動力」と解釈している。各大学が持つ特色を生かし、大学間の連携によりさらに強化していくことで、地方大学の活性化と再生につなげられると期待している。

■岡山オルガノン参加大学

岡山大学、岡山県立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、岡山理科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、環太平洋大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学

■事業期間 平成21年度～平成23年度(3年間)

活 | 動 | 報 | 告

産学官連携センターに属する4つの教育センターは、本学からの情報発信、学外からの連絡窓口、教育研究活動等の様々な社会活動を行っています。

◆情報教育センター

情報教育センター長 小松原 実

7/24、25 岡山リサーチパーク一般公開「おもしろ体験でえ」出展

「おもしろ体験でえ」は(財)岡山県産業振興事業団をはじめ、岡山県、岡山県工業技術センターなどが主催して岡山リサーチパークで開催されている。本年度の出展者数は50団体であり、岡山大学、岡山理科大学、岡山県立大学などの他大学も出展参加している。本学出展テーマは「コンピュータでラジコンカーを走らせよう!」であり、昨年度も2日間にわたり人気を得ている。初日の悪天候にもかかわらず、本学出展へも240名程度の参加者があった。



10/2、2/26 平成21年度理数系教員指導力向上研修事業の実施

本事業は独立行政法人科学技術振興機構の助成を受けて行われたもので、県下の中学校技術家庭科教員を対象として、岡山商科大学小松原研究室で開発している制御教材を題材にした科学・情報教育を中学校技術・家庭科で実践できるよう研修を実施した。

◆会計教育センター

会計教育センター長 橋 晋介

当センターは、2003年4月、簿記会計の学習に取り組む学生を幅広く支援する狙いから発足している。かねてより学生の間には在学中何らかの専門資格を取得して将来に備えたいとの希望が広くみられたが、簿記技能資格については、当時、簿記論が商学部必修科目であり正規授業を通じて知識を得ることができたため身近であったうえ、社会的認知度も高く意義を見出しやすかった事情から、取得願望が少なくなく、キャンパスの支援機会も以前から様々な形で設けられてきた経緯があった。こうしたことからふまえ、当センターでは継続的で広範な簿記会計教育の拠点形成を意識しつつ、学生に関心の高い簿記資格の取得指導、とくに、よく普及した日本商工会議所(日商)主催簿記検定の受験指導に重点が置かれてきた。

センター設置後まもなく、学部内で学科再編が進められ、急遽、会計学科が誕生し、将来会計専門職をも目指す意欲的な学生が多く校門をくぐってきた。このため、簿記指導講座も3級・2級に加え1級が設けられ、対象科目が広げられた。その後、再び学科編成が見直されたため、簿記講座は、基礎能力の徹底的な養成に絞り込むことが望ましいとされ、最近では、2月実施の日商3級受験を目標として募集し、初夏から週一回の割合(長期休暇のぞく)で着実かつ計画的に運営されている。受講者には熱意ある留学生も交じり、受験合格率は高水準に至っているが、学習が長期にわたるため持続力が課題になる例が散見される。

当センターでは、ほかに、簿記学会全国大会の主催や本学独自の簿記教科書の企画出版、関西学院大学会計大学院(アカウントینگスクール)・大栄総合教育システムとの提携などをこれまで実施し、また、毎年度、会計関係主要資格のガイダンスを開催して学生を鼓舞すると同時に、昨今変化の著しい会計領域の学習設備拡充に努めている。外部との関連では、07年以降、中国税理士会岡山支部連合会との協定によりキャリアセンターと連携して税理士事務所インターンシップを進め、本年度も関係先の協力のもと終了している。

◆地域再生支援センター

地域再生支援センター長 多田憲一郎

2009年度の主要事業実績

(1)「商大生新庄村まるごと体験ツアー事業」実施

新庄村との協定に基づき、本学学生が新庄村で農作業の手伝いをしたり、地区住民などと交流をして新庄村の地域づくりを話し合うなどの取り組みを行い、その成果は提言報告書としてまとめられ、2009年12月に役場やツアーでお世話になった村民に提出された。

ツアー実施期間;2009年10月30日～11月1日

提言報告書提出;2009年12月

(2)「新庄村財政研究会」開催

新庄村との協定に基づき、単独で「生き残り」を図る新庄村に対して本学の財政学の専門家が役場の財政担当者などと研究会を組織して新庄村財政を分析し、2010年2月に、村役場および村議会に対して提言を行いました。

提言報告会開催日;2010年2月25日

(3)「第5回地域再生シンポジウム」開催

大阪市立大学大学院教授の佐々木雅幸氏をお招きして、本学でシンポジウムを開催し、基調講演やパネルディスカッションなどを行いました。住民・行政関係者・研究者など大勢の参加がありました。

テーマ;「創造ネットワークが地域を変える」

開催日;2010年3月6日

(4)自治体相談業務

岡山県内自治体より行財政改革や住民協働、地域づくり政策などの相談が寄せられ、助言、指導協力を行いました。2009年度相談業務や指導業務を行いました自治体は、次の通りです。

岡山県・岡山市・倉敷市・津山市・笠岡市・新見市・備前市・赤磐市・真庭市・和気町・早島町・奈義町・美咲町・新庄村

◆法学教育センター

法学教育センター長 伊藤治彦

1 公務員講座

8月と12月に本学のほか、岡山大学、岡山県立大学の学生も参加して行われた。

講義はすべて本学の専任教員が担当し、経済原論(梅原)、民法(下田)、行政法(伊藤)が開講された。参加者は熱心に受講し、特に8月の講座では、実習で受講できなかった県立大学の学生のために、補講を行った。

2 行政書士講座

5月7日から11月5日までの毎週火曜日と木曜日のV限目(但し7月の試験期間中と8月は除く)に開講した。受講者は7名と例年になく少人数であったが、そのうち6名の者は熱心に受講し、出席率も8割以上であった。開講科目及び担当者は次のとおりである。

●基礎法学・民法 倉持 ●政治・経済・社会 有利、埜村、砂川
●憲法 西浦、 ●文章理解 越智 ●行政法 伊藤

3 行政書士法学研修

法学教育センターでは、地域社会への貢献も重要な活動の一つと認識している。

行政書士法学研修は、岡山県行政書士会の依頼により、岡山県内外の現職の行政書士のスキルアップを目的として行うもので、2009年度で7年目を迎えた。例年6月中旬から2月中旬までの任意の土曜日の午後に行われており、今年度は、法学概論、憲法、民法、会社法、労働法、民事訴訟法、行政法が開講され、延べ49名の行政書士が熱心に受講した。

「地学地就」の理念に基づいた キャリア教育と就職支援の強化 —平成21年度文部科学省「学生支援推進プログラム」テーマB採択—

岡山商科大学キャリアセンター

平成21年度文部科学省「学生支援推進プログラム」テーマBにおいて、本学が申請していた『「地学地就」の理念に基づいたキャリア教育と就職支援の強化』が採択された。この学生支援推進プログラムとは、各大学等における学士力の確保や教育力向上のための取組の中から、達成目標を明確にした効果が見込まれる取組を選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国の高等教育の質保証の強化に資することを目的とするものである。今回本学は、同プログラムにおいて、上記取組名で申請し採択された次第である。

職業人養成を主たる機能とする本学において、学生が4年間で培う学士力を「社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題解決することができ、かつ心豊かさ（文化的知性）を身につけている」という学習成果で表現しており、そのような人材養成を行っている。本取組は、進路として地元志向の強い学生を擁する本学と地元に着してくれる優秀な人材を求める地元企業との間で互恵主義的な「地学地就」の理念に基づいて築かれてきた相互の協定・連携関係を活用して、自立的キャリア形成力としての学士力を確保し、それに必要な教職員の教育力を高めることを達成目標としたものである。①社会等についての「知識・理解」、②分析するための「汎用的技能」にとどまらず、③心豊かさに係る「態度・

志向性」、④これまで学んだ知識・技能等を総合的に活用して自ら課題解決に向かう「創造的思考力」といった、4項目からなる「学士力の確保」のために本取組は重要な柱となることが期待される。

取組内容としては、次頁のポスターを参照いただきたいが、具体的には初年次配当全学必修科目「キャリア形成論」の履修を出発点にして、4項目からなる「学士力の確保」を到達目標としている。また、キャリアとは「学ぶ」と「働く」ことを連続線で考える生涯学習過程であることを重視し、インターンシップや地学地就バスツアーなどを実施することで、地元企業と触れ合い、そして現実の社会事象を知ることに努めている。また、4年後の就職・進学、すなわち「満足的進路決定」を目指して、とりわけ就職希望者に対しては、教職員が中心となって求人開拓のための企業訪問や学内合同企業説明会を開催するなど、学生と企業とがより良いマッチングを実現できるよう行っている。また、学生との個別相談であるキャリアコンサルティングを強化し、個別相談カウンターを新しく設置したところである（写真参照）。あわせて、保護者との連携の重要性を認識することからも、保護者懇談会を中四国各地区で開催し、教職員・学生・保護者が三位一体となって学生の満足的進路決定を目指している。



個別相談カウンターを一新したキャリアセンター



岡山商科大学

「地学地就」の理念に基づいたキャリア教育と就職支援

岡山商科大学は、本学学生と地元企業の需要に応えることを第一義的に捉える「地学地就」の理念に基づいて築かれた地元企業との連携協力関係をよりよく活用するため、「キャリア形成論」を全学必修科目とし、就職部をキャリアセンターに改組して、低学年からのキャリア教育と就職支援を強化する取組を実施している。

社会で活躍

就職/進学/転職

「学士力」の確保

「学士力」を發揮して社会で活躍

学士(法学)、学士(経済学)、学士(経営学)、学士(商学)として職業生活・学生生活・市民生活を送る

企業等への就職/大学院等へ進学/卒業生就業相談(ジョブカード制)

「学士力」の確保(大学教育の質の保証)

- ◆知識・理解(文化、社会、自然 等)
- ◆汎用的技能(コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力 等)
- ◆態度・志向性(自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任 等)
- ◆総合的な学習経験と創造的思考力(これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用して自らが立てた課題に適用し解決する能力)

満足的進路(進学・就職)決定に向かって邁進する

- ◆学内合同企業説明会(4年生対象)
- ◆県内信用金庫合同企業説明会(4年生対象)
- ◆～地元企業による本学学生のための求人活動～
- ◆未内定者のための就職活動逆転ガイダンス
- ◆内定者のための社会人セミナー
- ◆公務員試験対策講座



大学(本学)と地域社会(地元企業)との協力関係を理解し、個々人の社会的役割を考える

- ◆就職対策講座(3年生対象)
- ◆就職ガイダンス(5月～1月) ●内定者報告会
- ◆就職サイトセミナー ●エントリーシート・履歴書対策
- ◆グループディスカッション対策セミナー
- ◆面接実践トレーニング
- ◆就職実践模擬試験・エントリーシートテスト(3年生対象)
- ◆就職合宿(四国学院大学との共同開催)



地元企業を訪問し触れ合うことで現実の社会事象を知る

- ◆「地学地就バスツアー」(地元企業の良さを知るためのツアー)
- ◆国内・海外インターンシップ(事前講座、実践、事後講座)
- ◆県内・外の企業インターンシップ
- ◆県内信用金庫インターンシップ
- ◆県内税理士インターンシップ
- ◆海外インターンシップ
- ◆業界別OB座談会



学ぶ場としての本学の大学教育の理念を理解する

- ◆進路・就職対策講座(1・2年生対象)
- ◆夏休み充実セミナー
- ◆卒業後の進路セミナー
- ◆グループワークセミナー
- ◆進路適性検査
- ◆新聞の読み方講座



キャリアとは、「学ぶ」ことと「働く」ことを連続線で考える生涯学習過程のことである

- ◆キャリア形成論(1・2年次配当の全学必修科目(2009年度より))
本学の建学の精神、「学士力」、「社会人基礎力」、「就職基礎能力」の理解を学習成果として期待。厚生労働省若年者就職基礎能力支援事業(YES-プログラム)認定講座。
●キャリア形成論Ⅰ(本学の「建学の精神」/コミュニケーション能力/職業人意識)
●キャリア形成論Ⅱ(基礎能力(読み書き)/基礎学力(計算・計数・数学的思考力))
●キャリア形成論Ⅲ(基礎学力(社会人常識)/ビジネスマナー)
- ◆入学前キャリア教育(有料、自由選択(2010年度入学者より))
「文系国語表現力基礎」「基礎英語」「基礎計算力完成」等の講座を受講

Step 5

満足的
進路決定へ

Step 4

産学の
協力関係を
知る

Step 3

地元企業との
触れ合い

Step 2

大学の
教育理念の
理解

Step 1

キャリア意識の
目覚め



大学入学～卒業まで

「ゼミ」(3・4年生研究演習)、2年生基礎演習、1年生教養演習が基本的な学習・生活指導の場

教養科目(外国語科目、健康教育科目を含む)

専門科目(学部学科別の共通必修科目、選択必修科目、自由選択科目)

求人企業開拓(就職委員及びキャリアアセンタ職員)/保護者懇談会等でキャリア教育・就職支援とその成果について説明
キャリアアセンタ(キャリアアセンタ職員)がそれぞれの学生に合わせた個別相談でバックアップ

「目指せスペシャリスト」事業における 高大連携の取組

玉野市立玉野商業高等学校 校長 内田 太
教諭 昼田 浩伸

平成19年度から平成21年度までの3年間にわたり、「目指せスペシャリスト」事業に取り組み、その中の「高大連携」について報告します。

本校は、地元玉野市の期待を担って、昭和32年に「岡山県玉野市立商業高等学校」として設立された。その後、昭和40年に校名を「玉野市立玉野商業高等学校」と変更し、現在に至っている。その間、「誇り」「ゆとり」「粘り」の三つを校訓として、その精神を育み、時代の要請に応えるべく、幾多の優れた人材を世に送り出す「礎」としてきた。

この50年余りに及ぶ歴史の積み重ねの中で明確になってきたことが、本校は地域に支えられ、地域とともに存在する商業高校であるということであり、その主たる使命のひとつが、地域産業・地域社会への貢献であるということである。したがって、本校の「目指せスペシャリスト」事業における研究は、生徒たちの「社会人としての基礎力」を向上させ、職業観・勤労観を育成し、将来のスペシャリストとして、「社会に貢献する力」を身につけさせることを大きな目標としてきた。

本校の「目指せスペシャリスト」事業の目標を達成するために、①オリジナル商品開発、②Web商店街の開発、③自治体との連携による地域活性化、④徳育教育、⑤地元大学生との協同体験 の五つを基本活動とし取り組んだ。

さて、Web商店街の開発では、岡山商科大学のご協力、ご指導のもとWeb商店街の構築を目指すことにより、情報化社会に対応したネットワーク利用技術を身につけるとともに、地元商店街の魅力をアピールし、地域活性化を図ることを目標とした。活動に先立ち、岡山商科大学と協力協定調印式、事前打ち合わせを行い、3年間のプロジェクト内容について検討を重ね、目標を明確にし、今後の具体的な講義内容について話し合った。

平成19年度の活動は、Web商店街開設にあたり、インターネットの基本的な仕組みを理解させ、Webページ記述言語であるHTMLの概要およびWebページ制作技術の基礎を習得させた。岡山県下の商業高校へ向けて情報教育の推進を図り、全国規模での町おこし運

動の実戦経験が豊富な岡山商科大学梅原教授に、本校の情報ネットワーク教育への協力をお願いした。

平成19年度の講義は、3学期1月下旬より、1年生4クラス、各クラス3時間（1時間は50分授業）延べ12時間の講義を同教授にいただいた。講義実習内容は、Webプログラミングの基礎理論に始まり、メモ帳を利用したHTML文書の記述、ページレイアウト、文字に関するタグ、リンクを利用して自己紹介のWebページを作成した。講義内容は基礎的内容からWebページ作成に関する多くの内容を含み、生徒にとって充実した講義であった。生徒は大学の教授が来られるということもあり緊張した面持ちで講義に参加していた。生徒の感想として、「ノートテイク型の授業で大学の講義の雰囲気味わえてよかった」「梅原教授に助けられながらWebページができてうれしかった。家で挑戦したい」など高校の授業では感じ取れない雰囲気とスキルを得た様子が印象的だった。

平成20年度、21年度は、2年生の学校設定科目「ネットワーク」2単位、選択者16名が中心となって梅原教授の指導のもとでWeb商店街の制作をおこなうと同時に、梅原教授の講義を週1時間受講した。講義内容は別表に示すとおりかなり専門的で高度な内容であったが、Webページを作成する上で必要不可欠な内容であった。講義は昨年度よりかなり速いペースで進み、生徒は実習で課題をこなすことで精一杯であったが、成果が目に見えることで意欲も沸き、目を輝かせて学習に取り組んだ。CSSの学習は、実際にWebページを制作していく上で必要であり、レイアウトの自由度が広がるため生徒は高い関心を持ち熱心に実習に打ち込んでいた。また、IISを利用したWebサーバ構築実習では、IISインストール作業から、Webサーバの公開作業、簡易ドメイン名の設定、アクセスログのチェックを生徒がそれぞれ使用しているパソコンで実習をおこなった。既存のアプリケーションソフトウェアしか利用したことのない生徒は、普段設定することのない管理ツール内部の設定を、教授の説明を真剣に聞き恐る恐る行った。これらの実習は、高度な内容ではあったが、それを通じて自分でも設定すること

ができたことで自信がついたようである。また、外部からの攻撃に対するセキュリティ対策の重要性に気づき、ネットワークに潜む危険についても実習を交えて理解を深めた。

講義内容は次のとおりである。

1. テーブルの使用
(1) 枠線付きテーブルタグ
(2) 太さ指定の枠線付きテーブルタグ
2. リンクの使用
(1) 基本的なリンクタグ
(2) リンク先ウィンドウの指定
(3) メールアドレスへのリンク
3. フレームの使用
(1) 縦の分割
(2) フレームの分割面にリンクを張る
4. CSSの学習
(1) スタイルシートの長所と表示例
a. スタイルシートの長所
b. 具体例
(2) CSSの3つの記述方法
a. タグ属性として記述する方法
b. HTMLファイルのhead内に<style>タグとして記述
c. 外部スタイルシートでの記述
(3) クラスセクタの設定の仕方
a. 基本セクタ
b. クラスセクタ
c. div要素の使い方
d. span要素の使い方
e. div要素とspan要素の使い分け
(4) idセクタの設定の方法
a. id属性
b. スタイルシート
5. 擬似セクタ
6. Webページ制作の指導・助言
7. IIS (Windowsサーバソフト) を利用したWebサーバ構築実習①
8. Web商店街プレゼンテーションに関する指導・助言
9. IPアドレスの役割 (公開授業: 西村調査官来校)
10. Windows簡易ドメインの設定とアクセスログのチェック

Web商店街の制作では、玉野市築港商店会8商店の協力を得ることができた。7月から取材活動へ行き、情報収集をして9月～10月にかけてWebページを作成し、



完成後、作品のプレゼンテーションをおこない、相互で評価した。梅原教授にも出席していただき、改善すべき点や課題を指摘していただいた。指摘していただいたものとして次のようなものがある。文字のスクロールが過度になると、閲覧者はストレスになる。背景色により商品のイメージが変わるので注意する。情報の分類をして、それぞれのページを作ることなど、生徒作品に的確なアドバイスをしていただいた。商店主へ完成作品を提示する前に、教授にみていただけたことは大変有意義であり、その後商店主へのプレゼンテーションでも高い評価を得ることができた。完成作品は本校Webページへアップロードして一般公開をしている。

岡山商科大学梅原教授から、専門的かつわかりやすい講義をしていただき、生徒は大変興味深く学習に取り組んでいた。基礎基本から徐々に内容のレベルを上げ生徒は知らず知らずのうちにかなり難易度の高い内容を学習した。開講当初は、高校の授業との違いに戸惑いがみられたが、大学の授業の一端に触れることができ、熱心に学習していった。教授による講義、実習を通じて生徒は、情報社会へ参画する態度、知識を養い、今後さらに大学で高度な知識を得ることを希望する生徒もいた。また高大連携は、生徒の成長だけでなく、高校の指導者にとっても刺激が多いものであった。経験豊富で奥深い知識を有した専門家の教授方法を間近で見ることができ、今後の授業への参考とさせていただいた。教授に専門内容や教授方法についてご指導を受けたことは、指導者の力量の向上につながり、大変有意義であった。そして、この経験や知識を他の指導者へ継承し、本校情報教育の一助としてその成果を生徒へ還元していきたい。

「目指せスペシャリスト」事業では岡山商科大学の全面的なご協力のもと、大崎紘一副学長、梅原嘉介教授の多大なご尽力により遂行できたことを心より感謝申し上げます。



企業の研修の場に、自己研鑽の場に。時代の“潮流と深層”を読み解く。

一流講師のビジネス講座を 東京から生中継

岡山商科大学と岡山県商工会議所連合会の
タイアップにより社会人の自己啓発を支援する
ビジネススクールを開講しています。

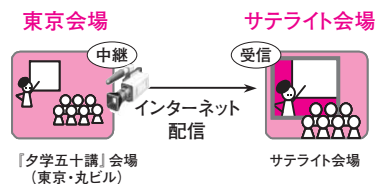
『夕学講座』とは

『夕学講座』は、慶應義塾の社会人教育
機関である慶應丸の内シティキャンパスが『夕
学五十講』として運営している講座を生中
継する講座です。一流の学者や企業人・
文化人・ジャーナリストの講演を、東京・丸
の内(丸ビル)と同時に受講できます。

講演会『夕学(せきがく)五十講』(主催:株式会社慶應学術事
業会)を、インターネットを利用して全国で見られるサービスです。
最先端の動画データ圧縮技術と安定した配信技術により、高精
度の画質と迫力ある音声で受講していただけます。

*2009年度後期に衛星配信からインターネット配信に変更しました。

【受講イメージ】



2010年度前期サテライト配信スケジュール

2010年度前期は以下の5テーマに基づき、15講演を放映します。

聞き逃せない、見逃せない、全てが1回だけの講義。
岡山では岡山商科大学でしかご覧いただけません。

- 経営の論点
- 日本はどこに向かうのか
- 賢者は歴史に学ぶ
- 実践 仕事の的方法論
- もうひとつの生き方

4月12日(月) 【経営の論点】

内田 和成 (うちだ かずなり)
早稲田大学商学大学院 教授
「異業種競争戦略～事業連鎖で読み解く
新しいタイプの競争一昨日の友は今日の敵～」

4月20日(火) 【実践 仕事の的方法論】

村上 憲郎 (むらかみ のりお)
グーグル株式会社 名誉会長
「世界で戦う仕事術」
※著書『村上式シンプル仕事術』を事前にお読み下さい。

4月22日(木) 【日本はどこに向かうのか】

莫 邦富 (モー・バンフ)
作家、ジャーナリスト
「中国から見た日本、日本から見た中国」

4月27日(火) 【実践 仕事の的方法論】

平田オリザ (ひらた おりざ)
劇作家、演出家、大阪大学大学院教授、内閣官房参与
「対話の時代に向けて」

5月12日(水) 【実践 仕事の的方法論】

三谷 宏治 (みたに こうじ)
K.I.T.虎ノ門大学院 主任教授
「発想の考動力～座って悩むな、ハカって考えよ～」
※ハサミを使う演習があるため、ハサミをご持参下さい。

5月14日(金) 【日本はどこに向かうのか】

小林 弘人 (こばやし ひろと)
株式会社インフォバーン 代表取締役 CEO
「新世紀メディア論～オープン出版宣言、
21世紀の出版と新しいメディアビジネス」

5月18日(火) 【経営の論点】

佐々木常夫 (ささき つねお)
株式会社東レ経営研究所 代表取締役
「仕事も家族もあきらめない」

6月1日(火) 【経営の論点】

坂本 光司 (さかもと こうじ)
法政大学大学院政策創造研究科 教授、
同大学院静岡サテライトキャンパス長
「日本でいちばん大切にしたい会社」

6月16日(水) 【もうひとつの生き方】

小池龍之介 (こいけ りゅうのすけ)
月読寺住職、正現寺副住職
「自己洗脳の罠の外しかた」

6月18日(金) 【日本はどこに向かうのか】

清水 浩 (しみず ひろし)
慶應義塾大学環境情報学部 教授、
株式会社シムドライブ 代表取締役
「未来のクルマから現実のクルマへ
～Elica開発物語～」

6月21日(月) 【実践 仕事の的方法論】

野口 吉昭 (のぐち よしあき)
株式会社HRインスティテュート 代表取締役
「コンサルタントの仕事術」

6月29日(火) 【経営の論点】

遠山 正道 (とよやま まさみち)
株式会社スマイルズ 代表取締役社長
([Soup Stock Tokyo] 開発・運営)
「世の中の体温をあげる」

7月8日(木) 【日本はどこに向かうのか】

若田部昌澄 (わかたべ まさずみ)
早稲田大学政治経済学大学院 教授
「危機の経済学」

7月20日(火) 【賢者は歴史に学ぶ】

小倉 紀蔵 (おぐら きざう)
京都大学大学院人間・環境学研究所 准教授
「日中韓はひとつになれるか・・・
文化・文明的観点から」

7月27日(火) 【賢者は歴史に学ぶ】

松本 健一 (まつもと けんいち)
評論家、麗澤大学比較文明文化研究センター 所長
「日本の青春時代とは、何か～
『坂の上の雲』にふれて～」

2010年2月24日現在の予定です。都合により変更となる場合があります。

2009年度 前期 サテライト配信講演実績

テーマ 資本主義はどこへ行く/強い企業の条件/思考と発想の方法論/
日本の歴史と文化/知を楽しむ

- 4月15日(水) <思考と発想の方法論>
藤原 和博(ふじはら かずひろ)
杉並区立和田中学校・前校長、大阪府知事特別顧問
「「つなげる力」で日本を開放せよ!
- 4月22日(水) <資本主義はどこへ行く>
佐高 信(さたか まこと)
評論家
「平熱の思想家 福澤諭吉論」
- 4月24日(金) <資本主義はどこへ行く>
今北 純一(いまきた じゆんいち)
CVA (Corporate Value Associates:コーポレート・バリュー・アソシエーツ)
パートナー兼日本関連プロジェクト統括マネージング・ディレクター
「世界で戦える人材とは」
- 4月28日(火) <日本の歴史と文化>
荒俣 宏(あらかた ひろし)
作家
「博物学と美術～楽園探検と新しい美の発見～」
- 5月7日(木) <知を楽しむ>
谷川俊太郎(たにかわ しゆんたろう) 詩人
覚 和歌子(かく わかこ) 詩人
「言葉の力」
※本講演の時間配分は、対談と朗読が90分、質疑応答30分です。
- 5月12日(火) <思考と発想の方法論>
五味 一男(ごみ かずお)
日本テレビ放送網株式会社 上席執行役員
「メガヒット理論～高確率でヒット商品を生み出す企画術～」
- 5月26日(火) <資本主義はどこへ行く>
竹森 俊平(たけもり しゆんべい)
慶應義塾大学経済学部 教授
「金融危機にどう取り組むか」
- 5月28日(木) <強い企業の条件>
堀場 厚(ほりば あつし)
株式会社堀場製作所 代表取締役社長
「大波に打ち勝つ経営」
- 6月9日(火) <知を楽しむ>
三枝 成彰(さえぎ さげあき)
作曲家
「オペラの楽しみ方」
- 6月11日(木) <知を楽しむ>
山極 寿一(やまぎわ じゆいち)
京都大学大学院理学研究科 教授
「暴力はなぜ生まれてきたのか～人間性の起源～」
- 6月17日(水) <強い企業の条件>
清水 聡(しみず あきら)
慶應義塾大学商学部 教授
「[目利き] [聞き耳] [死神]の消費行動」
- 7月1日(水) <資本主義はどこへ行く>
上村 達男(うえむら たつお)
早稲田大学法文学部 法学部長
「株式会社はどこへ行く～金融危機に学ぶ～」
- 7月13日(月) <知を楽しむ>
なかにし礼(なかにし れい)
作家
「人生を変える出会い」
- 7月22日(水) <日本の歴史と文化>
山本 博文(やまもと ひろふみ)
東京大学史料編纂所 教授
「徳川将軍と大奥」
- 7月24日(金) <日本の歴史と文化>
阪井 正康(ほさか まさやす)
作家・評論家
「昭和史と日本人」

2009年度 後期 サテライト配信講演実績

テーマ 希望社会を求めて/未来を創る経営/実践 仕事の方法論/
私がみたニッポン/生き抜く力を磨く

- 10月16日(金) <私がみたニッポン>
御立 尚資(みたし たかし)
ボストンコンサルティンググループ 日本代表
「変化の時代と戦略ルネサンス」
- 10月23日(金) <未来を創る経営>
一條 和生(いちじょう かずお)
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
「イノベーションを起こすThought Leadership」
- 11月2日(月) <希望社会を求めて>
岸井 成格(きしい しげただ)
毎日新聞 特別編集委員
「総選挙後の政局」
- 11月4日(水) <実践 仕事の方法論>
鎌田 浩毅(かまた ひろき)
京都大学大学院人間・環境学研究科 教授
「科学の伝道師の仕事術」
- 11月10日(火) <希望社会を求めて>
山本 一太(やまもと いちた)
元外務副大臣、参議院議員
「日本復活・希望のシナリオ～新時代のリーダー像～」
- 11月13日(金) <未来を創る経営>
小宮 一慶(こみや かずよし)
(株)小宮コンサルタンツ 代表取締役
「“社長力”養成講座」
- 11月27日(金) <生き抜く力を磨く>
南 直哉(みなみ じきさい)
福井市霊泉寺住職、青森県恐山院代
「「私」という困難」
- 12月3日(木) <未来を創る経営>
首藤 明敏(しゅとう あきとし)
(株)博報堂ブランドコンサルティング 代表取締役社長
「日本発ブランドの哲学」
- 12月10日(木) <未来を創る経営>
大西 啓介(おおにし けいすけ)
(株)ナビタイムジャパン 代表取締役社長
「ナビタイムの世界戦略とビジネスモデル」
- 12月21日(月) <私がみたニッポン>
福島 智(ふくしま さとし)
東京大学先端科学技術研究センター 教授
「リアフリーと私たちの未来」
- 2010
1月14日(木) <実践 仕事の方法論>
西成 活裕(にしなり かつひろ)
東京大学先端科学技術研究センター 教授
「無駄学のすすめ」
- 1月19日(火) <希望社会を求めて>
渡辺 靖(わたなべ やすし)
慶應義塾大学環境情報学部 教授
「世界を写す鏡 アメリカ」
- 1月21日(木) <生き抜く力を磨く>
朝原 宣治(あさはら のぶはる)
北京五輪陸上銅メダリスト、大阪ガス(株) 人事部
「限界に挑み続けて」
- 1月26日(火) <実践 仕事の方法論>
田中ウルヴェ京(たなか うるうえ みやこ)
メンタルスキルコンサルタント
「メンタルトレーニング実践講座」
- 1月28日(木) <実践 仕事の方法論>
金井 壽宏(かない としひろ)
神戸大学大学院経営学研究科 教授
川上 真史(かわかみ しんじ)
Towers Watson コンサルタント、
ビジネスブレークスルー大学院大学専任教授
「ゆとり教育世代との向き合い方」
※対談90分・質疑応答30分

▼オフキャンパス・セミナー

出前講義

オフキャンパス・セミナーは、本学の教員が岡山県内の地域団体や企業の方々のニーズに応じた内容の講義を皆様のもとへお届けする「出前講義」です。
1999年度からスタートしたこの制度は、専門分野における日頃の研究成果を広く地域の皆様に還元させていただいています。
大学の知的資源を直接提供させて頂ける制度として、大変好評をいただいています。

2009年度 『オフキャンパス・セミナー』メニュー一覧

(5/16現在 50音順)

No.	所属学部等	講師氏名	専門分野	テ ー マ
1	法学部 教授	青井 秀夫	法理学 比較方法論	・法実務と法理論の交錯 ・ドイツ法文化雑感 ・法学における「洋魂和才?」
2	経営学部 教授	青木 薫	教育経営論	・大学教育経営の構造改革—硬改造から柔改造へ—
3	法学部 教授	安宅 敬祐	租税法 地方自治法 地方税財政法 自治体経営 行政評価	・政令指定都市とはどういう意味か
4	経営学部 教授	飯島 祥二	建築環境工学 環境心理学	・建築空間における材料の質感・色彩の分析と建築計画学 ・観光資源分野への人間・環境系研究の学際的応用
5	経営学部 教授	井上 倫明	健康教育 健康スポーツ実践	・健康づくりと運動 ・生活習慣病予防 ・骨粗しょう症予防
6	経営学部 教授	岩橋 邦彦	健康教育 運動生理学	・セルフ・コントロールと健康管理 ・日常生活における生活習慣病の予防
7	経営学部 教授	大城 裕二	保険論 リスクマネジメント論	・環境変化とリスクマネジメント
8	経営学部 教授	大崎 紘一	経営工学	・生産システム ・生産マネジメント ・生産管理 ・生産性向上
9	経営学部 教授	岡田 浄二	マーケティング論 コミュニケーション論	・顧客満足と関係性マーケティング
10	経営学部 教授	岡本輝代志	商業経営論 商業学	・都市再生に向けた地域活性化方策
11	法学部 教授	越智 悦子	日本近代文学	・漱石の経済感覚
12	経営学部 准教授	香月 恵里	ドイツ語 ドイツ文学(現代)	・現代に生きるドイツの世紀末文化
13	経営学部 准教授	蒲 和重	経済学 流通経済論	・アジアでのビジネス ・Business in Asia
14	経営学部 講師	川合 一央	経営史	・日本のスタートアップ企業
15	法学部 教授	九鬼 一人	公共哲学	・価値合理性と徳の倫理 ・ゲームの理論からみた非帰結主義の可能性
16	経営学部 教授	小松原 実	情報技術論 マルチメディア表現・技術	・教育学とICTの利用 ・科学・ものづくり教育
17	経営学部 准教授	島田 伸夫	情報処理概論	・多変量解析のすすめ
18	法学部 講師	下田 大介	民法	・交通事故の賠償問題
19	法学部 准教授	砂川 和泉	国際法	・国際紛争の処理について
20	経済学部 教授	多田憲一郎	財政政策 地方財政論 地域政策 NPO論	・地方分権時代の地方財政改革 ・住民協同と地域づくり
21	経済学部 教授	田中 勝次	国際金融論	・グローバル化の功罪
22	経営学部 教授	田中 潔	計算機統計学 社会調査	・データを活かす企業の新技法 ・商学では何を学ぶのだろう?
23	経営学部 教授	堤 一浩	財務諸表論	・退職給付会計(年金会計) ・わが国における財務諸表の国際化
24	経営学部 教授	鳥越 良光	マーケティング論	・商品開発とマーケティング ・地域産業の活性化 ・特産品のマーケティング戦略 ・6次産業化による地域づくり
25	経営学部 教授	南部 稔	中国経済	・最近の中国経済事情
26	経済学部 教授	西 敏明	品質経営 品質管理	・食の安全について ・品質を考えたものづくりについて
27	経営学部 准教授	西中 恒和	数学	・考える方法・考える楽しみ ・無限の世界(アキレスとカメ)
28	法学部 教授	西山 徹	英文学	・17,18世紀の実録および架空の太平洋旅行記について
29	経営学部 准教授	松浦美佐子	英語学 英文学	・シェイクスピア:その言葉への意識
30	経営学部 教授	三宅 忠明	比較文化論 ヨーロッパ文化	・英語取得における歌の効用 ・受容型と発信型の英語学習
31	経営学部 准教授	森本 和義	管理会計論 原価計算論	・経営分析
32	経営学部 教授	山口 博幸	経営学 人的資源管理論	・企業等組織の戦略と人材 ・組織の知的資本モデルと人的資本マネジメント

◆お問い合わせは 岡山商科大学 社会総合研究所
TEL/FAX 086-256-6656 (平日8:30-16:30)

オフキャンパス・セミナーのご案内

～ 出前講義:講師がお近くまで伺います!～

★申し込みができるのは

30名以上の聴講生が見込める、岡山県内の公共・一般団体や企業等。



★講座のメニューは

1講座2時間程度(質疑応答含む)の構成が、基本的なものです。

2010年度のメニューについては別途お問い合わせ下さい。

★費用は

講師料は無料です。

ただし、会場の手配・設営及び案内発送に係わる事務作業や費用は申込者にてお願いしています。

★申し込みは

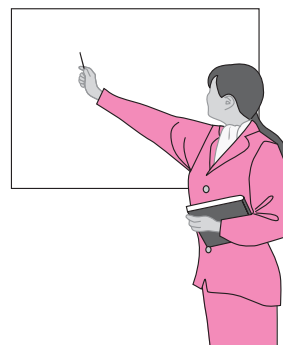
申込書に必要事項をご記入のうえ、「岡山商科大学社会総合研究所」までご提出ください。

[前期]

- 実施期間 6月20日～ 9月30日
- 申込期間 6月 1日～ 6月30日

[後期]

- 実施期間 10月1日～ 2月28日
- 申込期間 7月1日～ 8月31日



★決定および通知

決定通知書を申込者あてに送付します。

★開講に当たっての注意

政治・宗教及び営利を目的とした催し等には、講師を派遣できません。

講師の都合等により、必ずしもご要望に添えないことがあります。

～お問い合わせ先～

岡山商科大学社会総合研究所
〒700-8601岡山市北区津島京町2-10-1
TEL/FAX 086-256-6656〔直通〕
E-mail syaken@po.osu.ac.jp



2009年度実績 (2件)

- 2009年8月21日 サンコー印刷株式会社様のご依頼により講演

「健康づくりと運動」

経営学部 教授 井上 倫明

- 2009年10月7日 板野機工株式会社様のご依頼により講演

「『コミュニケーション力』について」

経営学部 教授 岡田 浄二

岡山県
生涯学習センター
委託事業



岡山県では、県民の皆さんに適した学習内容を選択し、学習できるように、様々な学習機関が行う講座を体系化し、「岡山県生涯学習大学」として提供しています。

本学では、その中のもっとも高度、かつ専門的な講座である「大学院コース」を実施しています。めまぐるしい変化を遂げる社会の中で、自分自身で知り、考え、行動するためのエッセンスを皆さんにお伝えしています。

岡山県生涯学習大学（大学院コース・健康と福祉）

テーマ 「日本的な福祉社会づくりを求めて」

社会科学に特化した本学の特性を活かした講義を中心とし、日本の経済や福祉の動向に関心のある人を対象に専門知識を平易に解説する。

講座日程・テーマ

回	月日	テーマ	講師
1	8月3日(月)	日本の社会保障・社会福祉制度の現状と課題	経済学部・教授 山下 隆資
2	8月4日(火)	金融危機下の財政改革と社会保障	経済学部・教授 河野 快晴
3	8月5日(水)	地方行財政改革と地域福祉	経済学部・教授 多田憲一郎
4	8月6日(木)	日本経済と格差社会の出現	経済学部・教授 梅原 嘉介
5	8月17日(月)	暮らしやすい雇用システムの実現	経済学部・教授 有利 隆一
6	8月18日(火)	老後の生活設計	経済学部・教授 喜田栄次郎
7	8月19日(水)	経済成長と人的資本形成、そして健康	経済学部・講師 山下 賢二
8	8月20日(木)	福祉国家から福祉社会へ	経済学部・教授 福田 亘

本年度は経済学部の教員が担当。

* 最新の情報については、別途お問い合わせください。

●受講者の声●

- ・各先生方の講義の準備資料等を十分にそろえられていて、私達、高齢者にも理解し易く話しをされ、大変ありがたく勉強になりました。自己啓発に努め、関係している会やボランティア活動に生かしたいと思います。
- ・日本に於いて社会福祉問題が大きくクローズアップされている現在、様々な角度から日本の福祉社会のあり方に関して講義を受けられた事に感謝します。
- ・前半は実践的経済学をたいへん興味深く勉強できました。「社会福祉」は今後自身にも関係する事で身につまされる思いでした。新聞、選挙公約を聞きましてもより深く疑問を持ちたり、理解できるようになると思います。



ともに学ぶ、 ともに成長する場

経営学部 講師 于 琳

本校に赴任して、一年経ちました。現在アジアビジネスコースの研究演習と基本演習を担当しています。赴任直後、初回演習でのゼミ生たちの不安・好奇の目線、無邪気な顔、中国語による自己紹介の一字一句を未だに歴歴在目、極めて鮮明に残っています。

ここでは研究演習の概要について紹介します。研究演習では、アジアビジネスコースの3年生9名がいます(内一名中国に語学留学中)。毎週のゼミでは、各自担当するテキスト(茂垣広志(2006)『国際経営 国際ビジネス戦略とマネジメント』学文社)の内容をプリントやパワーポイントにまとめ、身近にある事例を使って、担当部分の基本概念、基本原則に対する理解や自分の考え方について発表します。そして、担当教員と他のゼミ生から質問、意見、自分の考え方を述べ、意見交換を行います。研究演習では、国際経営の基本概念、基本原理に関する理解を深め、発言・議論・反論により相互に啓発され、自己の考え方を整理、補完すること、企業経営のグローバル化の必然性、特異性を理解し、共存共栄の基本原則に基づき、共鳴できる経営理念のもとで、各国の文化、習慣、民族、政治、制度などのことを考慮しながら企業の経営を行う必要があるという考え方を身につけ、各自の視点から、環境の変化、時代の変化に能動的に対応できるグローバル企業経営に提案できる卒業論文を書くための基礎を構築することが目的としています。以下では、ゼミ生の声を紹介します。

井口 皓一君: 于先生のゼミでは国際経営の本に基づいて国際ビジネス戦略とマネジメントについて勉強させて頂きました。始めは知らない事ばかりで難しかったのですが、勉強していくうちに良くわかる様になってきました。

石井智史君: 私たちのゼミは国際経営というテーマでやっています。このゼミでは決められた内容をまとめて、発表します。発表後は他のゼミ生からの質問に答えたり、この内容でわからなかったことなどを先生に質問したりしています。

大熊章広君: 私たちのゼミは、みんなの前に立って発表する形式で進めています。最初は皆、戸惑いや緊張がありました。ゼミを通して、自分自身の意見を相手と交し合う、簡単ようで難しい事を知り、発表にも自信をもって取り組むことができています。

金銀昊君: 于先生のゼミのテーマはともに学び、ともに成

長する場です。毎週各自で調べてきて、ゼミの時間に発表します。疑問や新しい発見などを質問しながらともに成長する有意義なゼミです。

栗野龍治君: 私たちゼミ生は一年間中国に留学する苦楽をともにした仲間です。共に勉強することが多く、仲間たちで切磋琢磨、お互いにいい刺激を受け、ともに成長していることを肌で感じます。

近藤大祐君: 私たちはこの一年間、日々勉学に仲間と共に励んできました。この一年間で国際経営の基礎を学び、それを応用したいという意志をゼミ生一同が持っていたと思います。ゼミでの経験、努力を卒業論文にも生かしたいと思います。

津田雅通君: ゼミ講師は中国人の于琳先生です。講師が外国人であるということもあり、グローバルな視点で物事を考えることができます。また課題項目を一人一人が発表し、皆で意見を出し合って議論するので個々の能力は上がりやすいゼミだと思います。

宮嶋将嵩君: 私たちのゼミは9人で活動しています。于先生は勉強に対して厳しい先生ですが、生徒は最初に比べ、授業に対する姿勢がだんだん変わってきているような気がします。勉強と遊びのメリハリある良い雰囲気のゼミです。

矢野淳也君: 先生が中国人ですので、ゼミの内容と共に中国語を上達させる事も可能です。先生はよく意思疎通を大切にされる方で、飲み会の席などではまさにそれがフルに発揮される陽気で真面目な先生です。授業には遅れてくることがあるが、なかなか面白いです。



こんにちは、 高林ゼミナールです。

経営学部 准教授 高林 宏一

こんにちは。経営学部の高林です。本学に非常勤教員として赴任し、後輩でもある学生に接し、彼らの「将来のためにプラスαとして資格取得したい」「金融機関に就職したい。そのために有利な資格が必要です。」との熱い思いを聞き、これまで接してきた学生や大学では感じられなかった「想い」に感動しました。またFP専攻を08年4月から設置する構想であるとのこと、単に資格取得を目的とせず資格と理論を兼ね備えたスペシャリストを養成する。との方針を伺い、恩師や先輩からのすすめもあり、東京で展開していたFPに関するすべての業務や企業から退き08年8月に本学へ専任教員として着任しました。

学内では、懐かしい恩師の顔や変わらない光景を見て嬉しかったり、学部学科改編や大学院設置、岡山商科大学孔子学院開設などを経て、学生気質や校風の変容に驚いたり戸惑ったりしています。(何せ80年代当時は、ほぼ全学生が男子であり、当然のように学内の雰囲気は硬派なバンカラ気質とかやんちゃとか、良くも悪くも商大らしいと外部からも評されていましたし、留学生は1~2人在籍していたかどうかでしたから。)

個人や家族に関連する財務計画の専門家であるFP(ファイナンシャルプランナー)を志す学生には、伝統的な経済・経営理論や財政・会計学をベースにしなが、個人財政や社会環境の変化に即した「実学」を志向し、具体的かつ実践的に日本だけではなく世界の金融、経済現象や企業行動に注意を向けて、いち早く事象・現象などをとらえ、評価・分析し、他者へわかりやすく伝達する能力の構築が大変重要になります。

そこで、FPコース生専用の教養ゼミナールである本ゼミでは、前期の前半で日本経済新聞や図書館資料・インターネットなどの基本的な利用方法や閲覧方法、情報発信者の意図やとらえ方、信頼性の検証などを座学形式で理解を深めていきました。特に1年生は、経済新聞を読むことに大半の生徒は慣れておらず、また、専門用語や独特の表現方法も理解ができなため、はじめはかなりの混乱が生じていましたが、私はできるだけ質問には答えるものの、指導は行わないようにしたことで、必然的に特定のグループや助け合う仲間ができ、いつの間にか学生各々がリーダーやサポーター的な役割分担を自主的におこない、相互に交流しあいながら学習し、基礎的な知識を他者に説明するため、自身が理解し習

得できるようになっていきました。

また、前期中盤から後期にかけては、各個に自ら「関心のある記事やテーマ」沿って問題を提起し、それを受けて全員で議論を行い、つぎに発表者の中で関心を集めた学生の上位数名が、仲間を集めてグループを編成し、再度グループごとに精度を上げていく、といった作業を進めさせました。結果、それまでの漠然と「新聞を読む」姿勢から、グループの一員として目的を持って「読む」姿勢に変わること、資料や人の意見の解読技術がアップでき、また、異なる視点から見ることで複眼的で多面的な考え方があることにも気づくようになっていきました。

後期後半では、学生自身が他者を理解させるために論理的に筋の通った「言葉」で説明でき、すべてを肯定的に捉えるのではなく、批判的にものを考えて議論ができる「姿勢」や服装・言動などから受ける「第三者の印象や評価」、「他人の価値観・協調性」がいかに大切なことかを自ら学んでくれました。

とにかく、初めてのゼミナール生を受け持ったことで、これまでの機械的な受験指導から学生とともに新たな気づきや考え方、価値観を得られたことが何物にも代え難い経験となり喜びとなりました。まだまだ彼ら学生から学べるのが数多くあるかと思えてうれしく感じる反面、経験の少なさや未熟さから彼らへ何らかのリスクを負担させるのではと考えると不安にもなります。ただ、きびしかったはずの授業の最後でみせてくれた彼らのこの笑顔が、これからの学生からもみられるように鋭意努力していきたいと思っています。



著書紹介

『指定都市の税財政制度の改革』 (株)大学教育出版 (2009年9月10日)

大学院法学研究科 教授 安宅 敬祐



本書の冒頭には、石原信雄氏(元内閣官房副長官・元自治省事務次官・現(財)地方自治研究機構会長)の次のような推薦の言葉がある。

「本書は、安宅君が岡山市長の経験をも踏まえて、幅広い角度から問題の所在を探求し、指定都市の税財政制度について大胆な改革案を提示した力作であり、今後この問題に関わる人達にとって極めて有益な文献と考えます。是非一読をお薦めします。」

都市、とりわけ大都市の税財政制度の歴史・現行制度の内容や問題点・今後の改革の方向について体系的に著述した文献はこれまでなかった。不思議といっている。

本書は、「指定都市」(この言葉は、地方自治法上の言葉であり、本書では一貫してこの言葉が使われているが、一般的には、「政令指定都市」とか「政令市」と呼ばれている。)に焦点を当てて、その現行の税財政制度を明らかにするとともに、その改革の方向を示すことを目的としている。

わが国の経済社会の再生に向けて指定都市の果たす役割は大きい。全国の18指定都市は、全人口の約2割を占め、高いGDPの水準を保ちながら、全国平均を上回る経済成長を実現し、大都市圏の核として、また、各ブロックや道府県を中心として地域経済社会を牽引している。

しかしながら、指定都市の財政状況を見ると、人口や産業の集積性、高次の都市機能や産業の高度化、都市圏における中枢性などに対応するための指定都市特有の財政需要が急増しているにもかかわらず、これらの財政需要に対応するための現行の財政措置は不十分であり、その上、指定都市独自の税財政制度が確立されていないことから、その歳入総額に占める市税収入の割合は低く、その不足分を賄うため借金である地方債に大きく依存しているのが実態であり、財政状況は大変厳しい。

指定都市特有の財政需要に対応した都市税源の充実強化を図るなど、指定都市の特性、役割分担に合った税財政制度の改革は喫緊の課題になっている。

本書の主題は、「指定都市の税財政制度の改革」であるが、著者の主張を箇条書き的に列挙すると、次の通りである。

①確かに、現行制度の中にも、指定都市の財源として、国・県道管理の費用に充てられる交付金制度や地方譲与税制度があり、宝くじ事業収入もある。また、地方交付税制度の中においても、指定都市の財政需要に応えるための補正係数による割増措置が講ぜられている。しかしながら、これらだけでは指定都市に対する財源措置としては不十分である。

②現行制度は、指定都市のような大都市の膨大な財政需要に応えることのできる固有の税財政制度はないか、極めて不十分である。地方税体系についていえば、道府県税と市町村税の税源配分の枠組みを変えるところまではしていない。指定都市の課税できる税目は、あくまでも市税の税目の範囲に限られている。

③指定都市のための税財政制度を考える場合の基本は、やはり、もう一度昭和24年のシャープ勧告の原則である「行政責任明確化の原則」と「市町村優先の原則」に立ち返る必要がある。

④義務教育を例にとり、その事務の全てを市町村の事務とし、したがってその経費も全額市町村の負担とすべきであるとするシャープ勧告の原則の考え方を前提にした場合、それを可能にする国・都道府県・市町村の税源の再配分は可能かというアプローチが考えられる。

⑤国と「地方」の税源の再配分のあり方については、これまで種々の調査会や審議会で議論されてきた。しかし、都道府県と市町村は「地方」という言葉の中でひとくりにされて議論されてきた。国から「地方」へ税源移譲を進めるといふ意味では大変意味があったことは事実である。しかし、「地方」として都道府県及び市町村をひとくりにした議論をしていると、シャープ勧告の原則である市町村優先主義に反する結果になるおそれが出てくる。

⑥そこで本書では、国と「地方」との税源配分という議論とは別に、現行の道府県税と市町村税の体系はこのままでいいのか、いわゆる補充性の原則は道府県と市町村の間にも当てはまるのであるから、市町村優先主義の原則の下に再編成することはできないのか、その結果、義務教育の経費の全額を市町村が負担することができるかが説明できないのか、という視点から税源の再編成のシミュレーションが試みられている。

⑦大胆なシミュレーションであるが、結果的には、市町村税源全体でマクロ的に見た場合には可能という見通しが得られる。特に指定都市においては、義務教育教職員の給与費を現行制度のように国庫負担金と都道府県とで負担することは止めて指定都市独自の税源で賄うことは十分可能となる。

⑧ただ、個々の市町村について考えた場合には、税源の偏在を考えると、市町村税源だけでは不足する市町村も多いと予想され、その意味で今後とも地方交付税の確保充実を図る必要がある。

指定都市は全国で18市に上り、今や指定都市の経済社会がわが国の経済社会の方向を左右するとともに、東京一極集中の是正という国土構造のあり方をも左右する役割が与えられている。しかしながら、指定都市に対する現行の税財政措置は誠に貧弱である。貧弱というよりも、その税財政制度に根本的な欠陥があるといっても過言ではない。それを改めるためには、やはり昭和24年のシャープ勧告の理念にもう一度立ち返った上で指定都市のための税財政制度の根本的な改革が必要であるというのが、本書の結論である。

著書紹介

『会計学入門』 同文館
(2009年10月 279ページ)

経営学部 教授 市村 巧



(1) 本書は簿記・会計の初学者を念頭において執筆した会計学の入門書である。私自身、本学で「会計学」を担当するようになって10年近くなるが、使用してきた他人の教材に強い不満を感じるようになったことが、直接の執筆動機である。そして、望む教材が出版されるのをじっと待つより、自分で書き下ろしたほうが早そうだということから、丸1年かけて仕上げたものである。

(2) 本書の特色を挙げれば以下の2点に尽きるのではないかと考えている。ひとつは、会計学の全領域を、Ⅰ会計計算書の作成、Ⅱ会計計算書の報告、Ⅲ会計計算書の利用という三部で構成している点である。それは私自身が構想する会計学の体系でもある。もうひとつの特色は、読者の目線に立ち、できるだけ分かりやすく書くことを心がけた点にある。

(3) 「第Ⅰ部 会計計算書の作成」では、損益計算書や貸借対照表といった計算書が、複式簿記の原理によってどのように作成され、また計算書の作成にあたり簿記の原理以外に、会計ルールがどのように適用されているのかについて記述している。

この第Ⅰ部の執筆に際しては、この4年間、「簿記塾」を私宰してきた経験が活きた。本学には簿記検定の資格取得を望む学生が少なからずいて、彼らを何とか支援したいと思って開設したのが「簿記塾」である。その結果、日商簿記検定試験に関して延べ40人を超える合格者を出すことができた。しかも塾生の1人が、税理士試験の「簿記論」と「財務諸表論」に合格するというオマケまでプレゼントしてくれた。

(4) 「第Ⅱ部 会計計算書の報告」では、作成した計算書を法律の求めに応じてどのような様式で報告するかという法会計の領域の問題を扱っている。いわゆる財務会計という会計領域であり、近年、変化の最も激しい分野である。法会計には、会社法会計、金融商品取引法会計、税法会計の3つがあるが、前2者には通常、会計監査人による監査報告書が添付されることになっている。第Ⅱ部ではこれら領域をすべて取り上げ、読者の理解を容易にするため、できるかぎり図表化することを心がけた。

(5) 「第Ⅲ部 会計計算書の利用」では、入手した計算書の利用方法について言及している。いわゆる管理会計あるいは財務諸表分析という会計領域である。具体的には、財務諸表分析のうちの安全性分析と収益性分析という分析技法、キャッシュ・フロー計算書の作成方法と分析技法、利益計画のなかの損益分岐点分析、利益統制のなかの標準原価計算を取り上げている。

以下の引用文は、そのうちの損益分岐点分析に関する記述のなかの一節である。

「損益分岐点分析は、……活用次第では企業の利益構造を改善するための用具ともなります。利益構造とは固苦しい言葉ですが、平たくいえば、利益を生み出す企業の体質のことをいいます。

“体質”という言葉は人間にもあてはまります。夫婦で長年同じ量の食事をとっていても、たとえば(たとえば!です)、夫の体型は細身のまま変化しないにもかかわらず、妻は……という場合がありますか?(私の家庭が実はそうなんです。)その場合、二人の違いの原因は、持って生まれた“体質”にあるとしか言いようがありません。生来、脂肪のつきやすい体質の人もいれば、つきにくい体質の人もいるからです。脂肪のつきやすい人の場合、その根本的な解決のためには体質そのものの改善に取り組む以外にないでしょう(と、妻には言うのですが……)。

企業も同じです。……企業の利益構造にメスを入れる場合、その鍵を握るのは費用です。費用の体質、すなわち費用構造にメスをいれなければなりません。」

本書では、このようなたとえ話を随所に織り込み、読者の理解を容易にするよう努めた。そして文体は「です、ます調」にした。会計学という固い学問分野に対し、少しでも親近感を持ってもらえるのでは、と考えたからである。

(6) 執筆者自身による著書紹介は以上のとおりである。そして本書の「おわりに」では、「会計学をめぐる最近の動向」についても触れた。本書がきっかけとなって会計学の学習に本格的に取り組む人が出てくるかもしれないと考え、日本をめぐる最近の動向について言及した次第である。そして以下のような問題提起をして本書を閉じることにした。

「60年前に設定された『企業会計原則』のルールと、この10年余の間に改訂あるいは新設された『会計基準』のルールとの間の齟齬(そご)はもはや看過できないところまで来ているように思われます。もし、現在のわが国の会計状況を、歴史上、“第三の変革期”と捉えるならば、わが国の会計ルールを根底から見直す時期(いよいよ)が愈々近づいていると考えるべきでしょう。聖書に“新しい葡萄酒は、新しい革袋に……。”

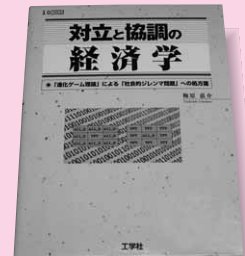
著書紹介

『対立と協調の経済学』

—「進化ゲーム理論」による「社会的ジレンマ問題」への処方箋—

工学社
(2009年3月 191ページ)

経済学部 教授 梅原 嘉介



情報化時代に入り、経済学分野には「行動経済学」、「進化ゲーム理論」、「実験経済学」、「複雑系」という新たな経済学が相次いで誕生している。いずれの経済学でも、従来の経済学(新古典派総合)の市場中心による解決手法に代わるべき、新たな手法の開発が精力的に行われている。

本書は、このうち「進化ゲーム理論」を採り上げ、進化ゲーム理論の体系化の構築に挑戦している。「進化ゲーム理論」は、生物学者のメイナード＝スミス教授により1973年に提唱開発され、それを政治学者のロバート・アクセルロッド教授がコンピュータシミュレーションを通して実証的に分析・展開してきたものである。最近では、この理論は経済学以外の心理学、社会学、経営学、生物学、政治学、ニューラルネットワークなどの様々な分野において活発に応用され、目覚ましい成果を挙げ、「社会心理学の大腸菌」と呼ばれている。

進化ゲーム理論は、ゲーム理論における代表的なジレンマゲーム(囚人のジレンマゲーム、チキンゲーム、鹿狩りゲーム、行き詰まりゲーム)のうち、「囚人のジレンマゲーム」を対象に採り上げ、それを展開・発展したものである。従来の1回限りの囚人のジレンマゲームを「繰り返し型の囚人のジレンマゲーム」に拡張したものである。企業のビジネス競争などはまさに繰り返し行われているジレンマゲームが当てはまるからである。

本書では、この「繰り返し型の囚人のジレンマゲーム」を展開した、ロバート・アクセルロッド教授の有名な著書である『*The Evolution of Cooperation* (付き合いの科学)』(1984年出版)をもとに研究が展開されている。特に、彼の研究の興味ある点は、「繰り返し型の囚人のジレンマゲーム」の最適戦略(解)の導出に、2回のコンピュータ選手権を催したユニークな分析にあった。公募に応じた戦略(1回目は14戦略、2回目は63戦略)を総当りさせ、数十万回のコンピュータシミュレーションを実施し、「進化的に安定な戦略ESS」として「しっぺ返し戦略」を導出した。

本書は、このアクセルロッド教授が導いた結論を、実証しながら、かつ理論的展開を行っている。なぜ「しっぺ返し戦略」が、なみいる強豪を押さえ2回の選手権とも優勝したのか、そのための理論的条件の分析・検討をしている。

しっぺ返し戦略の特徴を一言でいえば、試合ではまず①最初は協調し、②もし相手が裏切れば、毅然とした態度で報復し、③相手が謝れば、寛容に許すという戦略である。注意が必要なのは、単なる協調戦略でなく、相手の戦略によっては報復も辞さない協調戦略である点である。事実、現場のビジネス競争でも裏切り中心の戦略より、互惠主義的な協調戦略が日常茶飯事に使われているし、また生物の生存競争においても自然発生的に協調関係(共生関係ともいう)が芽生えることが証明されている。今後、この理論は社会的ジレンマ問題への有力な処方箋として期待されている。

さらに、理論の応用として、「侵略されない戦略」概念のもと、「しっぺ返し戦略」が他の戦略に侵略されないための条件(侵入阻止条件)、逆に他の戦略(例えば裏切り戦略)に支配されている領域に「しっぺ返し戦略」が侵略できる条件(侵入条件)についても精緻に展開している。そして、この分析は企業の新規参入、さらにはテリトリ確保などへの応用が期待される。

本書のまとめでは、いくつかの現実問題、例えば冷戦問題、二酸化炭素排出権問題さらにはゴミの不法投棄問題などを個別に採り上げ、「進化ゲーム理論」からの解決を模索している。このように具体的な解決策を提案することで、「進化ゲーム理論」の有効性を示唆している。

ゲーム理論、進化ゲーム理論を1980年代後半に、コロラド大学ボルダー校のフランク・シャオ教授と本格的な共同研究を開始してから、『パソコンでゲームの理論』(日本評論社、1997年)、『進化ゲーム理論と遺伝的アルゴリズム』(工学社、2007年)、さらに今回の『対立と協調の経済学』の三部作を出版して、この分野への理論的構築に取り組んできたことが本書の大きな特徴である。

2009年度

岡山商科大学 孔子学院活動報告



(1) RSKラジオ「商大孔子学院」コーナー



岡山のラジオ局である山陽放送の番組中で「商大孔子学院」のコーナーが1月8日開始された。週一回、黎曉妮副院長が出演し5分間、ワンポイントレッスン等を行っている。

(2) 春節交流会



2009年1月22日、中国の年中行事である春節を中国語講座受講生に体験してもらうため、「春節交流会」を開催した。参加者は留学生達と共に餃子を作ったり、中国人留学生は中国の伝統文化を披露するなど、盛んな交流が行われた。中国語講座受講生と留学生を合わせて約80名の参加者があった。

(3) 小学生中国文化体験講座



2009年2月4日から2回に亘って、地元の小学校の要請を受けて、中国文化体験講座を行った。中国の文化や歴史の紹介及び「蹴鞠ね」を小学生に体験してもらった。約200名の児童が講座に参加した。

(4) 端午節交流会



2009年5月30日、中国の年中行事である端午節を地域住民に体験してもらうため、「端午節交流会」を開催した。ちまき作りなど体験し、中国人留学生が出し物を披露するなど、盛んな交流が行われた。近隣住民と留学生を合わせて約90名の参加者があった。

(5) HSK (漢語水平考試)



2009年6月21日、岡山商科大学孔子学院でHSK試験を実施した。初中等の試験で岡山県内及び周辺地域から28名の受験生があった。

(6) 中国語教員研修プログラム



2009年8月8日より22日までの14日間、「教員養成プログラム」として、提携校である大連外国語学院大学漢学院に5名を派遣した。

(7) サマーキャンプ



2009年8月14日より22日までの8日間、「サマーキャンプ」として提携校である大連外国語学院大学漢学院に12名を派遣した。

(8) 奨学金制度による留学



2009年8月から孔子学院本部の「奨学金制度」により2名が4週間、9月から3名が1年間、提携校である大連外国語学院大学に留学をしている。

(9) 中国文化体験ツアー



2009年9月12日から3泊4日で、中国の文化に実際に触れてもらう事を目的に「中国文化体験ツアー」を実施し、大連、旅順、瀋陽を訪問した。講座受講生を中心に12名の参加があった。

(10) 国慶節交流会開催



2009年10月1日、国慶節を祝い、講座受講生と留学生との交流を図る事を目的として「国慶節交流会」を開催した。留学生の出し物や、留学生と講座受講生と一緒に合唱をするなど盛り上がりを見せた。約80名の参加があった。

(11) 伝統芸術鑑賞会



2009年11月25日、中国文化の普及を市民に図る事を目的として「伝統芸術鑑賞会」を開催した。大連外国語学院大学芸術学院の教師及び学生による二胡、古箏、琵琶、揚琴による四重奏や独奏、民族ダンスなどが披露され、約180名の参加者があった。



講座の様子



「長期生コース」
授業の様子



「子供向けコース」授業中の様子



「出張講座」の様子

孔子学院2009年教学及び文化活動状況

(日常教学業務)

番号	講義名称	講義の対象	学生数
1	前期中国語講座(入門、初級、中級)	社会人	82
2	前期出張中国語講座	(株)両備システムズ社員	10
3	後期中国語講座(入門、初級、上級)	社会人	65
4	前期出張中国語講座	(株)両備システムズ社員	10
5	長期生コース	社会人	5
6	子供向け中国語講座	小中学生	5
合 計			177

(市場開拓及び文化推進業務)

番号	活動名称及び概略	対象とする人	参加者の延べ人数
1	RSKラジオ「商大孔子学院」コーナー		
2	春節交流会	社会人及び学生	約80
3	小学生中国文化体験講座	小学生	約200
4	端午節交流会	社会人及び学生	約80
5	HSK夏季試験	社会人及び学生	28
6	教員養成プログラム	社会人及び学生	5
7	サマーキャンプ	社会人及び学生	12
8	奨学金制度による留学	奨学金制度による留学	5
9	文化体験ツアー	社会人及び学生	12
10	国慶節交流会	社会人及び学生	約80
11	HSK秋季試験	社会人及び学生	30
12	伝統・芸術文化鑑賞会	社会人及び学生	約180
13	文化講演会	社会人及び学生	約100(予定)
合 計			約810

▼資格試験講座

本学では、実践的能力の取得や社会人としての教養を身につけ、早期から社会人となるための意識を高めるよう学生を指導しています。

そういった中で、国家資格や検定試験へのチャレンジを学生に促し、積極的に受験できるよう「岡山商科大学専門学校」ならびに「学校法人産業能率大学」とも連携して、資格試験講座・通信教育講座等を実施しています。

また、本学が主催する講座を受講し、国家資格試験等に合格した場合、お祝い金を支給する「岡山商科大学資格取得支援制度規程」があります。

本年度も多数の皆さんが、国家資格試験・検定試験・公務員試験に合格されました。

国家資格試験

○基本情報技術者試験 1名

* 本学の「基本情報技術者試験講座」は、本試験での「午前試験免除認定講座」となっており、合格者は免除対象者でした。

○ファイナンシャル・プランニング技能検定(2級) 4名

公務員試験

○警察官 6名(岡山県) ○警察事務職員 1名(島根県)

○消防官 1名(総社市)

(注)岡山商科大学資格取得支援制度規程の詳細については社会総合研究所までお問い合わせください。

資格試験講座一覧

パソコン (Word、Excel、Access) 講座
基本情報技術者試験講座
行政書士講座

ファイナンシャル・プランニング (FP) 講座
ビジネス能力検定講座
秘書検定講座

通信教育主な講座一覧

1 IT・パソコンスキル

1 はじめよう! Excel2007技あり
2 はじめよう! Word2007技あり
3 はじめよう! PowerPoint2007 技あり
4 Excelビジネスデータ分析 技あり
〈Excel2003・2002・2000〉
5 困ったときのExcel裏技
〈Excel2003・2002・2000〉

6 困ったときのWord裏技
〈Word2003・2002・2000〉
7 図解で魅せるPowerPoint 技あり
〈PowerPoint2003・2002・2000〉
8 インターネットセキュリティ“超”入門
9 ホームページかんたん作成

通信教育主な講座一覧

2 資格習得 / 語学 / ビジネス教養

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| 10 超入門TOEIC (R) テスト トレーニング | 40 消費生活アドバイザー通信講座総合 |
| 11 550クリアTOEIC (R) テスト 実践トレーニング | 41 販売士検定1級 |
| 12 650クリアTOEIC (R) テスト 実践トレーニング | 42 販売士検定2級 |
| 13 楽しくまなぶ旅行英語 | 43 販売士検定3級 |
| 14 電腦中国語会話入門 | 44 東商カラーコーディネーター3級受験 |
| 15 1からはじめる!税金・年金・マネープラン | 45 東商カラーコーディネーター2級受験 |
| 16 プロスポーツトレーナーに学ぶ デイリー・エクササイズ | 46 色彩検定受験1級 |
| 17 中小企業診断士合格総合 | 47 色彩検定受験2級 |
| 18 中小企業診断士受験(1次試験) | 48 色彩検定受験3級 |
| 19 中小企業診断士受験(1次・2次試験) | 49 総合旅行業務取扱管理者 |
| 20 社会保険労務士合格総合(2011年) | 50 国内旅行業務取扱管理者 |
| 21 社会保険労務士受験(2011年) | 51 楽しく覚える! 危険物取扱者 乙種4類受験 |
| 22 メンタルヘルス・マネジメント検定I種対策 | 52 楽しく覚える! 危険物取扱者 丙種受験 |
| 23 メンタルヘルス・マネジメント検定II種対策 | 53 宅地建物取引主任者 |
| 24 メンタルヘルス・マネジメント検定III種対策 | 54 マンション管理士 |
| 25 FP技能士3級試験対策 | 55 インテリアコーディネーター基本講座 |
| 26 FP技能士2級試験対策 | 56 ケアマネジャー受験 |
| 27 FP技能士2級・AFP試験対策 | 57 サービス介助士2級受験基礎講座 |
| 28 日商簿記検定1級受験 | 58 福祉住環境コーディネーター2級 |
| 29 日商簿記検定2級受験 | 59 福祉住環境コーディネーター3級 |
| 30 日商簿記検定3級受験 | 60 医療保険事務 |
| 31 税理士本格受験(簿記論) | 61 調剤報酬事務 |
| 32 税理士本格受験(財務諸表論) | 62 日本語検定2級講座 |
| 33 税理士本格受験(所得税法) | 63 日本語検定3級講座 |
| 34 税理士本格受験(法人税法) | 64 漢字能力検定2級受験講座 |
| 35 税理士本格受験(相続税法) | 65 通関士受験通信講座 |
| 36 ビジネス実務法務検定試験2級通信講座 | 66 ITパスポート試験対策 |
| 37 ビジネス実務法務検定試験3級通信講座 | 67 基本情報技術者試験対策 |
| 38 行政書士 | 68 秘書技能検定準1級受験 |
| 39 消費生活アドバイザー通信講座基礎 | 69 秘書技能検定2級受験 |

3 ビジネス

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| 70 新入社員のためのビジネス常識AtoZ | 86 ビジネスのコツ! コミュニケーション編 |
| 71 マンガで学ぶ ビジネスマナー | 87 ビジネスのコツ! オトナの学力編 |
| 72 ココロときめく仕事入門 | 88 ビジネスのコツ! 読み、書き、話せる編 |
| 73 内定者のためのホップ・ステップ・ビジネスライフ | 89 自分を磨く! ビジネス外見力 |
| 74 発想力を鍛える | 90 相手の真意に応える! 聴く技術・質問の技術 |
| 75 企画力を強化する | 91 正しい“ことばづかい” |
| 76 問題発見・解決力を伸ばす | 92 DVDで学ぶ手話入門講座 |
| 77 情報分析力を鍛える | 93 ビジネス文書入門 |
| 78 論理構築力を養成する | 94 きれいに書けるボールペン字入門 |
| 79 説得・交渉力を高める | 95 はじめてまなぶマーケティング |
| 80 プレゼンテーション力を強化する | 96 知的財産権入門 |
| 81 図解表現力を鍛える | 97 仕事に活かす民法・商法入門 |
| 82 文章力を磨く | 98 ずばりコンプライアンスがわかる |
| 83 話す力を磨く | 99 はじめて学ぶキャッシュフロー |
| 84 コミュニケーションで影響力を高める | 100 決算書の読み方トレーニング |
| 85 仕事Styleアップ ~仕事のON/OFFが人生に磨きをかける! | |

「後援会及び後援会役員会について」

社会総合研究所では、後援会を組織しています。県内外を問わず多くの個人・団体の方にご登録をいただき、会員の皆様には、各種公開事業にご参加いただくと共に、刊行資料の配布をしています。そうした活動を通じて、寄せられたご意見、ご感想は社会的な要請とも受け止め、展開する事業へ反映させています。

そうした私共を支えていただいている後援会会員の中から一部の方に、中長期的かつ戦略的なご意見をいただくために、役員としてご就任いただいています。2010年2月25日にはご意見をいただく場として「2009年度後援会理事・幹事合同役員会」を開催いたしました。

産業界などで活躍されている方々からのご意見は多くの示唆を含んでおり、これからの活動指針を定めていく上で、大変貴重な道標を示していただきました。

今後、こうしたご意見を無駄にすることなく、地域発展のため鋭意取り組んでいきたいと思っております。

岡山商科大学社会総合研究所後援会役員名簿（2010年3月）（敬称略）

代表理事	岡崎 彬	岡山ガス株式会社	代表取締役社長
理事	伊原木一衛	株式会社天満屋	代表取締役会長
理事	永島 旭	株式会社中国銀行	代表取締役頭取
理事	藤原 隆昭	山陽放送株式会社	代表取締役社長
理事	藤田 正藏	中鉄バス株式会社	代表取締役社長
理事	小嶋 光信	両備ホールディングス株式会社	代表取締役社長
理事	秋山 進彦	倉敷化工株式会社	取締役副社長
代表幹事	武田 修一	株式会社廣榮堂	代表取締役会長
幹事	服部 弘平	服部興業株式会社	代表取締役会長
幹事	木谷 忠義	株式会社さえら	代表取締役社長
幹事	近藤弦之介	太陽綜合法律事務所	代表弁護士
幹事	片山 義久	株式会社岡山外語学院	会長
幹事	松本 光雄	株式会社まつもとコーポレーション	代表取締役社長
幹事	永山 久人	下津井電鉄株式会社	代表取締役社長



〈2010年2月25日 於:岡山プラザホテル〉

所長挨拶

平成21年度 活動経緯

社会総合研究所 所長 大崎 紘一



世界不況に陥ってから1年を越えますが、景気の先行きに明るさが見えるのは、中国、インドなどの限られた国々であり、日本ではエコポイントで家電品、自動車の販売が上向きになったところで、トヨタ自動車の問題が発生し、まだ明るさが見えない状態です。

社会総合研究所は、本学の研究能力と研究資源の集積、産業界、社会、行政との共同研究による社会・地域貢献を主目的として活動を行っています。特に地域社会との連携については、産学官連携センター、地域再生支援センターとの学内連携により活動領域を広めています。

研究活動の公開については、岡山商科大学学会、地域再生支援センターと共同して学術講演会、シンポジウムを開催しました。最近、文部科学省から教育研究の質の向上を強く求められており、本年度は、大学教育充実と学生支援推進の2件の補助金を獲得でき、学生教育の充実に貢献できています。また、先端的な研究を支援する科学研究費は7件が採択・継続され、質の高い研究が推進されています。企業・行政機関との共同研究は、4件が継続して実施されており、期待する成果が上げられています。

学生の質を確保する学生支援活動としては、各種資格を取得するための講座を本学で開講したり、通信教育講座を準備しています。最近の傾向として、コンピュータ関連の講座の人気は高いですが、その他の社会科学系の資格講座への参加がもうひとつです。自分の能力の外部評価として資格試験を位置づけ、動機付けをして、厳しい就職戦線に立ち向かうように、資格講座の内容を各学部、情報教育センター、会計教育センター、法学教育センターと共に検討していきます。

産官民のご協力を得て、本学の教育研究の質を高めるよう努力していきますので、今後ともご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

～岡山商科大学社会総合研究所後援会について～

【趣 旨】

社会総合研究所は、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された岡山商科大学の附属機関です。

【事 業】

社会総合研究所は「研究」、「資料収集」、「学生学習支援」の他に、対外的な3つの事業を遂行しています。

- 公開講演会・「慶應MCC夕学講座」サテライト講座・オフキャンパスセミナー・通信教育講座
- 岡山県生涯学習大学(県委託事業)等 大学公開事業の開催
- 岡山商科大学学園誌『商大レビュー』の発行
- 地域社会の当研究所に対するニーズの把握

【後援会組織】

社会総合研究所設立趣旨の徹底を図るために後援会が設けられています。現在の後援会役員は次の通りです。

- 理事 岡崎 彬(代表)、伊原木一衛、永島旭、藤原隆昭、秋山進彦、藤田正藏、小嶋光信
- 幹事 武田修一(代表)、服部弘平、木谷忠義、近藤弦之介、片山義久、松本光雄、永山久人(敬称略)

【会 費】

無料です。

【会員の特典】

会員は、下記の特典が受けられます。

1. 『商大レビュー』等の希望者無料配布
2. 「岡山商科大学公開講演会」、「オフキャンパスセミナー」や「慶應MCC夕学講座」等大学公開活動の開催についてのご案内
3. 社会総合研究所および本学図書館の資料(雑誌、統計書類)のご利用

お問い合わせ 岡山商科大学社会総合研究所
〒700-8601 岡山市北区津島京町2-10-1 電話&FAX086-256-6656

編集後記

組織同士の協同の難しさを改めて認識する機会がありました。これに比べて組織内の協同が容易というわけではありません。しかし組織内においては、責任や権限、地位に基づく職務などが明らかです。そうではないような組織同士においては、調整の必要性が頻繁に発生し、想定以上に協同に時間とコストがかかり、それが難しさを感じさせることになるでしょう。

この状況に対して、誰が何をするかなどの細かな契約を事前に交わすことにより調整コストを低める動きもあるでしょう。しかしこうしたやり方は日本人にはなじまないかもしれませぬ。それは契約先にありきでは、人間の主体的な知的営みが阻害されかねないことを日本人が心の内に理解しているからです。

個人の主体的な知的営みを生かしつつ、組織同士の調整の時間やコストを低めようとする。こうした課題も対話を通じて解決されるでしょう。ただ、それは今を生きる者同士に限る必要はないかもしれません。温故知新という言葉があるように、先人たちとの対話も含めればよいのではないのでしょうか。

いずれにせよ、社会総合研究所は地域社会のみならずと大学が共によりよき知を創り出すことができるよう、そのお手伝いの活動を続けてまいりたいと思います。(K)

商大レビュー

第19号

2010.3

掲載された記事へのご意見・感想等ございましたら
E-mail:syaken@po.osu.ac.jpまで。

発行／岡山商科大学
〒700-8601 岡山市北区津島京町2丁目10-1
Tel.(086)252-0642 (代)
Fax.(086)255-6947

ISSN 1340 2315

編集／岡山商科大学社会総合研究所
Tel.(086)256-6656

レイアウト・製作／山陽印刷株式会社

